廃止措置計画用設計地震動に対して

耐震性を確保すべき設備

(ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟)

後止接後計測用設計地築動に対して創築性を確保すべき設備 (ガラス調化性消除発展度)(5円) ガラス開化技術開発(4)

ガラス調化技術開始確認(TVF) ガラス朝化技術開始棟では高級射性協議を取り扱うこと から、別面+1+2-1「再活理施設の廃止機関を進めていく上での地推対策の基本的考え方」 に基づき、廃止時間計画用設計地画動(以下「設計用画動)という。)に対する配面性を確 保するとした高級射性探視の消聴動除去描述及び閉じ込め情能を担う設備及び系統につい て、別紙間1~6に示すように系統的に整理した上で、別紙表1~3にまとめた。なお、こ れるの政策及び系統には、それらの情能の維持に必要な取以・計算利润設備を含むものと する、また、設備の原電を直接受ける直接支持構造物と直接支持構造物が取り付く建定(関 便支持構造物)についても創業性確保の対象とする。

1	4-10		電波 计算机图像		
A 所有当社 取り込みで利用 A 所有当社 取り込みで利用 A 所有当社 取り込みで利用 A 所有当社 取り込みで利用 A 所有 A 所有 A 所有 A 所有 A 所有 A 所有 A 所有	AFTINE UTVDE U	二サールジャッド 作み内で「ドップラン・(東東山市 協会 シカンドマンマランドラ 二式七月第11~12 三式七月第11~12 三式七月第11~12 三式七月第11~12 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 三式七月第11~13 二月11~13 二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	CHARTER SECOND, SHART, BARRES EMANNER, BARANTE MET, MET, MET, BARANTE MET, MET, BARA ME ME ME ME ME ME ME ME ME ME ME ME ME	NUMER AND AND AND A STREET AND AND A STREET AND AND AND A STREET AND AND A STREET A	
All	901041104	内内の逆代(学校会社協働学生) 業業1-52 (応ア・スル協会学会社会) とられつ社会議会(学校課 となる)の基本(対象)の時代の課題	UPDE TA MARLANI EDITECTORIA EDITECTORIA EDITECTORIA EDITECTORIA		

別紙表1 設計塗漏動に対して耐磨性を確保する設備及び系統(ガラス固化性振振系施設(TVP))

11.0	- 84	and the second se	\$3. · Fighters	工約練造街
第時期目標設計数に目れる時間(30.8)				
of the later to the W. Cranker		10.000 00000000000000000000000000000000	10% C	
and the second sec	ATTACK ATTACK	CONTRACTOR STOCK	1111	
C	100403			
	prosts down hours hours			
	Calendary Calendary Contraction Contraction			
(income the second seco	AN TRUE CONTRACTOR			
	a la serie e la serie de la	Sector and	THE R. LEWIS CO., LANSING MICH.	man and a second second
1224	Section Contained Section	36.0.31	a manufacture and a second	14 1 3 5 5 7 1 marchard
	WHEN WORL MODEL		LARACE . MOREE	The second s
15 F F 14.0	AUTITS.			-2.2.5.5 x (12.2.2.5.10)
10/# + 120 Parts	APTTE:			LEADER OF COMPACT AND A DESCRIPTION OF COMPACTA AND A DESCRIPTICA AND AND A DESCRIPTION OF COMPACTA AND A DE
4010.00	184723			(株式)株式 2-25 (1243)(225)
(天) 年代	, 朝御			(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
3189.02	ARTICL, REPEAL METHAN,			
	APPEND THER. SHORE HOLE			
后于二次占约管理	AUTON AUTON, AUTON,			
	- 1041/NEL - 6411793			
(1) 本科書法	-Del Tatto - Del CET			
7 + 5.5	LATTER, LATER, MATCH.			
	DATES, WATER, MARYLE,			
12520	GATNER, GATERS			
10.6 W	aness Lines, seven seven			
	Datable Datable			
and the state of the state of the state of the				
THE R. LEWIS CO. N. LA ADDR.				
2.00	and a second second second second			
	PEL 10.			
	all sealed in a post of			
	WITHIN			
	provided to and a converse			
	an and the second			
	arment preside particular president			
	more minimum and and			
1000	Section Contractor Concerned			
100.00	available internet			
	Common Contractor			
	and the second s			
The second second second	and the second sec			
04-1106-01100				
Contraction and commentation				
·····································	A Second Second			and a second second
ELEBRIC T	and a second sec			WWRLA 4 24 (2010) 51
752	100077, 100070			and the second sec
1.00 m	A296531. (20494)			
	10470L 004742			
10.11 - 41	IDWIN, IDWIN			

別紙表:2 設計塗漏動に対して耐潮性を確保する設備及び系統(ガラス固化技術開発施設(TVP))

	de la		(第六-))(前利利用)	工約補助物
新聞的与加減に 当知為(東京市) (東京市) (三八八八八八八 今回 二 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	10000, 2000, 20003, 2000 10013, 2005, 20003, 2000 10013, 2005, 2000, 2000	単品市電助:(第11月間時) 住田町2年間電話(第11月間時) 同時電電源兵場 他型用2日間電話(第11月間時) 展開年間間に 原用電話を通信 開作時 開作時 開作時 開始日 可能用時 同時間 同時間 同時間 同時間 同時 同時 同時 同時 同時 同時 同時 同時 同時 同時	9779 81 1821 - 1 1822 - 1 1822 - 1 1825 - 1 184 185 195 - 185 195 195 195 195 195 195 195 195 195 19	開設時代式時間書作 完全/国内部会理研究
Search of P. And Book of Tableon Search of the Book of the Book of Se	101-1, 101-2, 102-1, 201-1, 201- 6, 101-6, 102-2, 102-6, 102-6, 201- 5, 102-7, 202-22, 102-02, 102-04, 102-12, 202-12, 102-02, 102-04,			增加运行主义和高利。 计句子说《外书》和书书
 取行れた場合(取行した解告号(正力的会手) 50%(第 つくたき) 	LENTE LENTE LENTE LENTE, ERTEL LENTE LENTE	8129589328	LX44483.7	補充なられば利益者 ボウス会に外継続和後期者

||消耗表き 液計地源動に対して耐毒性を確保する設備及び系統(ガラス固化技術開発施設(TVF))

IN RECEIPTION FORMATION ADDRESS ADDRES ADDRESS ADDRESS





8-1-2-1-6







6-1-2-1-9



01-1-2-1-10

 到税的了	ダラス現化技術開発施設(1)中	構設配置因	地下に開半備団	

對無國內	ギラス現化技術開発施設	(1595)	播設定重同	地下主閉半面団

原紙展り ガラス固化技術開発施設(1725) 株器配置派 中地下工器平面因	
	-

 show in the Contraction and the	10.0016.00.05 1.00 T-00100	

R1-2-4-15



则制因 17	カラス四化技術開発施設	(134)	档局存置员	林屈潤	(暦わ)	半面開	
							6





【参考】ガラス線化技術慣業施設(TVP)ガラス調化技術慣業練において耐鬱性を確保すべき設備

1. 高放射性感欲を開じ込める機能を担う設備

1.1 高放射性疫液を内蔵する設備 (開紙回1)

再基理確認の運転によって生じた高度射性原原に高度射性原直貯蔵場(MR) の中間貯壊 (N3: N30)から配管トレンキ(121)を延由してガラス腐化技術開発施設(TN3) ガラス肉 化鉄液開発種の受入槽(G11N30,11 m³)に受け入れる(受入時にオーバーフローする場合 を想定し、受入槽と弱収高槽(G11N30,11 m³)にオーバーフロー配管で連絡されている。)。 受入槽に受け入れた高放射性疾病に濃縮器(G12N10,1.4 m³)にて、ガラス肉化を行うのに 適した発度まで濃縮する。濃縮液の高放射性原液は濃縮液管空槽(G12N12,1.5 m³)で貯留し た後、濃縮前供給槽(G12N14,0.9 m³)から溶融炉(S12)(B100 ヘガラス原料(ガラスファ イバーカーキリッジ)とともに供知し、放通炉内の溶融ガラスと混合する、溶融ガラスは 一定時間ごとに溶破炉からステンレス顕純の容器(ガラス固化体容器)一成下し、油下価 に溶却してから進至溶硬化、ガラス固化体(ガラス容量)100 レ/本)とする、これらの高統 射性廃産を内蔵する酸酸はガラス酸化技術開発施設(TN5)ガラス酸化技術開発種の酸化セ ル(0001)内に使用される。

受入権(G119107 長び前収塗獲(G11920)からはポンプ(G191021)を用いて、配管トレンナ(T21) 経由で高助射性原波貯蔵場(B08)の分配器(B12, D13)へ構成を払い出すことができる。トレンチ内の配管は受け入れ用が2本、払い出し用が2本あり、それらを1本の外留内に取消した二重管構造となっている。

これらの高放射性解消を推う好種(G11910,G11920,G11930,G12912,G2914),濃縮器 (G12010),溶融炉(G20000),気焼分離器(G2001442),ポンプ(G1191021)及びそれらの 主要な流れを構成する配置系統に高放射性解症を直接振う(内職する)設備であることか ら、設計地調測に対して耐鬱性系編集すべき設備とする。主要な流れを構成する配管系統 には配管トレンチ(D11)内の配管を含むとする。

また、高数射性廃油ではないが、耐化療の溶融ガラスの間じ込めを用う政備として、脂 酸炉からガラス固化体容器へ溶融ガラスの調達下を防止するための設備(ガラス固化体容 器位置を刺離する台車、ガラス固化体容器の定位置及び成下量を確認するための計算制調 結構及びガラス固化体容器へのガラスの流下質量を監護して流下操作を停止するための回 精) も耐器性を確保すべき政備に含むものとする。

1.1 高放射性廃御の漏よいに対応するための設備。

(9)減回)に示すように、並入機、19)な液機、濃縮器、濃縮液供給機、気液分離間及び溶 酸好を置置する間化セルの依面にはステンレス構築のドラップトレイ (094500))が設置されており、万一、貯槽等から高級射性環境が構えいしても、セル外へ開出しないように受

(1ためるとともに、補えい液面収用のステームジェット(G0L)0011、G0L)0012、G0L)0013、 G01300(4)により受入増又は回転液槽に回転することができる。

これものドリップトレイ及び固化セルは高級射性施設を内蔵する防使等からの漏えい時 に高級射性胸痛の閉じ込めの機能を知らことから、設計項順動に対して耐難性を確保す… きお癖とする。

また、スチームジェット(G04J0011, 004J0012, 004J0013, 601J0014)と党入権及び初度 結構の間の流れを構成する設置系統。満たいを検知するためのセル内ドリップトレイ術面 上部警察(004L4+001a, 004L4+001b)は高批射性描述の閉じ込め構動に対する多素誘調と なるものであることから、設計地震動に対して耐能性を確保すべき設備とする。

1.1.設計性動質の放出経路の維持のための設備(20時間ましび)

高的射性瘤派を内範する幹権及び留随所からのオフガスの防理系統(権無換策系統) 計 割値超しに示す。高的射性療法を内蔵する野種からのオフガスは決浄塔(G41T31)及びデ ミスタ(G41D30)でオフガス中の部分を除去する。続いてキテニウム感着塔(G41T36)でオ フガス中のルアニウムを除去した後、2員のフィルタ(G41F38, G41F37)にてオフガス中の 放射性物質を活動する、その後、後述する常健所からのオフガスと音強して、さらに1章 のキアニウム戦者塔(G41382, G4150)(常用1基,子葉1基))、よう素吸着塔(G41706, G41707(常用1基;予備1基))及びフィルタ(G41F06, G41F99(常用1基,予備1差)) で処理した後、排成橋(G41506, G41601, G41802(常用2基,予備1基))で換現して第二 行属特別協から天知中へ放出する。

溶酸炉(R020010) からのオフガスは高級異気、R06 ガス及び種類性の放射性物質を含む ため、スクラッパ(B41718) 及びペンチュリスクラッパ(B41711) にて未決した後、吸収塔 (B41721) で N06 成分を除去する、彼いて、上述した影響からオフガス効理と開催にルデ ニウム吸着塔(G41725) でオフガス中のルゲニウムを除去した後、2股のフィルタ (B41F28), G41F27) にてオフガス中の規制性物質を充満する。その後は影響からのオフガスと含調し て処理する。

ルテニウム吸着度と1000フィルタには予備ライン(04174), 04(P47) 50歳け られており、指題65からのオフガス又は各野椿からのオフガスの植設を切り替えて放置で きる。

なお、上記の情類換気系の構器のうち、スクラッパ (GASTIO)、ペンテュドスクラッパ (GATTA)、板板塔 (GATTA) 及びデミスタ (GALDAR、GADAR、GADAR)では水洗用の純水 を必要とすることから、これを供給する政権 (BRMERA 3) として純水設備 (BRS) を設けて いる。

七本の負圧維持及び勝気のための系統(七本集気系統)を閉構図すに示す。間化セル(1001) に外のセルは情感論によりセル内の交気を統体照引して第二付属俳気商から排出する。結

気はアンバー回転からのインリークで行う。固化セキ(1001)は鉱風量換気システムを採 用しており、セキ酸気はセル内に耐酸された野種等の情報換気系への残い込みにより行う (加原因:0)、このシステムでは映風量が少なく換気のみでセル内部の供熱ができないこと から、加減到5に示すセル内に設置された冷却器(インセルケーラ、04000~94009)に よる健然を行う。情熱のためにインセルターフに供給する冷水口管立した11系統の冷水潤 値(054)により供給する。それぞれの活動に冷却器(054000,05000)により一次差と二 次系に分離されており、インセルターフにより管熱した熟は最終的に冷凍機(064000, 054020)により熱交換し、冷却水設備(060)~排熱される。値化セル(10001)は低振量施 気システムとしていることから気着性の高い全道ステンシスライニング(内振り)となっ ている。方一、セル内容描句の圧力が上昇した場合には、ライニングの気影話の損傷を防 止するため、知味因との圧力放出系によりセル内認気を直接排気する。

これらの情報換気系被及びセル換気系統を構成する機器及びそれらの主要な流れを構成 する配管系統は効料性物質の原因経路を維持する機能を抱うことから、設計地質動に対し て耐鬱性を確保すべき設備とする。

2. 高放射性感波の崩壊熱律芸を行う設備

2.1 冷却水茶菜(進要茶)(開紙図石)

高級射线廃康を置り呈入槽(G11V10)、回収液槽(G11V20)、濃郁器(G12E10)、濃磁液槽 (G12V12) 及び遺跡消出結構(G12V14)の5つの野槽に冷却水を供給する設備の製粉系統 を知識的りに示す。これらの野槽に冷却水を供給する冷却水設備(GR1)に含着に対し共通 となっているが、値立した2つの系統から構成されている。またそれぞれの系統は冷却器 (G8300)、G83000)により一次系と二次系に分離されている。

5 つの貯槽に接続されている一次系の単一系統には、二次系との熱交換を行う冷却器 (380m0, 680m0)。一次系活環水全箱構させるためのポンプ (580m2) 及び系統 の都動時載のための膨脹を捜 (583%)」(300%)」が設けられている、また数交した1条紙 間で、片価のポンプあるいは冷却器が故障した場合に、相互に冷却水を供給できるように するパイパス配管が設けられている。

一次差で除着した熱を大気へ放無するための二次系の単一系統には、大気への放然を行 う冷却塔(683010,683020)、二次系沿環和を循環させるためのボンブ(663912,683922) 長び系統の動動物制のための板街水塘(583911,683921)が設けられている。冷却塔では 博防堤施設の一般冷水供給系統により供給される工業用水の数水により放然の効果を高め ている。また独立した2.系統間で、片側のボンプ又は冷却塔が放降した場合に、相互に冷 却来を保証できるようにするべくバス配管が設けられている。

これら清楚水茶線のポンプ(080912,083922,080922,080942),清加塔(080010,080020),

冷却器(G830E30, G830E00)、相動水槽(G653711, G83721, G83731, G83741)及びそれらの主 度な遅れを構成する配管系統は高放射性病症の順構熟除力描慮を担う設備であることから、 該計地原動に対して配張性を確保すべき飲養とする。

まその他設備

3.1 律規及び準定物に対する防護を担う設備

廃止推測計構用設計準直に対して。ボラス固化決消開発施設(TVF) ガラス固化抗消潤剤 種康定内部が浸水しないように設けられる防護設備(原源物防護操等)についても、設計 短期時に対して耐力性を確保する。

ガクス固化技術開発施設(TVF)ガクス固化技術開発種において単直に対する防護を担う 設備は、確定外壁及び浸水増定高さに設けられた浸水防止厚が経当する。また、今後、準 度に対する基本的考え方に基づいて新たに設計・整備するものを含めて具体化する。

3.2 事故社的政福

置計単質動、廃土提復計資料統計律法等によって各部業務やローティリティの供給が表 失した場合においても、ガラス因此技術課業編成(TVF) ガラス因化技術関系種に貯蔵され ている高放射性廃放の発展剤初を防止し、その影響を採知するために設けられる常欲の事 放射効素値についても、統計地質動に対して耐酸性を確保する。

ガラス固化技術開発編成(等F) ガラス固化技術開帯種における事故対処設備としては、 簡急時において固化でかの内臣が上昇した間にセルのバウンダリが内臣により損傷しない ように、第二付属特気間へ臣力を放出する赤純(加味陸2の径力放出希)が該当する。ま た、音雄木茶純(重要系)に外部からポンプ車や可離型エンジン付きポンプを思いて冷却 本を供給するために設けられる接続ノズル、進駆車を接続するための緊急用受理旋等が該 当する、これらの事故対処設備に、堅急定会対策関連の設備等を事故対処設備として役員 付け、これらを用いて必要な完全機能を連持する力計であり、今後、それらの有効性の種 保に必要な対象を行う際に具体化していく。 ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の 据付ボルトのせん断強度と安全裕度の向上に関する検討について

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の受入槽及び回収液槽の据付ボルト について,廃止措置計画用設計地震動が作用した際のせん断荷重の評価結果(最大 50 kN/本 (ボルト有効断面積に対するせん断応力は 205 MPa),45℃条件)は,実機を模擬して実施し た荷重試験の結果から算定された許容荷重(供用状態 Ds:71 kN/本,45℃条件)を満足する 結果が得られている(付表)。

しかしながら荷重試験に基づく許容荷重は実機の実力値に近くその裕度は大きくない。そ こで、リスクの大きい高放射性廃液を取り扱うという観点からさらなる耐震裕度を確保する 方策として、貯槽の液量を管理した場合に地震時に据付ボルトに作用する荷重がどの程度低 減可能かについての評価を行った。受入槽の機器設計では工程後段にある濃縮器で濃縮した 高放射性廃液(設計上想定する密度 1.6 g/cm³)を貯槽の荷重条件としているが、高放射性廃 液貯蔵場(HAW)から受け入れる高放射性廃液の密度は 1.28 g/cm³以下であることから、この 2 つの条件に基づき評価を実施した(付図)。

実際の運転(直近の16-1,17-1,19-1キャンペーン)における高放射性廃液の受入時濃度 は最大で1.23 g/cm³程度,濃縮器(G12E10)での濃縮処理後の高放射性廃液の密度は最大で も1.315 g/cm³程度である。また,通常運転では濃縮後の高放射性廃液を受入槽・回収液槽で 扱うことはない。濃縮後の高放射性廃液を受入槽・回収液槽で扱う場合というのは,機器故 障等で固化処理運転を中断せざるを得なくなった際に,工程内に残留した濃縮後の高放射性 廃液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ返送するために一時的に受け入れるときである。

したがって,現実的には受入槽(G11V10)で通常運転時に扱う高放射性廃液の条件として, 密度1.6 g/cm³の高放射性廃液を仮定する必要性はなく,高放射性廃液貯蔵場(HAW)から受 け入れる高放射性廃液の設計上の密度である1.28 g/cm³に基づいて耐震裕度確保の検討を行 うことは十分妥当である。その上で管理する液量を設定するにおいて以下の特徴を考慮する。

- ・通常運転状態で受入槽の液量が最大となるのは、高放射性廃液貯蔵場(HAW)から高放射 性廃液を受け入れた直後である(参考1参照)。
- ・受入後に分析の結果が出るまで、約1日程度は上記液量を保持する。その後に濃縮器に 1バッチ/日当たり0.46 m³を払い出す操作を開始するので、最大液量を保持する期間は 約1日程度と短い。受入頻度は1回/7日で、ガラス固化運転は年間最大160日を予定 していることから、最大液量を保持する期間は23日/年程度である(参考1参照)。
- ・受入槽の最大容量は11 m³で,高放射性廃液貯蔵場(HAW)の高放射性廃液貯槽(最大容

量 120 m³) と比べると 1/10 であることから,高放射性廃液を保持することのリスクは相対的に小さい。

 ・ガラス固化処理運転の中断等の非定常時の運用においては濃縮後の高放射性廃液を高放 射性廃液貯蔵場(HAW)に返送する場合もあり、そのために一時的にこれらの密度の高い 高放射性廃液を受入槽・回収液槽に受け入れる必要がある。ただし、返送する溶液全て を一度に受け入れる必要はなく、複数回に分けて返送することができる(参考3参照)。

このようなガラス固化処理の運転状態及び運用の特徴に基づき,通常運転時(G12E10 での 濃縮済み高放射性廃液を受入槽では扱わない状態)においては,受入槽・回収液槽で扱う高 放射性廃液の密度を1.28 g/cm³以下で管理することとし,耐震裕度を確保するために管理す る液量の検討を以下のように進めた。

据付ボルトの荷重試験を実施して得られた許容荷重(71 kN/本)より,設計地震動に対す る据付ボルトの強度は確認済みである。しかしながら,より高い耐震裕度を確保するために は、地震時に発生する荷重を、材料規格及び設計規格に基づく明確な弾性範囲に収めること が望ましい。設計規格のSSB-3121においては3つの評価式から最小値を採用する規定となっ ており、このうち、ひずみ硬化性の高いオーステナイトステンレス鋼を40℃超で用いる場合 に対応する式はF = 1.35 Sy となっている(F値に基づく許容荷重の考え方については参考4 に示す。)。これに基づけば許容荷重は38 kN/本となり、これを満足する液量は付図より約7 m³であると読み取れる。一方、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の高放射性廃液貯槽における耐震 裕度確保の考え方に倣い、より厳密な意味で規格の許容荷重に収めようとする場合には、SSB-3121 の 3 つの評価式の比較から得られる最小値に基づき34 kN/本となり、これを満足する液 量は付図より5.5 m³となる。

上記では液量管理の目安となる値として2つの値(約7 m³と5.5 m³)を示したが,より保 守的な値は当然ながら5.5 m³である。一方で,ガラス固化処理を計画どおりに速やかに進め ることも本質的なリスク低減につながる安全上の重要な課題であって,耐震裕度の確保とガ ラス固化処理はいずれも重要な使命であると認識している。したがって,その使命を両立す べく,液量管理の下で計画しているガラス固化処理運転をいかに行うかについて検討を行っ た(参考1)。その結果,受入槽の管理上必要となる最低液位については,水封の扱いを工夫 することにより最大液量を 5.5 m³に管理してもノミナルの運転計画(受入槽での最大液量 5.42 m³)は満足する見通しが得られた。

したがって,耐震裕度の確保のために厳格な規格基準を満足し得る液量である 5.5 m³を管理値と考えることとする。

なお,運転計画上の最大液量に対する余裕が少ない(0.08 m³)ことから,送液精度や配管

内液戻り等による変動によって 5.5 m³を若干量上回る事態が稀に生じることが想定される。 この場合においても、上述したようにオーステナイトステンレス鋼の許容荷重の 1.35 Sy に 対しては十分な余裕があるため直ちに耐震上の影響を与える事態ではないこと、通常運転時 の最大液量の保持時間は分析に要する 1 日程度に限られることから、速やかに液量を 5.5 m³ 以下にすることを条件として一時的な超過を認める運転管理を考慮する。

一方,非定常時には濃縮済み高放射性廃液(1.28 g/cm³を超える密度)を受入槽・回収液 槽に受け入れる可能性がある。その具体的な場合とは,機器トラブル等によりガラス固化処 理運転途中で工程を停止し,工程内の高放射性廃液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ戻す場合 である。このような事象は非定常で頻度も少なく,受入槽での液保持期間も一時的なもので ある。そのため,その際の液量目安としては,上述した通常運転時の考え方と合わせて材料 規格値に基づく許容荷重(密度1.6 g/cm³)から管理値を4m³とする。ただし,より緊急性の 高い状況(高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能の喪失やセルへの溶液の漏えい 等が生じた場合)においては速やかに高放射性廃液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ移送する ことを優先し,1週間程度の短期間の溶液貯留を条件として液量管理は適用しないこととす る。

以上をまとめると受入槽・回収液槽の運用条件は付表-1のようになる。

	通常運転時	非定常時	緊急時		
密度条件	1.28 g/cm ³ 以下	1.6 g/cm ³ 以下	1.6 g/cm ³ 以下		
液量管理值	5.5 m^3	4 m^3	_		
許容超過期間	*	*	一週間以内		

付表-1 耐震裕度確保のための受入槽・回収液槽の運用条件

※ 通常運転時及び非定常時の許容超過期間については数日以内を目安として詳細に検討後,保安規定に て明記する。

以上より,受入槽・回収液槽においては高放射性廃液を取り扱うという観点を重要視し, 液量管理による耐震裕度向上に向けた運用を当面の間行うことについて検討を進める。検討 の結果,上記運用について保安規定を変更して明確にするとともに,その際に管理値を超過 する状態として許容する期間(許容超過期間)や手続等についても示すこととする。

発生荷重と各許容荷重									
真扮射性感迹	設計地震動におい 加れ 最大せん	いて据付ボルトに つる し断荷重	荷重試験に 基づく 許容せん断荷	材料規格値に基					
密度	液量 満水(11 m ³)時	液量 低減(5.5 m ³) 時	重 (供用状態 Ds)	許容せん断荷重 (供用状態 Ds)					
1.6 g/cm^3	50 kN/本	39 kN/本	71 $1 + N / + $	34 kN/本					
1.28 g/cm^3	44 kN/本	34 kN/本	(1 KN/本	(38 kN/本 [※])					

付表-2 廃止措置計画用設計地震動に対する受入槽・回収液槽据付ボルトの

※ 材料規格において、ひずみ硬化の大きいオーステナイトステンレス鋼を40℃超で用いる場合の許容 せん断荷重から求まる値(F値=1.35Sy)。当該据付ボルトはオーステナイトステンレス鋼である SUS316製であることから、この許容せん断荷重の方が本来の材料特性を反映した許容値と見なすこ とができる。したがって、34 kN/本は荷重に関して10%程度の裕度を持ったものと考えられる。



付図 受入槽・回収液槽の貯蔵液量と地震時の据付ボルトに発生するせん断応力の関係

(参考1) ガラス固化技術開発施設(TVF) ガラス固化技術開発棟におけるガラス固化処理 運転の基本フローと液量管理時の運転対応案

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟において,高放射性廃液を高放 射性廃液貯蔵場(HAW)から受け入れて,溶融炉へ供給するまでの設備構成を参考1-図1 に示す。また,これまでの運転におけるタイムチャート(運転に伴う各貯槽・設備におけ る液量の時間変動を示したもの)を参考1-図2に示す(直近の運転に基づく液位を抑え たパターン)。

高放射性廃液貯蔵場(HAW)からの高放射性廃液の受入れは、一定期間ごとにバッチ操作で受け入れる(通常時は3.22 m³の高放射性廃液を7日に1回の頻度で受け入れる。)。 受入後には次の濃縮操作及びガラス固化処理のためにサンプリングと分析を行うとともに、IAEAによる査察(ランダム査察)を受ける。その後、濃縮器による濃縮操作(バッ チ操作で1回当たり0.46 m³を受け入れて約1.3倍程度に濃縮する。)のために、1日に 1回程度の供給(受入槽→濃縮器)を行い、7日程度で受け入れた液量に相当する高放射 性廃液の濃縮操作を終える。溶融炉への濃縮済み高放射性廃液の供給は常時連続して行 う必要があり、そのために濃縮液槽には一定量以上の濃縮済み高放射性廃液が入ってい る必要がある。

受入槽の運用上の条件である液位と液量の関係を参考1-図4に示す。配管でつながっ ている高放射性廃液貯蔵場(HAW)の中間貯槽との間の水封のために,負圧分を考慮して 接続配管が液浸する液位(液位計読み取り値で700 mm,液量にして約3.0 m³分)を最低 液位として確保している。水封は高放射性廃液貯蔵場(HAW)の中間貯槽側でも行えるた め,高放射性廃液貯蔵場(HAW)側での水封を確実にすることで受入槽の最低液位を下げ ることが可能であるが,パルセータ作動の最低条件である液位(液位計読み取り値で 570 mm,液量にして約2.2 m³分,パルセータの機能を参考1-図5に示す。)以下にする ことは運転管理の点から難しい。

耐震裕度確保の目安として,保持している溶液の重量を考慮した上で設計地震動作用 時における据付ボルト発生せん断荷重を,材料規格から求められる許容荷重以下に抑制 しようとする場合,付図より約5.5 m³程度と見なせる。上述した通常運転での受入槽の 最大液量は6.22 m³であるため,約5.5 m³では収まらない。そこで,ガラス固化処理(溶 融炉の運転)を阻害せずに,高放射性廃液の受入を液量管理の下で行うための検討の対 応案として以下を検討している。

[1] 受入れ頻度を増やし,受入れ量を減らす(約3.2 m³/7 日 → 約2.5 m³/5 日)こと により,受入槽の最大液位を抑える(参考1-図2)。

[2] 水封管理は高放射性廃液貯蔵場(HAW)側で担保し、受入槽の最低管理液位をパル セータ作動管理液位(約2.2 m³)まで下げる(参考1-図3)。

対応[1]では受入操作頻度が7日間から5日間に短くなることから,受入時の分析作業 や IAEA の査察対応への影響が大きく,計画的なガラス固化処理運転に支障をきたすおそ れがある。一方,対応[2]では液封管理を行う場所を変えるだけで,ガラス固化処理運転 への影響は少ないものの,最大液量時の余裕は少ない。したがって,液量管理下における 運転計画の立案においては[1]と[2]の方法を組み合わせて適正化を図っていく。



参考 1-図1 ガラス固化処理における高放射性廃液の取り扱いフロー図



参考1-図2 ガラス固化処理運転の基本的なタイムチャート概要と受入槽液量管理に係る対応案[1]



参考1-図3 ガラス固化処理運転の基本的なタイムチャート概要と受入槽液量管理に係る対応案[2]



【液位がパルセータ作動管理値以上の時】



【液位がパルセータ作動管理値未満の時】



※パルセータは溶液の撹拌のための機構であり、比較的大きな円筒槽の撹拌 に適したものである。すり鉢状の槽底部に向けて押し出した水流を当てるこ とができるので、底部に堆積しやすい不溶解残渣の撹拌にも有効である。電 動モータや撹拌翼のような機械的構造を持たず、圧縮空気のみで動作させる ことができるため、保守が困難なセル内に設置する貯槽に利用される。

参考1-図5 パルセータの機能について

(参考2) ガラス固化技術開発施設(TVF) ガラス固化技術開発棟 受入槽(G11V10) と高放 射性廃液貯蔵場(HAW)中間貯槽(272V37, V38)の間の水封について

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟 受入槽(G11V10)と高放射性廃 液貯蔵場(HAW) 中間貯槽(272V37,V38)は両建家間を結ぶT21トレンチを通じて配管 により接続されている。それぞれの建家に設置されている貯槽類は,各々の槽類換気設 備によって負圧に維持されているものの,その圧力(負圧圧力)は異なっている。したが って,負圧圧力の異なる建家間の槽を配管で直接接続した場合,負圧圧力の低い側へ空 気が流れることになる。このような状態となったとしても,流入した空気は適切な換気 系統により処理されることから安全上の問題は生じないが,個々の建家で独立している 換気系統の運転において圧力や流量の変動の要因ともなり得ることから,建家間で換気 系統の運転の独立性を確保するために,このような配管を通じた空気の流れが通常は生 じないように負圧圧力の差に応じて配管を水封することとしている。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の受入槽の負圧は-490 mmH₂0, 高放射性廃液貯蔵場(HAW) 中間貯槽の負圧は-90 mmH₂0 であることから,水封に必要な 液柱高さは 400 mmH₂0 となる。なお,水封が必要な配管は,高放射性廃液貯蔵場(HAW) からガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟へ高放射性廃液をスチームジ ェットにより送液するための配管で,ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開 発棟から高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ高放射性廃液を返送するための配管は,ポンプ移 送で閉止バルブがついていることから水封は不要である。

これまでの運転においては、参考 2-図1の上段に示すとおり受入槽側で水封を確保す るように各槽の最低液位を管理している(運転管理上の要求はないが、高放射性廃液貯 蔵場(HAW) 中間貯槽側でも水封液位を維持している。)。参考1で示した対応案[2]では 参考 2-図1の下段の状態となる。水封に必要な液量の観点からは、吸引される側である 高放射性廃液貯蔵場(HAW) 中間貯槽側で水封を行った方が少ない液量で水封可能であ る。なお、運転していない状態(インターキャンペーン期間)においては、水封のために 貯槽内に貯留している溶液は洗浄液(硝酸水溶液)等の低放射性の溶液である。


【ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟側で水封をとる場合(これまでの運用)】

【高放射性廃液貯蔵場(HAW)側で水封をとる場合】



参考 2-図 1 高放射性廃液貯蔵場(HAW)と ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟間における水封の概念図

6-1-2-4-1-13

- (参考3) ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟におけるガラス固化処理 運転中断時の高放射性廃液の払い出しの基本手順について
- 1. 高放射性廃液の返送手順

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のガラス固化処理運転において, 機器故障等によって運転を中断する場合(短期に復旧可能な軽微な停止を除く。),工程 内に残留している高放射性廃液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ返送する。その際の基本 的手順は以下のとおりである。

- ① 受入槽(G11V10)の残液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ返送し,受入槽の容量を空ける。
- ② 濃縮器(G12E10),濃縮液槽(G12V12)及び濃縮液供給槽(G12V14)の残液と濃縮液 槽(G71V22)にある中放射性廃液の濃縮液(高放射性廃液相当として扱う濃縮液)を 回収液槽(G11V20)へ送液する。中放射性廃液蒸発缶(G71E20)の廃液は,直接回収 液槽へ送液できないため,空にした濃縮液槽(G71V22)に一旦払い出してから,回収 液槽へ送液する。
- ③回収液槽に受け入れた高放射性廃液を受入槽へ送液する。
- ④ 受入槽に回収した高放射性廃液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ返送する。
- ⑤ 空にした各槽の洗浄を行う。洗浄手順は、始めに濃縮器に純水を満たした後、その溶液を濃縮液槽(G12V12)、濃縮液供給槽(G12V14)、回収液槽(G11V20)の順に送液して、最後に受入槽を経由して高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ送液する。

直近において上記のような高放射性廃液の返送を行った実績(令和2年2月)においては、受入槽から高放射性廃液貯蔵場(HAW)への送液は4回に分けて以下のように実施した。

- ・1回目(令和2年2月13日):送液量 7.4 m³(上記①の操作)
- ・2回目(令和2年2月18日):送液量7.0 m³(上記②~③の操作)
- ・3回目(令和2年2月21日):送液量2.4 m³(上記⑤の操作の1バッチ目)
- ・4回目(令和2年2月27日):送液量2.2 m³(上記⑤の操作の2バッチ目)

いずれの返送操作も一回当たり一週間以内に実施できている。



参考 3-図1 令和2年2月の高放射性廃液の返送時の各槽の状態

2. 高放射性廃液の返送時の最大液量の試算

非定常状態において工程中に残留し返送が必要となる高放射性廃液の最大量は、回収 液槽(G11V20),濃縮器(G12E10),濃縮液槽(G71V22)及び濃縮液供給槽(G12V14)の液 量及び中放射性廃液蒸発缶(G71E20)の濃縮液の合計として求められる。

運転管理上では,各槽の最大液量(液位計 液位上限操作(L0+)時の液量)の総計となり,その場合は以下の表のとおり8.57 m³となる。回収液槽のみ,通常運転時は2.5 m³の液量しか保持しないため,この液量で計算している。また,受入槽の残液は前述した返送手順①のとおり,先に全量を高放射性廃液貯蔵場(HAW)へ返送するため加算していない。

ただし実際に返送できるのは各槽の最低液量を差し引いた量(A-B)となり、約7.7 m³である。

この場合,受入槽の最低液量が3 m³であることを考慮すると,一括して受入槽にまと めた時の液量(10.7 m³)は受入槽の最大液量を超えないため,一度で受け入れて返送す ることが可能である。

	運転管理	上の工程内最大	大液量(液位	E計の L0+の液	返位基準)	
濃縮器 G12E10	濃縮液槽 G12V12	濃縮液供給槽 G12V14	回収液槽 G11V20	濃縮液槽 G71V22	中放射性 廃液蒸発缶 G71E20	合計 (A)
1.10 m^3	1.46 m^3	0.84 m^3	2.50 m^3	1.80 m^3	0.87 m^3	8.57 m^3

		各則	庁槽の最低液	量		
濃縮器 G12E10	濃縮液槽 G12V12	濃縮液供給槽 G12V14	回収液槽 G11V20	濃縮液槽 G71V22	中放射性 廃液蒸発缶 G71E20	合計 (B)
0.02 m^3	0.02 m^3	0.02 m^3	0.30 m^3	0.47 m^3	0.02 m^3	0.85 m^3

一方,参考1に示した基本タイムチャートに基づけば,濃縮器(G12E10)以降の工程 中の高放射性廃液が最大液量となるのは受入槽から濃縮器へ高放射性廃液の供給が終わ った時点となり,約7.9 m³となる。この場合も上記と同様に実際に返送できるのは各槽 の最低液量を差し引いた量(A'-B)となり,約7.1 m³である。

したがって、一括して受入槽にまとめても液量(10.1 m³)は受入槽の最大液量を超えないため、一度で受け入れて返送することが可能である。

	基	本タイムチャ-	ートに基づく	工程内最大湘	友量	
濃縮器 G12E10	濃縮液槽 G12V12	濃縮液供給槽 G12V14	回収液槽 G11V20	濃縮液槽 G71V22	中放射性 廃液蒸発缶 G71E20	合計 (A')
0.47 m^3	1.38 m^3	0.84 m^3	2.50 m^3	1.80 m^3	0.87 m^3	7.86 m^3

上記の工程中の残留液量を液量管理の管理値(4 m³)の下で高放射性廃液貯蔵場(HAW) へ返送することを考慮すると、2回に分割して返送する必要がある。 (参考4) ボルトの許容荷重について

設計規格^[1]SSB-3121 に定められる許容荷重は,供用状態A,Bに対しては鋼構造設計規準の 長期許容応力,供用状態C及びDに対しては鋼構造設計規準^[2]の短期許容応力に該当し,共 に弾性範囲となる許容荷重である。したがって,本文で示した38 kN/本と34 kN/本の違いは 特定の材料(ここではオーステナイトステンレス鋼)の特性に基づくものか否かである。

なお、F = 1.35 Sy の割り増し係数である 1.35 の考え方は、ASME Sec III において設計応力 強さ (Sm)の規定が、炭素鋼に対して Sm = 2/3 Sy、オーステナイトステンレス鋼の常温以外 において Sm = 0.9 Sy となっている(炭素鋼に対してオーステナイトステンレス鋼はひずみ 硬化による強度が期待できることに基づく。)ことに倣ったものである^{[3]の第88条解説の3}。すなわ ち、同じ Sm の定義においてオーステナイトステンレス鋼の方が炭素鋼に比べて 0.9÷2/3 = 1.35 倍割り増した強度としてよいとされていることに基づく。したがって、支持構造物に対 する許容荷重である F 値について、炭素鋼が F = Sy であるならば、オーステナイトステンレ ス鋼は F = 1.35 Sy となる。また、いずれも F 値であることから、弾性範囲の許容荷重であ る。

なお、上記はオーステナイトステンレス鋼が明確な降伏点を示さない材料であることから 0.2 %永久ひずみ点でもって降伏点と見なすという考え方で設定された Sy が、明確な降伏点 を示す炭素鋼の Sy よりも保守的な定義となっていることに起因している^{[3]の第13条解説の7}。



※ 設計規格 SSB-3121 については,別紙 6-1-2-2-1-1「高放射性廃液貯槽の貯蔵液量制限による耐震裕度確保について」において定量的な比較を加えて示している。

(※ 資料[2]の図 13.4, 図 13.5 に加筆(加筆部分は青字で示す))

参考文献

 "日本機械学会規格 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2012 年版) 〈第 I 編 軽 水炉規格〉", JSME S NC1-2012, 日本機械学会(2012)

- 2. "鋼構造設計基準 -許容応力度設計法- 2005 年版", 日本建築学会 (2005)
- 3. "解説 原子力設備の技術基準 1994", 通商産業省資源エネルギー庁 公益事業部 原子 力発電安全管理課, 電力新報社 (1995)

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟 濃縮器(G12E10)の据付ボルトの耐震裕度の向上に関する検討

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の濃縮器(G12E10)の据付ボルトについて,廃止措置計画用設計地震動が作用した際のせん断荷重の評価結果(最大 32 kN/本(ボルト有効断面積に対するせん断応力は132 MPa),45℃条件)は,材料規格の強度に基づく許容荷重(供用状態Ds:34.8 kN/本,45℃条件)を満足する結果が得られている(付表)。しかしながら許容荷重に対する発生荷重の比(応力比)は0.9 を若干上回る結果であり,その裕度は大きくない。

そこで、リスクの大きい高放射性廃液を取り扱うという観点からさらなる耐震裕度を確保 する方策として、濃縮器の液量を低減した場合に地震時に据付ボルトに作用する荷重がどの 程度低減可能かについての評価を行った。評価では30%程度の液量を減らしたケースとして 満水時液量 1.4 m³を1.0 m³に低減した場合を考慮した。その結果、応力比が0.8を下回り、 十分な耐震裕度の確保が可能である。

通常のガラス固化運転においては添付資料 6-1-2-4-1「ガラス固化技術開発施設(TVF)ガ ラス固化技術開発棟 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の据付ボルトのせん断強度と 安全裕度の向上に関する検討について」の参考1のタイムチャートに示したとおり,濃縮器 の最大液量は0.47 m³である。したがって,耐震裕度の確保を確認した液量1.0 m³以下の範 囲内で運転が可能である。

以上より,濃縮器の運転においても高放射性廃液を取り扱うという観点を重要視し,液量 管理による耐震裕度向上に向けた運用を当面の間行う。

[A]		[B]
設計地震動において据付ボバ	材料規格値に基づく許容せん	
· 法水 (1 4 m ³)	1.03	断荷重
(阿小 (1.4 Ⅲ)	1.0 m	(供用状態 Ds)
32.3 kN/本 (132 MPa) *	26.7 kN/本 (109 MPa) [※]	34.8 kN/本
応力比(A/B) = 0.93	応力比(A/B) = 0.77	(142 MPa) *

付表 廃止措置計画用設計地震動に対する濃縮器据付ボルトの発生荷重と許容荷重

※ 据付ボルト (M20) の有効断面積 245 mm²で除して得たせん断応力

建物・構築物及び機器・配管系の構造(耐震性) に関する説明書

(ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の地震応答解析(廃止措置計画用設計地震動))

耐震設計基本方針

1. 概要

本資料は、「再処理施設の技術基準に関する規則」(以下「再処理技術基準規則」という。)の第6条第1項及び第2項に照らして、廃止措置段階にある再処理施設 ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の耐震設計について、地震による損傷の防止のために求められる性能を維持できることを説明するための方針を示すものである。

本資料では従来までの再処理維持基準規則を再処理技術基準規則で読み替える。

- 2. 耐震設計の基本方針
 - 2.1 基本方針

廃止措置段階にある再処理施設においては,リスクが特定の施設に集中している。 特に高放射性廃液に伴うリスクが集中する高放射性廃液貯蔵場(HAW)と,長期間で はないものの分離精製工場(MP)等の工程洗浄や系統除染に伴う廃液処理も含めて一 定期間使用するガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟については, 廃止措置計画における安全対策の検討に用いるために策定された廃止措置計画用設 計地震動による地震力に対して,その耐震安全性を確認し,建家及び機器・配管系の 健全性を維持できるよう廃止措置段階に応じた措置を行う。

(1) ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟において高放射性廃液の 崩壊熱除去機能及び閉じ込め機能に係わる設備については,廃止措置計画用設 計地震動による地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがないように 設計する。その対象となる設備については別添 6-1-2-4「廃止措置計画用設計 地震動に対して耐震性を確保すべき施設(ガラス固化技術開発施設(TVF) ガラ ス固化技術開発棟建家)」に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟建家については,構造 物全体として変形能力に対して十分な余裕を有するように設計する。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の閉じ込めを担う第二 付属排気筒については、構造物全体として変形能力に対して十分な余裕を有す るように設計する。また、ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発 棟建家と第二付属排気筒を結ぶダクトの間接支持構造物であるダクト接続架構 については、地震時の損傷等によりダクト及び第二付属排気筒への波及的影響 を及ぼさないようにする。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の機器・配管系につい ては、塑性ひずみが生じる場合であっても、その量が小さなレベルにとどまっ て破断延性限界に十分な余裕を有し、その施設の機能を保持できるように設計

6-1-2-5-1-1

する。

- (2) ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟において高放射性廃液の 崩壊熱除去機能及び閉じ込め機能に係わる設備に対して、その他の設備の地震 による損傷等により波及的影響が生じないように設計する。
- 3. 設計用地震力
 - 3.1 地震力の算定法

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟における高放射性廃液の崩 壊熱除去機能及び閉じ込め機能に係わる施設の耐震設計に用いる地震力(表 3-1)の 算定は以下のとおりとする。

- (1) 廃止措置計画用設計地震動による地震力は,水平 2 方向及び鉛直方向について 適切に組み合わせたものとして算定する(考え方の詳細を参考1に示す。)。
- (2)廃止措置計画用設計地震動による地震力の算定に当たっては、地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上、適切な解析法を選定するとともに、十分な調査に基づく適切な解析条件を設定する。
- (3) 地震力の算定過程において建物・構築物の設置位置等で評価される入力地震動 については、解放基盤表面からの地震波の伝播特性を適切に考慮するとともに、 必要に応じて地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮する。

表 3-1 高放射性廃液の崩壊熱除去機能及び閉じ込め機能に係る

百日	動的地震力		
境日	水平	鉛直	
建物・構築物	$K_{\rm h}$ (Ss) $^{(1)}$	K_v (Ss) $^{(2)}$	
機器・配管系	$K_{\rm h}$ (Ss) $^{(1)}$	K_v (Ss) $^{(2)}$	

(1) K_h(Ss)は、水平方向の廃止措置計画用設計地震動に基づく水平地震力。

(2) K_v(Ss)は、鉛直方向の廃止措置計画用設計地震動に基づく鉛直地震力。

4. 機能維持の基本方針

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟における高放射性廃液の崩壊 熱除去機能及び閉じ込め機能に係わる設備の安全機能維持は,廃止措置計画用設計地 震動に対して,施設の構造強度の確保を基本とする。 4.1 構造強度

廃止措置計画用設計地震動に伴う地震力による荷重と地震力以外の荷重の組合せ を適切に考慮した上で,構造強度を確保する設計とする。また,変位及び変形に対し, 設計上考慮する。

- (1) 荷重の種類
 - a. 建物,構築物
 - (a) 建物,構築物のおかれている状態に係わらず常時作用している荷重(自重 や地下水による浮力等)
 - (b) 地震力
 - b. 機器・配管系
 - (a) 運転時の状態で設備に作用する荷重(自重や動的機器の通常の運転時に生じる反力等)
 - (b) 地震力
 - (c) 温度条件, 圧力条件については, 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601 (以下「JEAG4601」という。)のクラス3機器の供用状態 Ds(IV_AS)に準 じて, 設計最高温度・設計最高圧力を基本とする。
- (2) 荷重の組合せ

地震力と他の荷重との組合せは以下による。

- a. 建物・構築物 常時作用している荷重と地震力を組み合わせる。
- b. 機器・配管系 運転時の状態で施設に作用する荷重と地震力を組み合わせる。
- c. 荷重の組合せ上の留意事項
 - (a) 地震力については,水平2方向と鉛直方向の地震力とを適切に組み合わせ て影響検討を行うものとする。
 - (b) ある荷重の組合せ状態での評価が、その他の荷重の組合せ状態での評価より明らかに厳しいことが判明している場合には、その他の荷重の組合せ状態での評価は行わない。
 - (c)高放射性廃液の崩壊熱除去機能及び閉じ込め機能に関わる設備を支持する 建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては、設計用地 震力と、常時作用している荷重、運転時に施設に作用する荷重及びその他 必要な荷重とを組み合わせる。

(3) 許容限界

各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は次のと おりとし,JEAG4601,発電用設備規格JSME等の安全上適切と認められる規格及 び規準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。

- a. 建物·構築物
 - (a)廃止措置計画用設計地震動による地震力との組合せに対する許容限界 建物・構築物が構造物全体としての変形能力(終局耐力時の変形)に対し て十分な余裕を有し,終局耐力に対して,妥当な安全余裕をもたせることと する。また,終局耐力は,建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大し ていくとき,その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力と し,既往の実験式に基づき適切に定めるものとする。

当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認す る際の地震動は、支持される施設に適用される地震動とする。

- b. 機器 · 配管系
 - (a) 廃止措置計画用設計地震動による地震力との組合せに対する許容限界
 塑性ひずみが生じる場合であっても、その量が小さなレベルに留まって破
 断延性限界に十分な余裕を有し、その施設に要求される機能に影響を及ぼさないような応力、荷重等とすること。
- c. 基礎地盤の支持性能
 - (a) 廃止措置計画用設計地震動による地震力との組合せに対する許容限界
 接地圧が,安全上適切と認められる規格及び基準による地盤の極限支持力
 度に対して妥当な余裕を有していること。
- 4.2 評価を個別に行わない設備について

別添 6-1-2-4 「廃止措置計画用設計地震動に対して耐震性を確保すべき施設(ガラ ス固化技術開発施設(TVF) ガラス固化技術開発棟建家)」に示した設備のうち,以下 のものについては個別の評価ではなく他の設備の付属物として評価を行う。

- (1) スチームジェット,ポット等の小型の配管付属物
 - スチームジェット,小容量のポットについては小型で剛性が高いため,それ らが取り付く配管の荷重として扱い,その配管の耐震性を確保することで当該 機器の耐震性が確保されるとする。
- (2) セル

セルは建家躯体の一部であることから、建家躯体がその許容限界を満たすこ

とをもって、セルの耐震性が確保されるとする。

(3) ドリップトレイ

ドリップトレイは地震時には設置される建家躯体と一体となって振動する。 またドリップトレイは金属材料で製作され,建家躯体のコンクリートよりも延 性が高い材料であることから建家躯体がその許容限界を満たすことをもって, ドリップトレイの耐震性が確保されるとする。

5. 耐震計算の基本方針

前述の耐震設計方針に基づいて設計した施設について,耐震計算を行うに当たり,既 安全評価で実績があり,かつ,最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いるこ とを基本とする。一方,最新の知見を適用する場合は,その妥当性と適用可能性を確認 した上で適用する。

耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては,水平1方 向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で,その計算結果に基づき水平2方向及び 鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する(考え方の詳細を参考1に示 す。)。

5.1 建物·構築物

建物・構築物の評価は、「4. 機能維持の基本方針」で示す荷重条件に対して構造 物全体としての変形能力(終局耐力時の変形)が「4. 機能維持の基本方針」で示す 許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。

評価手法は建物・構築物に用いられる構造材(鉄筋コンクリート)の非線形特性を 扱うことのできる時刻歴応答解析法を用いることとし,JEAG4601 に基づき実施する ことを基本とする。また,評価に当たっては材料物性の不確かさを適切に考慮する。

5.2 機器·配管系

機器・配管系の評価は、「3. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応 力解析に基づいた地震応力と、組み合わすべき他の荷重による応力との組合せ応力が 「4. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(公式又は 解析による設計)により行う。許容限界は廃止措置計画用設計地震動により荷重を受 ける構造の一部が降伏し、塑性変形する場合においても、過大な変形、き裂、破損等 が生じてその設備の機能に影響を及ぼすことがなく、かつ変形後に想定される繰り返 し応力範囲に対して塑性変形が進展しないもの(シェイクダウン範囲)として設定す る。

評価手法は、以下に示す解析法により JEAG4601 に基づき実施することを基本とし、

その他の手法を用いる場合については適用性を確認した上で使用することとする(考 え方の詳細を別紙 6-1-2-3-1-1「再処理施設の廃止措置計画における耐震性評価での 解析評価での解析手法の選定と保守性の確保の考え方」に示す。)。剛性の高い(剛 な)機器・配管については規準等に示される定式化された評価式又は FEM モデルによ る静的解析を基本とする。ここで剛性が高いとは,機器・配管の一次固有振動数が 20 Hz 以上のものをいう。この時,剛性の高い機器・配管の静的解析に用いる震度は 設置床面の最大応答加速度(ZPA)を1.2 倍した値を用いる。

剛でない機器・配管については、地震動との共振といった振動特性を評価できる FEM モデルによる動的解析法(時刻歴応答解析法又は応答スペクトルモーダル解析法)を 用いることとし、その場合には寸法や材料物性の不確かさを適切に考慮してモデル化 を行う。水平地震動と鉛直地震動による荷重の組み合わせは、入力の段階で組合わせ る場合と、個別の評価で得られた応答結果を組み合わせる場合があるが、組合わせの 方法については適切な保守性を考慮する。 (参考1) 耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せの考え方について

建物・構築物,機器・配管系の評価における個別の扱いは,それぞれで用いる評価手法,モデ ルのもつ保守性,対象の構造的特徴及び許容値に対する評価値の裕度の観点から,最終的な評価 内容が保守的なものとなるように扱っている(参考 1-表 1 及び参考 1-図 1)。この考え方に従 い,従来法である水平1方向及び鉛直方向の地震力の組合せによる評価を基本とし,水平2方向 の組合せを考慮した場合の影響を評価した上で保守的となる結果を用いることとしている。

参考1-表1 耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せの適切性

建家・排気筒	○従来法である水平1方向及び鉛直方向の地震力の組合せによる評価の保守性
	・質点系モデルでは、水平方向のせん断に抵抗する耐震壁について加振方向に直交している耐
	震壁は無視するという様に、保守性を考慮してモデル化されている。
	○水平2方向の組合せを考慮した場合の影響の評価
	 ・水平2方向の組合せを詳細に評価する場合は建家を3次元でモデル化することから、全ての
	耐震壁が地震に対する抵抗力として評価される。
	 ・建家の平面レイアウトは方形で 耐雪時も直交方向に均等に配置された構成となっていると
	いう特徴から 水平2方向入力時には各方向の地震力を負担する部位が異なることとなるた
	め、水平2方向の地震力の組合せの影響は軽微である。
	・ト記のように対称性のある平面レイアウトで床荷重分布も分散しているため 水平2方向入
	力時にねじれ等の平面2次元的挙動が生じる恐れはない。
	○以上より、建家の耐震評価では、水平2方向の組合せによる影響を考慮した上で、従来法で
	ある水平1方向及び鉛直方向の批震力の組合せによる評価の方が保守的な結果が得られるた
	め適切であると判断している。
	からしたのもと「時間している。」 なお、従来法のモデル(質点系モデル)の妥当性については、過去の地震観測波を用いた検
	証計算により妥当性を確認している。
	○第二付属排気筒については断面が円形で対称性を持つことから. 水平2方向入力時の各方向
	での最大応力発生位置が異なるため、水平2方向の組合せを考慮した場合の影響は軽微であ
	る。
機器・配管系	○従来法である水平1方向及び鉛直方向の地震力の組合せによる評価の保守性
	・剛な機器の評価(JEAG 式や FEM の静的解析で評価する機器,定ピッチスパン法に基づいて設
	計された配管)に用いる水平方向の入力加速度は、3 波の 2 方向の床応答の中の最大加速度
	を 1.2 倍した加速度を用いている。
	・剛でない機器の評価(スペクトルモーダル法で評価する機器)に用いる水平方向の入力加速
	度は、3 波の 2 方向の床応答スペクトルをすべて重ね合わせた後、周期方向に±10%拡幅した
	ものを用いており、単独方向の床応答スペクトルや時刻歴波に対して高い保守性を持つ。
	○水平2方向の組合せを考慮した場合の影響の評価
	・機器の構造上の特徴として、剛な構造で明確な弱軸方向がある機器及び定ピッチスパン法に
	基づいて設計された配管については,水平2方向の組合せを考慮した場合に加わる強軸方向
	の影響は軽微である。
	・機器の構造上の特徴として、円筒容器胴のような対称性のあるものについては、水平2方向
	入力時の各方向での最大応力発生位置が異なるため,水平2方向の組合せを考慮した場合の
	影響は軽微である。
	・3 次元 FEM モデルを用いてスペクトルモーダル法で解析するもの(剛でない機器)について
	は,従来法の評価で裕度が少なくなる場合に,Ss-D 波の 2 方向の床応答スペクトルを用いて
	水平2方向の組合せを考慮した場合の影響を評価し、保守的な結果となる方を評価に用いて
	いる。
	・3 次元 FEM モデルを用いて時刻歴解析を行うもの(剛であっても3次元的な変形挙動に基づ
	き応力発生を評価すべきと判断したもの)については,水平2方向の組合せを評価している。
	解析においては,2方向の床応答加速度の時刻歴波を直接用いている。
	○ 以上より,機器及び配管系の耐震評価では,水平2方向の組合せによる影響を適切に評価し
	た上で、保守的な結果を用いることとしているため適切であると判断している



参考 1-図 1 水平方向及び鉛直方向の組合わせに係る検討フロー

※ 波及的影響を評価する機器については本図の考えとは別に個別の機器の構造的特徴に基づき考慮する(参考2参照)。

6 - 1 - 2 - 5 - 1 - 9

(参考2) 耐震計算における波及的影響を及ぼす機器の評価の考え方について

高放射性廃液の崩壊熱除去機能及び閉じ込め機能に関わる設備に対して,その他の設備 の地震による損傷等により波及的影響が生じないように設計するとしている。

波及的影響の可能性のある設備は、図面調査及びプラントウォークダウンに基づき、設 計地震動に対して耐震性を確保するとした設備の近傍に配置され、設計地震動時に転倒、 倒壊及び落下のおそれがあると考えられた設備を選定している。

これらの波及的影響の可能性のある設備は,設計地震動による地震力が作用した際には, その設備の機能の喪失は許容するものの,転倒,倒壊及び落下を生じないことが求められ ることから,それら設備の評価においては,設備の支持・固定部位について評価すること としている。また,それら設備の支持・固定部位が弾性範囲を超えて変形したとしても破 断に至らなければ転倒,倒壊及び落下を生じないと考えられる。そこで,対象機器の構造 上の特徴を踏まえた評価を実施しており,据付ボルト等による単純な支持構造をもつ設備 に対しては,保守的な評価基準として弾性範囲に収めることとし,剛でない機器であって も JEAG 式等の公式に基づき支持部位の評価を行っている。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟

建家の地震応答計算書

1. 低于

本資料は、廃止措置計画用設計地震動に対して、ガラス固化技術開発地設(30) ガラス固 化技術開発速が耐損金店を有することを説明するものである。

廃止措置計画用設計地置動は、合和2年2月10日付け厚積現発第2002103号をもって 部刊された「国立研究開発法人行本原子力研究開発機構 目燃料サイテル工学研究所再発 理道設に係る廃止措置計画変更認可申請書」において運定した繁地の解放基盤表面におけ る木平成分及び鉛直成分の地震動とする。原定した廃止措置計画用設計地震動の応答スペ クトルを図1-1から図1-3に、時期歴費形を図1-4から図1-6に示す。解放基個書面は、 5 直速度が4.1 編/4 以上である1.1.⁻⁻-303 mとする。

第五日:: 東京湾手均振艇



国1-1 廃止措置計画用設計地景動の応答スペクトル(85 成分)



図1-2 廃止措置計画用設計地資源の応答スペクトル(EF成分)



10.0

国1-1 廃止措置計画用設計地資源の応答スペクトル(0.0 成分)





6-1-2-5-2-5





















6-12-12-12-12-12

二一般事項

2.1 位置

ガラス国化技術開発施設(TV))ガラス固化技術開発機の位置を図 2-1 に示す。ブラン ネノースと描北方向の角度差は、35.7 である。



国2-1 ガラス晶化技術開発施設(TYF)ガラス固化技術開発種の位置

2.2 構造規度

ガラス街化技術開発施設(IVP)ガラス固化技術開発検は

の統骨鉄筋ロンクリート造の建家である。基礎は、べた基礎とし、基礎地盤である人未履(砂質見習)に設置されている。

建築の代表的な平面国及び新面団を図えまから図ませた。基礎地数(久米層)の等高程 国及び新面別を図えるから説きまた単す。



図2-2 ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス圏化技術開発擁平面図(地下2階)



図2-3 ガラス個化技術開発施設(TVF)ガラス個化技術開発棟平面図(3階)

6-1-2-5-2-10

図 2-4 ガラス国化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟断面図(0S 断面)

図 2-5 ガラス圏化技術開発施設(TVF)ガラス暦化技術開発棟斯面辺(E8 新面)









国2-7 基礎地理(久米届)の展演語(その3)



2.3 評価方針

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス退化技術開発棟の評価は、廃止措置計画用設計 地震動による地震応答解析の結果に基づき実施する。

地震応答解析は、連物・構築物の形状、構造特性等を考慮した質点系の解析モデルを 水平 DOS、E00方向及び鉛直(UD)方向ごとに設定し実施する。

評価は、耐無壁に生じるせん断ひずみ及び接地圧を算出し。評価基準値を超えないこ とを確認する。

なお、接地率を算出し、基礎厚き上がりの評価法の適用範囲内であることを確認する。 地震応答解析による応答値は、建物・構築物及び機器・配管系の耐燃評価における入 力地震動又は入力地震力として用いる。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の評価フローを図2-9に示す。



図2-9 ガラス国化技術開発施設(TVF)ガラス国化技術開発棟の評価フロー

2.4 準熱視格-基準

ガラス固定性術開発施設(Y)F)ガラス固化技術開発棟の地震応客解析において、単拠 する現格・基準等を以下に示す。

建菇基排出,须施行合。

原子力発電活動報告計技術指針 JEAG4801(日本電気協会)

原子た発電活動重要設計技術規程 IEAC4601(日本電気協会)

・ 鉄路コンクリート構造計算規準・領解説(日本建築学会)

建铬基碳磷造胶滑指針(日本建築学会)

2.4 使用材料:

地震応答解析に用いるコンクリートの材料定数は、既社の設計及び工事の方法の認可 「再想理施設に関する設計及び工事の方法(ガラス固化技術開発施設)」において定めて いる設計基準値度を用いて鉄筋コンクリート構造計算規準に基づき設定する。コンクリ ートの材料定数を資む1に示す。

対象	設計基準規度 Fc0/mm [*])	ヤング保数 E(Vinn ³)	-#795H
建家	- 22. 1	$2,20 \times 10^{6}$	0, 2

表示1 コングリートの材料定数
2. 入力地質質

2.1 水平方向の入力地震動

廃正措置計測用設計地構動のうち。№ 及び 20 方向で個別の地裏動料空蓋されている Sm1 及び Se てについては、解放基要要要への入力剤に建立座標準に方位実施する。

算定に用いる地能モデルは、当該敷地の地層等を考慮して設定された水平成層地数と し、等価原形化法により地数の非評形性を考慮する。

本半方向の入力地資動算定の框壁を図る」に、地盤の物性値を表る」に、動せる断弾 性係数及び減衰定数のひずみ依存性を図るまに示す。入力地震動の算定に使用する解析 コードは「Netasia(株式会社ニュージェック)」である。

廃止措置計画用設計地荷動による地獄の地獄応管解相結果を語るコから因る下に、建 塗の基礎造面位置によけたる水平方向の入力地震動の原連度時刻肥液形及び加速度応答 スペクトルを図るらから図る-10に示す。



HEA) T.T. Iai	n#6	北間 分報	建荷佳定 41 1g/m ²)	第 2月77 日本市 11日	動力人間 得性保護 54(間)分
103		6-I	1.31	6.485	- 425
-42.0		642	1,77	0.474	#6A
-92.4		Rich.	1.77	6.447	
-118.4	八米族	tai.	1.11	0.444	5.0
100.0		-fid	6.17	6.440	196
215.9		Let.	1.77	6.405	103
201.0		6.0	1/17	-0.411	70
-101.0	NULBES	6 df	1.77	0.120	1798
	學知識和	K	1.11	6.417	

表3-1 地間の物性額



(a) 動化人動併性協批



(b)減弱定数 国子ご 動せん振弾性係数及び減衰定数のひずみ依存性(久永陽)



1日5-3 建豊の地震応苔癬折結果(水平,550, 55-0)







131-5 地貌心地观动答解析结果(NS 方向, S-2)







131-7 地盤の地震応管解析結果(19 方向、5-2)



第3-8 入力地震動の加速度時間歴度形(75方向, 56, 基礎底面沈置)



図3-9 入力地提新の加速度時刻燃表形(0x 方向, 5a, 基礎応面位置)









図3-10 入力地理動の加速度応答スペクトル(水平方向、54. 基礎底面依置)

三2 指直方向の入力地原動

粘直力向の入力地要動は、廃止措置計画用設計地理動を解放基盤表面に入力して一 次元波動論により原定した建家の基礎直面位置での応答波とする。

算定に用いる地能モデルは、水平方向の入力地震動の原定において設定された物性 値に基づき。基礎底面位置より上部を剥ぎ取った地能モデルとする。

始成方向の入力地距動算定の概要を図2-11に示す。入力地距動の算定に使用する解 析コードは「Nshake(株式会社ニュージェック)」である。

廃止措置計画用設計地理動による地質の地震応答解析結果を図 3-12 に、速定の差端 近面位置における指成方用の入力地解動の加速度体対歴曲形及び加速度応答スペクト ルを図 3-13 及び図 3-14 に示す。









図3-13 入力地資助の加速度時刻既波形(松直方向, 54, 基礎底面位置)



6-1-2-5-2-51

1. 解析モデル

4.1 水平方向の漏析モデル

本事方向の解析モデルは、建家と地震の相互作用を考慮した曲げせん始型の多質点差 モデルとする。

水平方向の解析モデルを図するに、解析モデルの違元を差する及び差するに示す。

解析モデルの讃光は、読述の読計及び工事の力法の認可「再処理施設に関する説計及 び工事の方法(ガラス図化性街開発崩潰)」の構造国に張づき設定する。

■観察聖の性ん願の復元力特性は、国400に示す下リリニア型のスケルトンカーブとし、 履歴特性は最大点指向型とする、曲げの復元力特性は、国4-3に示す下リリニア型のス ケルトンカーブとし、履歴特性はディグレイディングトリリニア型とする。せん腕及び 曲げのスケルトンカーブをあまったの高ま+6に示す。

基礎下の範囲地盤におは、原子力発電所顧客設計技術指針 32.04601-1991 追捕器(22 下「注応5.601-1991 追捕服」という。)に基づき、振動アドミックシス理論により振動数 位存の後来にわを算定し、地盤にお定数は9 % での実部(静的にお値)により、減資係数 は地盤 建定通成系 1 次海有円振動数での成準の値と厚点とを結ぶ液理の積きにより、 それぞれ設定する。現め込み部分の振振感響におは、Novak の方法により振動数法存の 独立にわる算定し、地盤にお定数に実施の優大値により、減資係数は底面地盤におと同 幅に、それぞれ設定する。底面地盤明紀におは、基礎の浮き上がりを考慮する非常形式 ねとし、浮き上がり非確形地構成答解析(操地中に応じて詳細上下動を考慮)とする。底 面地盤にわめ評価に使用する解析コードは(Manga1(株式会社ニュージェック))である。 また、現め込み部分の側面地盤におは、Novak の方法により算定する。傾面地盤におの 評価に使用する解析コージは(Novak1)株式会社ニュージェック)」である。

地盟はお定数及び減資保険を差4-7及び資4-6に、地盟はね定数及び減資保数の設定 方法の概要を図 4-4 に、成面地盤回転はおの非稼形時性(転倒モーメント-回転角関係) を図 4-5に示す。

建定の減資はモード減強として与え、各次のモード減強定数は建定各部のD-ギみエネ ルギーに比害した値として算定する。建定の減衰定数は 3%(鉄店コンクリート部分)と する。

建定の地震応告解析に使用する解析コードは「TDAP 単(株式会社アーラ情報システム)」である。



第4·1 帮折モデル(水平方面)

第三 第三	≣ ≞ T£00	8 B 900	10年11日 東京 2011年3月1日)	第月 単学	ゼム時 時辺間 「記】	単世二次 セールト もの
16	30.49	6110	142	-		
14	20.445	and the second second	144447	1	13.7	311
-	-0.00		10000	-2	44.2	11000
1	49,10	8646	12000		127.0	28730
[4]	19.00	6373220	06123		1	Transfer I
181	8.10	142319	300000	<u></u>	213.9	
1.4		i man	-		872.5	84938
12	6.62	11000	1100 C		383.5	714830
1	-6.40		1.0			-
361	-0.05	200004	001149			_
ù.	-10.26	23		<u>.</u>		
1.1						-

表示1 解析モデルの講定が5方向0

表4-2 解析モデルの路元(国力(6))

宮 市 営市	# 3 18/00	1 R 920	11441W15 32.00 574.107.40~m ² 3	10月1日 1月1日 1月1日	-住人田 第111日 - 1月21日 - 1月21日	新田二代 キーズ小 100
+	23.35	9331	4012	_		
2	25.00	12000	157314	1	51.4	288
-	10.00		Contraction of the	2	47.0	29428
	43.10	PORT	and with	3	29.0	102040
4	14.00	1,172(28)	200100		1100	110 1001
	4,55	1927.54	SAMIT			
0.0	16.66	LTD. BOOM	401291		228.2	164948
		11.00.00	, arready,	14	3331.9	1113301
-	-9.40			1	1	4
.8	-8.55	200000	1040021			25 11
	-14.79		1		_	



展々す 曲げのスケルトンカーブ(0) a 関係)

10.11 第-7	ti minih	in the	ts. membr	11 - 1111-	ers. Concer	141
13	1.42	40171	3.12	6.015	9,62	6,00
1	1.23	11.155	:239	0.345	4.86	4,091
(1)	1,12	0.209	2,47	0.080	3,49	4.00
1	1.87	0,276	2.51	1.612	1.25	5.00
1	1.00	0.217	1.11	10821	6.58	1000
+	2,67	0,235	2.79	10076	4.85	1.00

表する せん街のスケルトンカーブ(エー>開発, SS 方向)

妻4-4 曲げのスケルトンカーゴ(1-6開係。55方向)

877 1947	Mt. De DÉMEM	$\overset{\#_1}{(\times 1)^{d_1}(\omega)}$	AN: CHINEMARK	da Emplifisher	Marine Constances	econfissie
10	6,899	1.10	4.46	11.3	6.21	11.0
12	- n <i>n</i>	6.038	365	5.10	81.2	182
. 31	11.8	4.312	10.0	1.28	16.1	20.3
4	18.4	6.514	1,12	5.46	196	.96.7
1	802	0.545	247	5.48	125	35.1
	120	1.615	100	5,290	125	0.000

.81년 종주	Ti-	COMPC.	te Dyneft	1000	internal.	inth)
13	1,42	0.375	3.12	0.013	5,39	6,000
2;	1.46	0.475	2.17	8.236	4.55	4,00
1	1,2%	0.002	2,33	0.33%	8.43	34,000
4	1.78	1.185	2.42	1.016	- 64	1.06
	120	0.299	2.47	1.559	4.24	100
+	1.96	0,234	2.67	0.046	5.38	4.08

表する せん街のスケルトンカーブ(エー>開発。探方向)

妻4-6 曲げのスケルトンカーゴ(k-a開係。B)方向)

877 1844	Mi terpforme	$\stackrel{\#_1}{\mapsto} 10^{10} \hat{1} \hat{1} \hat{1} \hat{1} \hat{1}$	Mi Calificture	enperature.	ML: CHIRCHINA	oran ^{ta} lawi
1	105250	1.29	3.87	14.2	3,45	345.6
12	28.0	#305	31.0	1.26	it.i	72.2
. CÚ	42,7	4.245	414.3	3.26	12.0	20036
4	73.2	0.304	. 107	3.31	202	
1	156	8.335	329	1.14	110	25.3
1.0	100	3,321	400	\$.278	561	30.2

		and the second second	Contract of the local			
		地位(174)	ц <u>.</u>	はお准数系	減資係数C	
Accesses	位調	成分	聖聖	(DDME + KN+m/r#d)	(四載計: Winnet)/rud)	
			Thi	6.996×10	$1,175 \times 10^{9}$	
	※ 3	杰平	8h2	9.762×10 ³	$1, 839 \times 19^{4}$	
	1000		62.0	3.636×10*	6.140×10^{9}	
	34(302		Ibit	4.209×10^{9}	2. 360 ≈ 108	
201214		1996	F2h2	5.955×10 ⁹	$3,153\times10^{6}$	
			4563	2.233×10 ⁰	1.489×10^{6}	
	and the second	本平	3.5	5.929×10 ¹	2.270×10 ⁴	
	35580	前轴音	Se	-3.725×10 ²⁰	3.457×10 ⁵	
			- Mhl	7.184.×10	1.392×10^{9}	
		赤平	.BhE	1.002×10	1.664×10^{4}	
	446.000		8553	3.554×30'	6, 344×10 ⁶	
- Brand R. L		94.00		1661	4.383×10 ⁴	2.007×30 ⁹
-201° 4.5			0.0463	1042	6. 115×10 ⁴	3.219×10^{8}
					653	2.353×10 ⁴
	We will	水平	Ks	41, 883 × 10 ¹	1.442×10 ⁴	
	0.6.00	制持法	Re	4.318×10^{20}	4.054×10 ²	
			101	7.018×10 ⁶	$1,777 \times 10^{9}$	
		水里	Tih2	9,791×10	1.642×10^{9}	
	Arrest .		8.63	3, 670×10 ¹	6.185×10 ⁴	
Sr-2	No.		80.1	4.080×10 ⁴	2, 260×10 ⁸	
		6942 3	8962	5, 973 × 10 ⁷	3.165×10^{9}	
			396	2.200×30*	1.198×10 ⁴	
	in the	未串	×.	6,174×10	2.315×10^{4}	
	12.00	0.0462	34	3.868×10 ¹⁰	3, 908 × 10 ⁴	
	and the second se	And and a second se	and the second se			

※4-7 地盤はお宅教及び減資経数(05)方向、50)

地面 (水豆 (ハ口 (ハ口 (ハロ ()<			地震;1783	6)	化化化化 数 8.	減資係数C	
	地东约	位置	成分	起号	(水平:)kS/m) (短期年:)kS/m/rad)	(水平:kN+n/n) (回転:kN+n+i/rad)	
$S_{H}=0$ $\begin{array}{c c c c c c c c c c c c c c c c c c c $				-fibit	6,996 × 10	$1,177 \times 10^{9}$	
Min Min <td></td> <td></td> <td>冰平</td> <td>6h2</td> <td>9.762×10³</td> <td>1.441×10⁴</td>			冰平	6h2	9.762×10 ³	1.441×10 ⁴	
$S_{0}=0$ H_{HIII} H_{1} H_{2} S_{1}		and the	05.57	62.5	3. 636×10 ⁹	6.357×10^{9}	
Surpl File <		34(302		18ht	4.209×10^{9}	2.225 × 10 ⁸	
$\kappa_{\rm HI}$	201214		2044	FB:2	5.955×10 ⁹	$3,174\times10^{6}$	
				650	世233米100	1.197×10^{6}	
MSB HBB Kr 5.786×10 ¹⁰ 8.141×10 ⁴ 40000 4.10 5.786×10^{10} 1.194×10^{10} $5=1$ 40000 8.14 1.002×10^{10} 1.006×10^{10} $5=1$ 4.10 8.14 1.002×10^{10} 1.006×10^{10} $5=1$ 8.14 1.002×10^{10} 1.006×10^{10} 6.554×10^{10} $5=1$ 1.002×10^{10} 1.002×10^{10} 6.554×10^{10} 1.2321×10^{10} $5=1$ 1.002×10^{10} 1.115×10^{10} 1.210×10^{10} 1.210×10^{10} 60000 A^{12} K_5 0.652×10^{10} 1.200×10^{10} 60000 A^{12} K_5 0.652×10^{10} 1.200×10^{10} 60000 A^{12} K_5 0.652×10^{10} 1.200×10^{10} 60000 M^{12} K_5 0.652×10^{10} 1.200×10^{10} 60000 M^{12} K_5 0.670×10^{10} 1.200×10^{10} $5=10$ 1.00×10^{10} 1.00×10^{10} 1.00×10^{10} $1.00\times$		and the second	水平	Ko	5. T13×10 ¹	2.095×10 ⁴	
Si = 1 $K = 1$		97:00	1011	Nr.	5.786×10 ¹⁰	8.343×105	
$M = 1$ $h = 1$ $1.002 \times 10^{\circ}$ $1.006 \times 10^{\circ}$ $Si = 1$ $h = 1$ $h = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $Si = 1$ $H = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $Si = 1$ $H = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $H = 1$ $H = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $H = 1$ $H = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $H = 1$ $h = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $H = 1$ $h = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $H = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $Sr = 2$ $H = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $Sr = 2$ $h = 1$ $h = 1$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$ $h = 10^{\circ}$				30hl	7.184×10^{9}	1, 194 × 10 ⁹	
Min 3.854×10^6 6.354×10^6 Star 1 Hbi 1 4.380×10^4 1.321×10^6 Hbi 1 4.380×10^6 1.2321×10^6 Hbi 1 4.380×10^6 1.241×10^6 Hbi 2 4.115×10^6 1.214×10^6 Hbi 3 2.355×10^6 1.214×10^6 Hbi 3 2.355×10^6 1.298×10^6 Hbi 4 6.522×10^6 2.256×10^6 Hbi 5 0.706×10^{10} 8.596×10^6 Hbi 5 0.706×10^{10} 8.596×10^6 Hbi 5 0.706×10^{10} 1.179×10^6 Str 5 Hbi 5 2.918×10^6 1.179×10^6 Hti 6 0.706×10^6 1.179×10^6 Hti 6 0.292×10^6 1.197×10^6 Str 5 Hbi 1 4.282×10^6 1.900×10^6 Hti 1 0.102×10^6 1.390×10^6 1.900×10^6 Hti 1 Hbi 1 4.282×10^6 1.900×10^6 Hti 1 Hi 1 5.948×10^6 2.140×1			水平	682	1.002×10	1.005×10^{4}	
$ Se^{-1} = \left(\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		446.000		8263	3.854×30'	$6,354 \times 10^{9}$	
$ \frac{5\pi^{-1}}{5\pi^{-1}} = \frac{1946}{100} = \frac{10.2}{10.2} = \frac{11.15 \times 10^{9}}{1.235 \times 10^{9}} = \frac{1.241 \times 10^{9}}{1.239 \times 10^{9}} = \frac{1.241 \times 10^{9}}{1.239 \times 10^{9}} = \frac{1.239 \times 10^{9}}{1.239 \times 10^{9}} = 1.239 \times $	-			1011	4.380×104	2. 323×10 ⁹	
KH Kh $L.353 \times 10^{6}$ $L.139 \times 10^{6}$ KH Ks 0.652×10^{5} 1.139×10^{6} KH Ks 0.652×10^{5} 1.238×10^{6} KH 0.708×10^{5} 8.596×10^{7} 8.596×10^{7} KF 0.708×10^{5} 1.179×10^{7} 1.179×10^{7} KF Rh 0.708×10^{7} 1.4645×10^{7} KF Rh 0.708×10^{7} 1.645×10^{7} KF Rh 0.708×10^{7} 1.045×10^{7} Sr^{-2} RH Rh 0.708×10^{7} 1.045×10^{7} Sr^{-2} RH Rh 0.708×10^{7} 1.045×10^{7} Sr^{-2} RH Rh 0.973×10^{7} 1.098×10^{7} Sr^{-2} RH Rh 5.948×10^{7} 1.208×10^{7} RH K_{R} 5.948×10^{7} 2.140×10^{7} RH K_{R} 6.007×10^{10} 8.256×10^{7}	28-1			1042	3042	6.115×30 ²	3.241×10^{8}
$K_{IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII$							103
$\frac{1000}{100} \frac{100}{100} 1$		in the	水平	Ks	0.632×10 ³	$2,398 \times 10^{6}$	
$Se^{-2} = \frac{1211}{1000} = $		96.00	10042	Re	0.706×10^{20}	8.596×10 ²	
$S_{0}=2$ $\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	i.		incen.	312(1	7.018×10^{8}	$1,179 \times 10^{9}$	
$S_{2}=2$ S_{2			(水平)	The	9.791×30	1.645×10^{9}	
Send Milli Send Send Note N		Area .		8.63	3.670×10^{1}	6, 197×10 ⁴	
新田 新和 第,973×10 ⁹ 3,386×10 ⁹ 新和 第53 2,360×10 ⁹ 1,306×10 ⁹ 政治 第53 2,360×10 ⁹ 1,306×10 ⁹ 政治 第4年 Ka 5,948×10 ⁹ 2,140×10 ⁶ 北京市 第4年 Ka 5,948×10 ⁹ 2,140×10 ⁶	Sr-2	346101		6254	4.380×10 ⁹	2,288×10 ⁹	
取約 2. 240×30 ⁹ 1. 200×10 ⁴ 取前 水平 Ka 5. 948×10 ⁵ 2. 140×16 ⁴ 取前 环尾 5. 948×10 ⁵ 2. 140×16 ⁴			2000 IBR	5, 973×10 ⁹	3.386×10 ³		
- 単語 米平 米市 5,948×10 ⁵ 2,140×16 ⁶ 単語 10年 米平 米市 5,948×10 ⁶ 2,140×16 ⁶ 単語 10年 第1 第1 6,007×10 ¹⁰ 6,256×10 ⁶				39:0	Z. 210×30 ⁹	1.200×10^{9}	
■10.007×10 ⁽⁰⁾ 年、258×10 ⁴		10/202	赤平	Ke	5,948 × 10	2.140×10^{4}	
		12,101	10162	50	6.007×10^{10}	8, 258 × 10 ⁴	

- 在4-8 地盤はお電数及び減度経数(目1方向、Su)



図4-5 底面地盤回転はねの非保密特性(転倒モーメント)回転角関係)

1.2 指理方向の解析モデル・

協直方向の解析モデルは、標準と準備の相互作用を考慮した多質な系モデルとする、建率 部分は資産を転換方向のばねで連結しモデル化する。なお、建定の埋め込み部分は考慮しな いモデルとする。

価重方向の解析モデルを図すては、解析モデルの確定を表す少に示す。

毎桁モデルの運業は、既任の設計及び工事の方法の認可「再改進施設に関する設計及び工 事の力法(ガラス固化技術開発編成)」の構造領に基づき改定する。

基礎下の販売地量はおは、正364001-1991 沿袖歌に基づき、距動アドミッタンス理論によ と算金する。広応地量はおの評価に使用する解析ニードは「Nhepel (株式会社ニュージェッ ク)) である。

地盤は自定数及び減資係数を選す10に示す。

庫定の展発はモード展在として与え、各次のモード展査定数は建立各部のひずみエネルギーに比例した値として提出する、建定の減資定数は3%(映新ニンタリート部分)とする、

建定の地画応答解析に使用する解析コードは「TDAP 量(株式会社アーナ情報システム)」 である。



図46 解析モデル(脂肪方向)

筑点 重号	新音 135.(m)	新 奈 - 東 葉 31. (n)		Address of A
3	39.10	0365-	- F.	-
3	29.44	57900	<u>t</u>	20.2
		222	2.	139.0
3	21.10	80842	1	207.1
4	34,50	117328		- No. 4
5	8.10	182339		20915012
-6	0.0,000	175496	÷.,	600.9
	16.112	. A Serierre	6	022.2
17	-0,99		T.	1.0
- 16	211.205	288800		
0	-19,70			

表4-9 展析モデルの諸光(協議方向)

ます-10 地数にね定数及び減資係数(偏直方向, Su)

Lan and Lan	地間にごまる			ばね定数系	減疫圧数C	
12.00m	07.67	成分	肥野	O(N/m)	$(hN \cdot s/n)$	
St-D	防雨	ferth.	Ky	8.662×10^{7}	4.298×10^{8}	
Su-1	胚頭	新政	Ks	F 05304 10g	5.203×10^{4}	
56-2	10.00	能成	Κ <i>ν</i>	9.156×10 ⁷	4.923×10^{9}	

5. 解析结果

1.1 遗有值新折结果

解説モデルの固省鎮解的結果を表示1から表かりに示す。刺激関数を5±0の結果を 代表として、図5-1から図5・6に再す。

ŊЩ	決制	固有限用 (a)	(記名) (記2)	PER (6.5)	编考
	1	0.284	3,52	1.582	全排1次
	2	0.138	1.24	-0.4961	
	3	0,066	15,05	0,029	
58	4	0.053	18.70	0073	
	\$	0.040	24, 03	0,000	
	- 6	0.036	27.85	-0.036	
	1.1	0.029	22,96	10.022	
	4	0.276	3,63	3,324	全体1次
	2	0.145	6.91	-0.107	
	1	0.981	12.90	-9,112	
121	4	0.935	18.07	0.154	
	5	0.942	23, 24	-0.008	
	6	0.040	24.78	-0,689	
	070	0.037	27, 26	0.030	
	1	0.210	4.77	1,070	全体1次
	#	0.040	23,71	-0.095	
	3	0.023	42,69	0.036	
60	-4	0.017	59.12	-0.016	
	5	0.012	74,33	0.011	
	6	0.613	29.69	-0.006	
	7	0.011	99,14	-0.002	

表5-1 固有值解析结果(Sa-0)

力间	法教	展有简明 (c)	第三時間 (1823)	机化化物	國市
35	1	0.271	3, 69.	1.598	全排18
	12	0.131	7.05	-0.696	
	1.	0,066	15.21	0.053	
	4	0.653	18,75	0.083	
	5	0,040	25/03	-0.063	
	6	0.036	27:92	-0.064	
	- 7	0.029	32,96	0.029	
B	1.1	0.263	3.81	1.545	全部18
	4	0, 177	2,30	~0, 540	
	1	0.090	12,61	-0.113	
	-4	0.005	18.12	0.176	
	- P	0.043	22,44	-9,012	
	6	0.040	24.42	-6.100	
	7	0,033	27,29	0.035	
¢ψ	111	0.194	3,15	1,082	全体特
	121	0.040	24,4(4)	-0.141	
	3	0,023	42,72	0,942	
	- 6	0.017	59,14	-0.019	
	5	0,012	74, 94	0.011	
	6	0.013	79.49	- 0. (2005	
	1	0.011	99,17		

2010	10.55	網有兩角 (A)	第三册 数 (Ro.)	机聚铁盐	備力
	100	0.286	3, 57	1.000	全体1次
	2	0.265	4.82	1.073	10万河1次
		9.136	7.36	-0.679	
345	- 8	0.066	15.08	0.042	
	100	0.033	10.71	0,075	
	14.5	9,049	24,89	-0,100	
	2.	0.040	24.96	-0.001	
	1.1	0,272	5.67	1,529	全体1次
	2	0,143	7,01	90.337	
	3	0,000	12.67	-9.112	
278	4	0.035	18.08	0,159	
	- B	0.043	23, 59	0,009	
	6	0.040	24:79	-6.891	
	7	0,037	27.01	0,082	
	111	0,205	4.70	1,973	全体1表
	1	0.040	24, 00	0,100	
	3	0,023	42,70	ō, 855	
50	4	0.017	19, 13	-0.017	
	5	0.913	74.83	9,912	
	6	0.013	79.68	-6.467	
	7	0.011	90,37	-0,802	

表 5-3 固有值解析就氧(So-3)












シン 地震応管解析結果

廃止措置計画用設計地資動による水平方向の最大応装加速度。最大応等せる断力及び 最大応答曲げモーメントを図る7から回る」にに、創直方向の最大応等加速度及び最大 応答輸力を図る13及び図る14に示す。また、耐難度のせる断のスケルトンカーブ上の 最大応等値を図る15及び図る16示す。せん断ひずみは最大で3,18×10°であり、評価 基準値に0×10°5を超えないことを確認した。





_	200
0 0.000	100

0011	1449	0.064	二時世
1	- 65	- 0	-
	- 162	12.4	- 64
-	1110	- 50	444
-	#18	mea	- 54
1	345.7	365	141
-	864		
	-		

图 5-8 最大応蓄壮人质力(Se, %S 方向)



			38.0	5-0	363	1.5e4
			1	978.2	21130	810.6
	4		12	924.9	Talah S	451.5
	4	-	-2-	120.0	367.0	.724.5
3	Ц		4	145.4	25478	1443
-				227.8	287.0	3612
		3	4	719.0	261.1	.478.8
			17	(01.5	2674 2983	467.6
	BE 5-10	最大応普加速度(5	1, EX	590		
	BE 5-10	最大応若加速度(5	4. EX	方(和)		
	BI 5-10	最大応 若加速度(5	6, EX	25100) (++-	.04	
	88 5-10	最大応若加速度(5	4, EX	25(F40) (++)- (2)	104	-++ 55
	₩ 5-10	最大応 部加速度 (5	4, EX	25(R) (++- 42 842	101 12 12 G	1419 - 5.5 - 54.4
111 F	-10	最大応 若加速度(5	4 ER	25(FR) (++)- 4.2 (4.2 (4.2) (4.2)	0+1 32 254 854	34.0 5.5 59.6 198.9
	10 5-10	最大応告加速度(s	4 DR	25(F4) (++)- (2) (2) (2) (-)	104 32 254 853	3+9 55 58.6 198.9
	IN 5-10	能大応苦加速度(5	4 10	37(F4) (++)* 42 442 516.7 (1+3	0+1 32 254 3814 1883	344 55 584 1989 1991
	5-10	最大応音加速度(s	4	57(Fd) (++)- (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	0+1 32 254 353 1953 1953	3+9 55 384 1955 1951 2952 8812

語》-11 最大応答せん新力(Se, 語)力向)



6-1-2-5-2-58



银5-14 最大応答酬力(Ss. (0.方向)















6、基礎存在上がりの検討:

混乱措置計画用設計地図動による地裏応答解析の結果に基づく最小接地中の一覧表を 書も1に示す。地震時の最大接地応は、地圧力分布を三角形分布と数定し、筋直方向の地 助力を組合せ係数法(組合せ係数 0,4)により考慮して算定する。最大接地圧の一覧表を表 モリに示す。

積地中は、誘発上下動を考慮した浮き上がり用線所解析を適用できる基準値(50%に以上) を清差していることを確認した。

接地圧は、基礎地質における平板載筒試験の結果から設定した規模支持力度2350 ks/m を超えないことを確認した。

〒6·1 最小接地半

[a]55 方向

地震動	序を上述り限基 転倒モーメント (×10 ⁵ 45・m)	最大転換ホーメント (×10 ⁶ 18×n)	最小線地車 (%)
Sc-D		6.73	97.4
Ba-1	1.08	3.00	100.0
59-2		7.35	61.1

UNDER 2019

地捐助	淳吉上がり限界 転例モーメント (×10 ⁴ k5・m)	最大振興モーメント (×10 ⁶ hX+n)	最小情地率 (%)
55-11		4,00	76,8
Se-1	5, 50	3, 76	100.0
54-2		7.24	84.0

表7-3 最大接地E

他们的	力间	載大協地/E (EN/m ¹)
106212	58	687
38-0	TH .	≡61
	38	279
10029	178	397
1923/01	76	764
1993	19	515

7. 評価結果

ガラス固化技術開発施設(IVP)ガラス認化技術開発操め新期性評価として廃止措置計画 用設計地環動による地貌応算解状を行い、接地率が誘発上下動を考慮した浮き上がり赤線 単解析を適用できる基準値を満足していること及び解瞭聴に生じるせん断ロデみ及び接 地圧が評価基準値を超えないことを確認した。以上により、ガラス間化技術開発施設(IVP) ガラス固化技術開発操行境止措置計画用設計地表動に対して顧識余裕を有していること を確認した。 ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の

機器・配管系の耐震性計算書

別紙 6-1-2-5-3-1	受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-2	水封槽(G11V30)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-3	濃縮器(G12E10)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-4	濃縮液槽(G12V12)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-5	濃縮液供給槽(G12V14)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-6	気液分離器(G12D1442)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-7	溶融炉(G21ME10)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-8	ポンプ(G11P1021)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-9	A 台車(G51M118A)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-10	トランスミッタラック(TR21)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-11	トランスミッタラック(TRTR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3,
	TR12.4)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-12	トランスミッタラック(TR43.2)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-13	工程制御盤(DC)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-14	工程監視盤(1)~(3)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-15	変換器盤(TX1, TX2)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-16	計装設備分電盤(DP6)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-17	計装設備分電盤(DP8)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-18	重要系動力分電盤(VFP1)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-19	一般系動力分電盤(VFP2)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-20	一般系動力分電盤(VFP3)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-21	電磁弁分電盤(SP2)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-22	高圧受電盤の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-23	低圧動力配電盤の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-24	無停電電源装置の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-25	低圧照明配電盤の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-26	直流電源装置の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-27	ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-28	重量計盤(LP22.3,LP22.3-1)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-29	冷却器(G11H11,H21)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-30	冷却器(G12H13)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-31	冷却器(G41H20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-32	冷却器(G41H22)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-33	冷却器(G41H30)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-34	冷却器(G41H32)の耐震性についての計算書

別紙 6-1-2-5-3-35 冷却器(G41H70)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-36 冷却器(G41H93)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-37 凝縮器(G12H11)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-38 デミスタ(G12D1141)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-39 デミスタ(G41D23)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-40 デミスタ(G41D33)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-41 デミスタ(G41D43)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-42 スクラッバ(G41T10)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-43 ベンチュリスクラッバ(G41T11)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-44 吸収塔(G41T21)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-45 洗浄塔 (G41T31)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-46 加熱器(G41H24)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-47 加熱器(G41H34)の耐震性についての計算書 加熱器(G41H44)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-48 別紙 6-1-2-5-3-49 加熱器(G41H80, H81)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-50 加熱器(G41H84, H85)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-51 ルテニウム吸着塔(G41T25)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-52 ルテニウム吸着塔(G41T35)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-53 ルテニウム吸着塔(G41T45)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-54 ルテニウム吸着塔(G41T82, T83)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-55 ヨウ素吸着塔(G41T86, T87)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-56 フィルタ(G41F26)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-57 フィルタ(G41F36)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-58 フィルタ(G41F46)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-59 フィルタ(G41F27)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-60 フィルタ(G41F37)の耐震性についての計算書 フィルタ(G41F47)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-61 フィルタ(G41F88, F89)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-62 別紙 6-1-2-5-3-63 排風機(G41K50, K51)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-64 排風機(G41K60,K61)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-65 排風機(G41K90, K91, K92)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-66 フィルタ(G07F80.1~F80.10)の耐震性についての計算書 フィルタ(G07F81.1~F81.10)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-67 フィルタ(G07F82.1~F82.4)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-68 別紙 6-1-2-5-3-69 フィルタ(G07F83.1, F83.2)の耐震性についての計算書

別紙 6-1-2-5-3-70	フィルタ(G07F84.1~F84.4)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-71	フィルタ(G07F86,F87)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-72	フィルタ(G07F88,F89,F90,F91)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-73	フィルタ(G07F93)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-74	フィルタ(G07F92)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-75	排風機(G07K50, K51, K52, K54, K55, K56, K57, K58, K59)の耐震性について
	の計算書
別紙 6-1-2-5-3-76	インセルクーラ (G43H10, H12, H13, H14, H15, H16, H17, H18)の耐震性につ
	いての計算書
別紙 6-1-2-5-3-77	インセルクーラ(G43H11,H19)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-78	冷凍機(G84H10,H20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-79	冷却器(G84H30,H40)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-80	ポンプ(G84P32, P42)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-81	膨張水槽(G83V31, V41, G84V31, V41)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-82	換気系動力分電盤(VFV1)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-83	純水貯槽(G85V20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-84	ポンプ(G85P21, P22)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-85	冷却器(G83H30,H40)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-86	ポンプ(G83P12, P22)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-87	ポンプ(G83P32, P42)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-88	冷却塔(G83H10,H20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-89	膨張水槽(G83V11, V21)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-90	排風機(G43K35,K36)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-91	フィルタ(G43F30,F31)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-92	フィルタ(G43F32)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-93	フィルタ(G43F33,F34)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-94	濃縮器ラック(G12RK10)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-95	濃縮液槽ラック(G12RK12)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-96	デミスタラック(G41RK43)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-97	スクラッバラック(G41RK10)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-98	吸収塔ラック(G41RK20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-99	洗浄塔ラック(G41RK30)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-100	蒸発缶ラック(G71RK20)の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-101	配管の耐震性についての計算書
別紙 6-1-2-5-3-102	定ピッチスパン法で設計された配管の耐震性についての計算書

6-1-2-5-3-3

別紙 6-1-2-5-3-103 配管トレンチ(T21)内配管(内管)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-104 配管トレンチ(T21)内配管(外管)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-105 固化セルクレーン(G51M100, M101)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-106 両腕型マニプレータ(G51M120, M121)の耐震性についての計算書 別紙 6-1-2-5-3-107 廃気処理室クレーン(G51M901)の耐震性についての計算書

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)

の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する受入槽(G11V10)及 び回収液槽(G11V20)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」 及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じ る地震力が作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の構造強度の評価は,有限要素法(FEM)解析によ り行い,当該設備に廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許 容限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A_{L}	JSME S NC1-2012 SSB-3200 に定める許容荷重	Ν
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
S_{yd}	JSME S NC1-2012 SSB-3200 に定める最高使用温度における材料の設計降伏点	MPa
S_{yt}	JSME S NC1-2012 SSB-3200 に定める試験温度における材料の設計降伏点	MPa
T_{L}	JSME S NC1-2012 SSB-3210 に定める荷重試験により支持構造物が破損するお	Ν
	それのある荷重	

3. 評価部位

受入槽 (G11V10) 及び回収液槽 (G11V20) の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴,ラ グ及び据付ボルトとする。受入槽 (G11V10) 及び回収液槽 (G11V20) の概要図を図 3-1 に示す。



(単位;mm)

図 3-1 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を二乗和平方根(SRSS)法により組み 合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠又は実験値等で妥当 性が確認されているものを用いた。評価に当たっては供用状態 Ds における許容応力を用い た。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自重については液量を満 杯とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。

据付ボルトのせん断応力の許容応力について、「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012 SSB-3200」では、当該支持構造物と同一の材質及び形状を有する支持構 造物がある場合は、その支持構造物で求めた値を使用することができるとしていることから、 当該規格に基づき、せん断試験を実施し、その試験から得られた値を用いた。評価部位ごと の応力分類及び許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力		
月同	一次一般膜応力	0.6 Su		
月同	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)		
ラグ	一次応力	F		
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$		
据付ボルト	せん断応力	A _L (許容荷重)=0.6 T _L S _{yd} /S _{yt}		

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 減衰定数

減衰定数は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に規定された値を用いた。 使用した減衰定数を表 4-2 に示す。

表 4-2 使用した減衰定数

	減衰定数(%)		
計Ш刈家設備	水平方向	鉛直方向	
受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)	1.0	1.0	

4.4 設計用地震力

「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に基づき,廃止措置計画用設計地震動による建家の地震応答解析の結果得られる各階の床応答加速度をもとに,各階の床応答スペクトル(Ss-D, Ss-1及びSs-2の3波包絡。周期軸方向に±10%拡幅したもの。)を作成し,これを評価に用いた。

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の解析用の床応答スペクトルは,機器据付階(地下1階)のものを用いた。使用した解析用の床応答スペクトルを表 4-3,図 4-1 及び図 4-2 に示す。

	-	
評価対象設備	水平方向	鉛直方向
受入槽(G11V10)及び 回収液槽(G11V20)	解析用の床応答スペクトル (地下1階,減衰定数1.0%)	解析用の床応答スペクトル (地下1階,減衰定数1.0%)

表 4-3 使用した解析用の床応答スペクトル



図 4-1 解析用の床応答スペクトル(水平方向,地下1階,減衰定数1.0%)



図 4-2 解析用の床応答スペクトル(鉛直方向,地下1階,減衰定数1.0%)

4.5 計算方法

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の発生応力の計算方法はFEM 解析(スペクト ルモーダル法)を用いた。解析コードは FINAS^{**1}を用いた。構造強度評価は,算出し た発生応力と許容応力を比較することにより行った。

※1 日本原子力研究開発機構,伊藤忠テクノソリューション株式会社, "FINAS 汎用非線形構造解 析システム Version 21.0".

4.6 計算条件

4.6.1 解析モデル

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の解析モデルを図 4-3 に示す。FEM 解析のモデル は、その振動特性に応じ、代表的な振動モードが適切に表現でき、地震荷重による応力を 適切に算定できるものを用いた。

モデル化に当たって、空質量には槽内構造物等の質量が含まれているが、それらの質量 は胴板全体に付加した。また、高放射性廃液の質量については、接液部分の胴板に付加し た。胴板への質量の付加においては、解析モデルの総質量が約27.07 t となるように液位 より下部の胴板の密度に付加した。

図 4-3 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の解析モデル

		拘	東条件	〇:固	同定,一	:フリ
立四七	並進方向			回転方向		
目が立て	Х	у	Z	$\theta_{\rm x}$	heta y	heta z
据付ボルト	\bigcirc	\bigcirc	0	—	—	—

▶ 据付ボルト



4.6.2 諸元

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の主要寸法・仕様を表 4-4 に示す。空質量には, 貯槽本体胴(ジャケットを含む。), ラグ,内部配管及び内部配管の支持部材を含む。

評価対象設備	項目	値
受入槽(G11V10)及び 回収液槽(G11V20)	安全上の機能	閉じ込め機能
		崩壊熱除去機能
	機器区分	クラス3
	圧力 (設計圧力)	0.049 (MPa)
	胴外径	2426 (mm)
	胴板厚さ	13 (mm)
	胴高さ(外側)	3476 (mm)
	胴材質	R-SUS304ULC
	胴温度 (設計温度)	95 (°C)
	据付ボルト呼び径	M20
	据付ボルト有効断面積*	$245 \text{ (mm}^2)$
	据付ボルト材質	SUS316
	据付ボルト温度	45 (°C)
	液量(満杯)	11 (m ³)
	液密度	1.6 (g/cm^3)
	空質量	約 9.47(t)
	総質量 (設計質量)	約 27.07 (t)

表 4-4 主要寸法・仕様

※ JIS B 0205 に基づく。

4.7 固有周期

受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20)の固有周期及び固有モードを図 4-4 に示す。



図 4-4 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20) 固有モード図 (1/3)



固有周期:0.062(秒)

2次モード図

図 4-4 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20) 固有モード図 (2/3)



図 4-4 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20) 固有モード図 (3/3)

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。胴部の最大応力発生点(応力強さ)を図 5-1,図 5-2 に、ラグ部の最大応力発生点を図 5-3 に、ボルトの最大せん断応力発生点を図 5-4 に示す。 ボルトの発生応力は、計算から得られるボルト 1 本当たりの最大せん断荷重をボルトの有効 断面積で除して算出した。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の受入槽(G11V10)及び回収液槽 (G11V20)の各評価部位の発生応力は、いずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
受入槽(G11V10)及 び回収液槽 (G11V20)	胴 (冷却ジャケッ	一次一般膜	103	247	0.42
	(中ムシャクククトを含む。)	一次	152	371	0.41
	ラグ	一次	176	246	0.72
	据付ボルト	引張	139	246	0.57
		せん断	205	226^{*2}	0.91

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

※2 JSME S NC1-2012 SSB-3200 に基づき実施したせん断試験から得られた ALをボルトの 断面積で除して算出した許容応力(詳細は別紙 6-1-2-5-2-1 参考1に示す。)。



(1) 自重による応力

(2) 圧力による応力



- (3)水平 X 方向地震力による応力
- (4) 鉛直方向地震力による応力

図 5-1 胴部の構造強度評価結果(一次一般膜応力)



(1)自重による応力

(2) 圧力による応力



- (3)水平 X 方向地震力による応力
- (4) 鉛直方向地震力による応力

図 5-2 胴部の構造強度評価結果(一次応力)



(1) 自重による応力

(2) 圧力による応力



(3)水平 X 方向地震力による応力

(4) 鉛直方向地震力による応力

図 5-3 ラグ部の構造強度評価結果(一次応力)



図 5-4 据付ボルトの最大せん断応力発生点(荷重条件:水平 X 方向地震力)

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟 受入槽(G11V10)及び回収液槽(G11V20) 据付ボルトのせん断強度試験について

試験の概略

高放射性廃液を高放射性廃液貯蔵場(HAW)から受け入れる受入槽(G11V10)及び回収液槽 (G11V20)(以下「受入槽等」という。)は槽の4方向側面に取り付けられたラグと据付ボル トを介して架台に固定し,支持する構造となっている。

地震力が作用する場合において、これらのボルトは主として受入槽等の水平方向の慣性力 を受け止めて支持する役割を担う。その際、ボルトにはせん断応力が生じることとなる。し たがって、地震時に受入槽等の支持構造の健全性を保つには、地震力によって生じるせん断 応力に対してボルトの許容応力が十分余裕を持つことが必要である。

以上から、当該ボルトのせん断強度を現物に即して把握することは受入槽等の耐震性を判 断する上で重要であるため、実物を模擬した荷重試験を実施しデータを取得した。

荷重試験は"日本機械学会規格 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2008 年版) 〈第 I編 軽水炉規格〉"(設計規格)^[1]の"SSB-3000 クラス1支持構造物の設計"における"SSB-3210 許容荷重"に定める内容に準拠したものとした(表1)。

SSB-3210 要求項目		実機の支持構造	荷重試験条件	
同一の材質	同一規格材	JIS G 4303 ステンレス鋼棒材の	JIS G 4303 ステンレス鋼棒材の	
		SUS316	SUS316	
	同一製造法	1050℃での固溶化処理	1080℃での固溶化処理	
同一の品質管理基準		JIS に定める化学成分,機械的特性	JIS に定める化学成分,機械的特性	
		を材料検査証明書で確認	を材料検査証明書で確認	
同一の形状		_	実機設計図に基づき製作し、実機の	
			使用前検査と同じ検査項目を確認。	
			当該支持構造物が地震時に受ける荷	
			重状態(せん断)に合致するような	
			形状で試験を実施	
供試体の個数(3個)	_	3 個	
許容荷重の計算に用いる値		_	得られた値のうち最小の値	
(得られた値の	うち最小の値)			

表1 荷重試験の条件と実機の荷重状態の同一性

荷重試験の結果と、その結果を用いて"SSB-3240 供用状態 D での許容荷重"に規定されてい る方法を用いて算出した許容荷重を表 2 に示す。"日本機械学会規格 発電用原子力設備規格 材料規格(2012 年版)"(材料規格)^[2]に記載されている JIS G 4303 ステンレス鋼棒 SUS316 の設計降伏点・設計引張強さから設計規格^[1]の"SSB-3133 供用状態 D での許容応力"に規定さ れている方法を用いて算出した許容せん断応力は 142 MPa (45℃) であることから,実機の 支持構造を模擬した荷重試験から得られた許容応力には十分な裕度があることが確認できた。

観測値 最小值 T_L	120.4 kN/本
試験温度	室温
最高使用温度	45 °C
S_{yt} (JIS G 4303 SUS316)	205 MPa (室温) ※ 材料規格 Part 3 第1章 表6の常温最小降伏点。
S_{yd}	201.8 MPa (45°C)
(JIS G 4303 SUS316)	※ 材料規格 Part 3 第1章 表6の65℃の値(189 MPa)と40℃の値 (205 MPa)を線形補間して求めた45℃の値。
許容荷重	
$A_L = \frac{0.6T_L S_{yd}}{S_{yt}}$	71 kN/本(45℃)
供試体断面積 С	314 mm^2
	※ M20 ボルト呼び径 (20mm) より 314 × 12 334
許容応力	
$f_s = \frac{A_L}{C}$	226 MPa (45°C)

表2 荷重試験から得た値に基づき計算した許容荷重及び許容応力
2. 受入槽等の支持構造

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の受入槽(G11V10,容量11 m³)及び 回収液槽(G11V20,容量11 m³)は同形状の竪型円筒槽であり,固化セル(地下2階)の床面, 北側壁及び東側壁に固定された共通の架台上に設置されている(図1)。

架台は断面寸法が 200 mm×200 mm(肉厚 12 mm)及び 150 mm×150 mm(肉厚 9 mm)の角型鋼管(SUS304 材)を溶接して組み上げた頑強な架構構造物で,脚部の床面 7 か所,北側壁面 4 か所,東側壁面 6 か所で建家躯体に埋め込まれている支持金物に溶接で取り付けられている。



図1 受入槽·回収液槽

受入槽等には側面4方向1か所ずつにラグが設けられている。ラグを架台の200 mm×200 mm (肉厚12 mm)角型鋼管上に溶接したライナー(厚さ30 mmのSUS304材の板)にねじ込まれた 4本の据付ボルト(M20サイズ)に差し込み,二重ナットを用いて締結している(図2,図3)。 全体として,貯槽は16本の据付ボルトを用いて固定されている。

地震力が作用した場合,これらのボルトには主として水平方向の加振力が働くことでせん断 応力が生じる。まず,建家が地震力によって水平動を生じ,建家からの水平力は床面及び2方 向の壁面から架台に伝達し,架台上の据付ボルトを通して受入槽等を水平方向に押す力として 働く。その際には、ラグと架台に溶接されたライナーの境界位置の据付ボルト断面にせん断力

6-1-2-5-3-1-3









図3 受入槽・回収槽のラグの固定状態

3. せん断強度試験

3.1. 試験の対象

実機で使用された材料及び支持構造に基づき,受入槽等を支持している据付ボルトが実際 の設置状態で耐え得る最大のせん断力(据付ボルトが破断するおそれのある荷重)を取得す る。また,取得した荷重データから許容荷重及び許容応力を評価する。

3.2. 準拠する規格

前項の目的に適した試験を実施するために,設計規格^[1]における"SSB-3210 許容荷重"に定める内容に準拠した荷重試験を実施する。その要件は以下のとおりである。

SSB-3210 許容荷重

材料の許容荷重に関する次の SSB-3220 から SSB-3240 を満足する場合は, SSB-3100 の材料の許容応力の規定 に変えることができる。SSB-3210 から SSB-3240 において,計算に用いる材料の設計降伏点は,当該支持構造物 に使用する材料のうち最高使用温度における材料規格 Part3 第1章表6に定める値と試験温度における材料 規格 Part3 第1章表6に定める値との比が最小となる材料の値としなければならない。

荷重試験における供試体の個数は、同一の材質および形状を有する支持構造物ごとに3個とし、供試体によっ て得られた値のうち最小の値を用いて許容荷重を計算する。ただし、計算で求めた許容荷重の0.9倍の値を許容 荷重とする場合は、同一の材質及び形状を有する支持構造物ごとに1個の供試体により得られた値を用いること ができる。

解説 SSB-3210 許容荷重

SSB-3200 は、荷重試験によって支持構造物の許容荷重をあらかじめ求めておき、実際の荷重がその許容荷重 以内であることを確認することにより支持構造物の強度上の評価を行う場合について定めたものである。荷重試 験の具体例を次に示す。

(1) 荷重試験の具体例

支持構造物の荷重試験は、それが使用される荷重状態(引張またはせん断等)に合致させた方法で行わな ければならない。例えば、配管のハンガロッドに対して荷重試験によって許容荷重を求める場合は、引張試 験を行えばよい。この時に得られる*T_L*は解説図 SSB-3210-1 のようになる。



解説図 SSB-3210-1 荷重-変位曲線

したがって、供用状態 A および B における許容荷重 A_L は、最高使用温度が室温の場合において $A_L = \frac{T_L}{3}$ となる。

SSB-3210 で規定した許容荷重と SSB-3110 の許容応力との関係は、次に掲げるとおりである。

供用状態 A および B における許容荷重は、 $A_L = \frac{1}{3} \times T_L \times \frac{S_{yd}}{S_{ut}}$ (解説 SSB-32) T_L は、試験時に最も弱い部分が S_u に達した時の値と考えられるため、引張応力で考えれば、 $\sigma_L = \frac{1}{3} \times S_u \times \frac{S_{yd}}{S_{vd}}$ (解説 SSB-33) となる。 SSB-3121の許容応力では、引張に対して、 $f_t = MIN\left[\frac{0.7}{1.5}S_u, \frac{1}{1.5}S_y\right]$ (解説 SSB-34) としており、 $\frac{S_{yd}}{S_{ud}}$ は許容荷重の温度補正を表すため、最高使用温度における S_u ベースで考えると、 $\frac{A_L}{f_t} = \frac{\frac{1}{3}S_u}{\frac{0.7}{15}S_u} = \frac{2.14}{3} = 0.713$ (解説 SSB-35) S_y ベースで考えると,通常材料では, $S_y \ge \frac{1}{2}S_u$ であるため $S_y = \frac{1}{2}S_u$ と仮定して計算すると, $\frac{A_L}{f_t} = \frac{\frac{2}{3}S_y}{\frac{1}{1}S_y} = 1$ (解説 SSB-36) となり、許容応力に対して等価または安全側となる。 またステンレス鋼材 (SUS304 または SUS316) のように S_y が $\frac{1}{2}S_u$ を下回る材料においては, $f_t = \frac{1.35}{1.5}S_y$ としているため,上記の考え方を採っても $S_y \ge \frac{1}{2.7}S_u$ の範囲の材料までカバーされることとなる。 なお、供用状態AおよびBに対する割増し係数は、許容応力におけるSuベースの係数と等価である。 (2) 本規定の「同一の材質および形状を有する支持構造物」とは、同一寸法で同一規格材を使用し、同一の製造 法で製造され、同一の品質管理規準に合格したものであること。供試体の個数が1個の場合、TLの90%を用 いることにしたのは、ASME B&PV Code Section Ⅲ NF-3281 (2001) による。3 個の場合、最低の T_L を用い るのは平均値より安全側であるためである。

3.3. 使用材料と規格への適合性

受入槽等に実際に使用されている据付ボルトは JIS G 4303 で規格化されている SUS316 材 で製作された M20 ボルト(並目ねじ)である。JIS の規格値と実際に使用されている据付ボル ト,今回の荷重試験で用いた供試体の材料特性を表 3 に示す(なお,これらのエビデンスと なる材料試験成績書を添付-1 及び 2 に示す。)。成分においては Si,S 及び Mn でやや差違が 目立つが,いずれも JIS 規格の定める範囲内のバラツキである。

これより、本試験で用いる供試体は SSB-3210 の要求するところの<同一の材質>, すなわち「同一規格材(ここでは JIS G 4303 に基づく SUS316 ステンレス鋼棒材)を使用し、同一の製造法(ここでは同一熱処理温度で固溶化処理を実施)で製造され、同一の品質管理規準(ここでは当該 JIS に定められた項目について材料検査証明による確認)に合格したもの」に適合していると考える。

本府					化学	成分			
刘家	「伝	С	Si	Mn	Р	S	Ni	Cr	Мо
(505316)	(mm)	(%×100)	(%×100)	(%×100)	(%×1000)	(%×100)	(%×100)	(%×100)	(%×100)
相按效用※]				000			1000	1600	200
規格 配 出 ^ ^ ·	_	max 8	max 100	max 200	max 45	max 30	~ 1400	~1800	~300
実物		6	50	117	31	22	1001	1611	206
供試体		5	33	132	38	30	1000	1689	201

表3 受入槽等の据付ボルトと供試体の材料特性

			杉	幾械的特性				
对家	試験温度	⇒4£4 LL	0.2%耐力	引張強さ	伸び	絞り	硬さ試験	熱処理温度 (%)
(808316)	(°C)	武厥力	(N/mm^2)	(N/mm^2)	(%)	(%)	(HBW)	(C)
規格範囲※1	_	_	min 205	min 520	min 40	min 60	max 187	1010 [~] 1150 急冷
実物	20	4 号試験片**2	274	598			10.1	1050
			(28 kgf/mm^2)	(61 kgf/mm^2)	64	75	134	
供試体	RT	10 号試験片**3	265	600	61	72	156	1080

※1 JIS G 4303 SUS316

※2 JIS Z 2201 に定める径 14.0×焦点距離 50 mm の試験片サイズ。

※3 JIS Z 2201 に定める径 12.5×焦点距離 50 mm の試験片サイズ。

3.4 試験方法と規格への適合性

荷重試験の方法は実物の支持構造を模擬できるように検討を行った。実機の支持構造は「2. 受入槽等の支持構造」で述べたとおり、ラグの底板に設けられたボルト孔に据付ボルトを差 し込み、二重ナットで締結したものである。据付ボルトはラグの底板と据付ボルトが埋め込 まれたライナー(架台上に溶接で固定されている。)によって拘束されるため地震動による水 平力によってせん断力を負担する。

このような実機の固定状態における地震時せん断力を模擬するための試験治具を製作した。 試験治具の概念を図4に示す。先に示した SUS316の棒材を実機の設計図及び施工記録に基づ きメートル並目ねじの規格 (JIS B 0205)で加工した供試体(図5に示すM20ボルト相当品) の一端を試験治具のライナー模擬体にはめ込んでラグ模擬体を挟み二重ナットで結合した。 その際のナットの締め付けトルクは実機据付工事の時と同じ(98.07 N-m (1000 kg-cm))と した。ラグ模擬体及びライナー模擬体は実機ラグと同じ SUS304 で製作したものである(図6, 図7)。なお,試験治具への取り付けを考慮したためライナー模擬体の厚さ(50 mm)は実機ラ イナーの厚さ(30 mm)と異なっているが,据付ボルトのねじ込み深さ(30 mm,図3及び図 4参照)は同じとすることで支持構造を同等としている。

荷重試験はラグ模擬体を油圧式一軸試験装置(引張・圧縮能力 1000 kN, 図 8)のクロスヘ ッドに固定し,固定架台を設置した油圧式一軸試験装置のテーブルを上方へ一定の荷重速度 で移動させていくことで、ラグ模擬体と固定架台(ライナー模擬体)に押さえられたボルト 供試体に発生するせん断力を漸増させていき、その時の荷重と変位を測定する。荷重の増加 はボルトが破断するまで継続した。これらの試験は株式会社 神戸工業試験場 茨城事業所 (IS017025 認証試験所)にて実施した。



(単位:mm)

図4 せん断荷重試験の試験治具







(単位:mm)

図6 ラグ模擬体



(単位:mm)

図7 ライナー模擬体



図8 荷重試験装置外観

変位の測定は油圧式一軸試験装置に取り付けたデジタルハイトゲージにより測定した。また,荷重は試験機に内蔵された荷重計により測定した。試験回数はSSB-3210の規定に基づき3回実施した。

以上より,本試験内容はSSB-3210の要求するところの<同一の材質及び形状を有する支持 構造物ごとに3個>に適合したものとなっている。

また,実機における使用前検査項目・自主検査項目である材料確認検査,ボルト締付力確認,ボルト据付位置確認を行うことにより,同一の品質管理基準を満足するものとした。

4. 試験結果

荷重試験から得られた変位と荷重の関係を図9に示す。得られた最大荷重は120.4~123.4 kN の範囲になり、最大荷重に至るまでの変位-荷重関係も概ね再現性のある結果となっている。

試験後の供試体の状態を図 10 に示す。せん断破壊はボルトを固定しているライナー模擬体と ラグ模擬体の境界面で生じている。ラグ模擬体のボルト穴直径が 24 mm であることから、ボル トに若干の傾きが見受けられるものの、曲げ変形が影響するほどの傾きではないと考えられる。





図9 荷重試験結果

ラグ模擬体





図10 試験後の供試体等の状況

5. 試験結果に基づく許容応力の評価

3回の荷重試験を行った結果、最大の荷重は表4に示すとおりであった。

試験	最大荷重(kN/本)
1回目	120. 5
2回目	120. 4
3回目	123. 4
観測値最小値	120. 4

表4 荷重試験における最大荷重値

これより JSME S NC1-2008 の SSB-3240 に基づき許容荷重を計算する。その際に用いる荷重試験から得られた値としては、SSB-3210 に定められているように同一条件について 3 個の供試体から得られた値のうちの最小の値(120.4 kN/本)を T_L 値として用いる。

SSB-3240 供用状態 D での許容荷重 供用状態 D における荷重については、次の計算式により計算した値を超えないこと。この場合にお いて、当該支持構造物と同一の材質および形状を有する支持構造物がある場合は、その支持構造物で 求めた値を使用することができる。 $A_L = \frac{0.6T_LS_{yd}}{S_{yt}}$ A_L :許容荷重 (N) T_L : SSB-3210 に定める荷重試験により支持構造物が破損するおそれのある荷重 (N) S_{yd} :最高使用温度における材料規格 Part 3 第1章 表6に定める値 (MPa) S_{yt} :試験温度における材料規格 Part 3 第1章 表6に定める値 (MPa)

上記に基づき計算した許容荷重及び据付ボルト(ϕ 20 mm)の断面積を考慮した場合の許容応 力は表 5 のとおりとなる。このように算出した許容荷重は図 11 に示すように試験データの最大 荷重 T_L (3回試験中の最小値)に対しても十分な裕度を持っている。

参考として図 11 には材料規格^[2]に記載されている JIS G 4303 ステンレス鋼棒 SUS316 の設 計降伏点・設計引張強さから設計規格^[1]の"SSB-3133 供用状態 D での許容応力"に規定されてい る方法を用いて算出した許容せん断応力(142 MPa)にボルト断面積(保守性の観点から計算さ れる許容荷重が少なくなる有効断面積 245 mm²を用いた。)をかけて許容荷重を求めた結果(34 kN)を併記している(表 6)。荷重試験から得られた値をもとに算出した許容荷重を実力値とみ なすと,実力値は規格値に対して約 2.1 倍の余裕があるとみなせる。

試験条件	受入槽据付ボルト (M20)
観測値 最小值 T_L	120.4 kN/本
試験温度	室温
最高使用温度	45 °C
S_{yt}	205 MPa (室温)
(JIS G 4303 SUS316)	※ 材料規格 Part 3 第1章 表6の常温最小降伏点。
S_{yd}	201.8 MPa (45°C)
(JIS G 4303 SUS316)	※ 材料規格 Part 3 第1章 表6の65℃の値(189 MPa)と40℃の値(205 MPa)を線形補間して求めた45℃の値。
許容荷重 A_L	71 kN/本(45℃)
供試体断面積	314 mm^2
	※ M20 ボルト呼び径(20mm)より さしれ く 行ごご まし
許容応力 f_s	226 MPa (45°C)

表5 荷重試験から得た値に基づき計算した許容荷重及び許容応力



図11 試験データと許容荷重ALの比較

衣り 竹杼焼俗値に塗って町谷せん町心力と町谷伸り	表 6	材料規格値に基づく	許容せん断応力と許容荷重
----------------------------	-----	-----------	--------------

-							
① 設計降	伏点Sy値ベース		供用状態	↓Ds(運転状態 IVA	S)	M20ボルトの	M20ボルトの
温度 (℃)	Sy	1.35 Sy	F値 (MPa)	許容引張応力 ft (MPa)	許容せん断応力 fs (MPa)	有効断面積 (mm ²)**	許容せん断荷重 (kN/本)
45	201.8	272	min{(1), (2), (3)}	1 5×F/1 5	$1.5 \times F/(1.5\sqrt{3})$		
② 設計引	張強さSuベース			110.11/110	110.11/ (1104 0)		
温度 (℃)	Su	0.7 Su					
45	515.6	360				245	34
③ 室温の)設計降伏点Syベーン	ζ.	246	246	142		
温度 (℃)	Sy	1.2 Sy(RT)					
40	205	246					

※ JIS B 0205(メートル並目ねじ)に基づく。

	社舎の相対	7	常温最小引張強さ	常温最小降伏点		温度	(°C)	
	材料の規格	7	(MPa)	(MPa)	$-30 \sim 40$	65	75	100
JIS G 4303(2005)	CUC91C	設計降伏点Sy値 ^{※1} (MPa)	520	205	205	189	_	176
ステンレス鋼棒	505316	設計引張強さSu値 ^{※2} (MPa)	520	205	520	-	489	476

NJ1-2012 Part3 ※2 材料規格 JSME S NJ1-2012 Part3 第1章 表7

	材料の規格	ł	温度 (℃) 45
JIS G 4303(2005)	CUC91C	設計降伏点Sy値 ^{※3} (MPa)	201.8
ステンレス鋼棒	505316	設計引張強さSu値 ^{※4} (MPa)	515.6

※1 材料規格 JSME S NJ1-2012 Part3 第1章 表6 の近傍温度における値を元に 線形補間によって求めた値。
 ※2 材料規格 JSME S NJ1-2012 Part3 第1章 表7 の近傍温度における値を元に 線形補間によって求めた値。

(注) 材料規格の SSB-3121 の規定によれば、上記表の①~②の条件は炭素鋼を前提とした鋼構 造設計基準に基づく考え方であり、それに対して③はひずみ硬化性の大きいオーステナイ ト系ステンレス鋼の特性を考慮した考え方となっている。SSB-3121 では最終的にこれらの 材料特性の違いを無視した上で保守性の観点から,材料にかかわらず①~③で求めた許容 応力の中の最小値を用いることとしている。本検討の対象としている据付ボルトはオース テナイト系ステンレス鋼である SUS-316 で製作され,設計温度 45℃(常温以上)で用いら れるものであることから, ③で求められる 38 kN/本 (272 MPa÷√3×245 mm²/本) が本来 の材料特性を考慮した許容せん断荷重と考えることができる。

7. まとめ

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟に,高放射性廃液貯蔵場(HAW)か ら高放射性廃液を受け入れて一時的に貯蔵する受入槽(G11V10)及び回収槽(G11V20)を直 接支持している据付ボルトについて,地震時に作用する水平方向せん断力に対する強度を明 らかにするために,実機の支持構造を模擬して荷重試験を実施した。荷重試験の方法は"日本 機械学会規格発電用原子力設備規格設計・建設規格(2008年版) 〈第I編 軽水炉規格〉 "(JSME S NC1-2008)^[1]の"SSB-3000クラス1支持構造物の設計"における"SSB-3210許容荷 重"に基づくものとした。また,支持構造に基づき二種類のラグ模擬体を使用した。

試験の結果,測定された最大許容値のうちの最小値(120.4 kN/本)を用いて SSB-3240 に 基づく許容荷重の評価を行い,その値として 71 kN/本を得た。また,ボルトの呼び径で計算 した断面積で除して得た許容応力は 226 MPa であった。

参考文献

- "日本機械学会規格 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2008 年版) 〈第 I 編 軽水 炉規格〉", JSME S NC1-2008, 日本機械学会(2008)
- 2. "日本機械学会規格 発電用原子力設備規格 材料規格(2012 年版)", JSME S NJ1-2012, 日本機械学会(2012)
- 3. 上坂 充, 鬼沢邦雄, 笠原直人, 鈴木一彦, "原子力教科書 原子炉構造工学", 株式会社 オーム社, ISBN978-4-274-20690-0 (2009)
- 3. "日本工業規格 JIS G 4303 ステンレス鋼棒", 日本工業規格
- 4. "日本工業規格 JIS Z 2201 金属材料引張試験片", 日本工業規格
- 5. "電気技術指針 原子力編 原子力発電所耐震設計技術指針", JEAG4601-1991 追補版,日本電 気協会 電気技術基準調査委員会(1991)
- 6. "電気技術指針 原子力編 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編", JEAG4601・補-1984, 日本電気協会 電気技術基準調査委員会(1984)

添付資料

- (1) 材料試験成績書(実機アンカーボルト材)
- (2) 材料検査証明書(本試験において用いた供試体)
- (3) ボルトせん断試験結果報告書

2000		Cuts .	Charge Po-	1.4	Date	4	at Cardina	ate No.	1		TAL	なお見た
11. 31 (2100)		01	12165	RS	10 - 61	6- 5	1251-0	130	5 +	def, Impecd	on Departm	1
atent 31 (atent		N.		\$	Chem	teal	Comput	lons	Į	(36)	Steel We	rks, Ltd
	Mh Interet	P. LANN	1 1×10001	Cu (www)	e W		i.		Nu -		F	
B -MAX 100	HAX 200	¥	30	1	1000-1	1001	600-11	900	200-30	0	1	
6 50	111	12	22		1001		161		206			
N	W	H			Mada	Intral	Proner					
Mariani Heat Trea	atment Tem	bera ture	(11)	-	01 14 10				NUUN	0.0.0.0	and a lot	
(KAJUJ) 7 K	M. A.	A. C. P		Viald P. (V	14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 1	1 1 B	R C	N al A	1 0 10 100	hedrop. The	Barding .	
010-1120				°64.	-	212	40.	-94	-	481 XM4		
1050				12		61	4.4	12		134		
18. A 111 LA	A≵ ((7)	Hardena	I. AHHO	aut (Bout	Harder	ulg Pro	(san)	iL-	5 5	Remark	
In In	14.	14	.*	100	10		18	ľ	1.	IS 0430	3 (198	1
	_					1000			_	TYPE OF	T-P1-1	15 4
T IN NR MA	ugro-Streek	-Flaw 7	Takt	18.6.1	E WEEKS A	di (25). Jaibten	v PHONY	ANKS .	1.0.4. P. P.	PRINK FR. A.D. 628.	Micro-5	L'uoturii
1000 1000 1000		112 2.4	an In	818	****	140	Printing of		-	ICALD: RAINING	S. Inder a.	IA M. II. Solumbi L.
1 20× 90		11 16 211	11/211	-	Star Star		-					
H Sur 100	105.20.00	n Þ	1	0	**		1	-		-	-	14

添付-1

51	-	NSP NSP	ECT	õ		CER	TIFI	CATE			核县	な際	豊田	-	
1	8 # 1			*		Transfer to		2.4 10 1	* #						1.
14		1			and a	The second	ľ	1. 1. 1							1
33.	No. of Lot	No.	11	100 100 100 100	5	1000	Line -	100 = 100 =			-	-			
1		=	-	Thursday.	ALC: NO	aunt.	1000	101	-		-				
18			加		I.	13			1.5			÷	1		
			NUN NUN DER	. <u>5</u> 4 a	100	625 B			-	10000	3	ě.	and a second		
÷	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	2.4	1	J. e	1	1.4	1.		1.010			1920		12	
122	1.1.1.1					10	Г							Jel .	
									-			1100		<u>* L.</u>	
				ACCREMENTS OF	AL PROPERTY	and the second s	Test and	-	10	No.		1		1	
11					F	T				-	+				
	4520.00	1	10				-	Control of	1	24	1	4 D	A 5	0	
間と	10.1	1119	A DAY OF	TAYE	a million	The state	ŧΓ		a time	훽┏	11	東都計	「「「「「「」」」		

添付-2



添付-3 (1/3)



添付-3 (2/3)



添付-3 (3/3)

水封槽(G11V30)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する水封槽(G11V30)について、「再処理施設の 位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」を 踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機能 の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

水封槽(G11V30)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評 価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Do	胴外径	mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
h	胴高さ	mm
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
σ_0	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0\Phi}$	胴の周方向一次一般膜応力	MPa
σ_{0x}	胴の軸方向一次一般膜応力	MPa
$\sigma_{\Phi 1}$	内圧又は静水頭による胴の周方向応力	MPa
$\sigma_{\Phi 2}$	静水頭に作用する鉛直方向地震力による胴の周方向応力	MPa
σ_{x1}	内圧又は静水頭による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x2}	運転時質量による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x11}	鉛直方向地震力による胴断面に生じる引張応力	MPa
$\sigma_{\chi 4}$	水平方向地震力が作用した場合の転倒モーメントによる胴の軸方向応	MPa
	カ	
σ_1	胴の一次応力の最大値	MPa
σ_{11}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{16}$	合せ一次応力	
σ_{17}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{110}$	合せ一次応力	
σ_b	ボルトに生じる引張応力の最大値	MPa
σ_{b1}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b3}$	張応力	
σ_{b4}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b5}$	張応力	
$ au_b$	ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa
$ au_{b2}$	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	
$ au_{b4}$	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
$\sim \tau_{b5}$	ん断応力	
T_H	水平方向固有周期	秒
ω_H	水平方向振動系の角速度	rad/s

3. 評価部位

水封槽(G11V30)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴及び据付ボルトとする。水 封槽(G11V30)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 水封槽(G11V30)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
胴	一次一般膜応力	0.6 Su
胴	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。水封槽(G11V30)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(B1F,水平方向:0.90,鉛直方向:0.78)を用いた。

階	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)			
	水平方向	鉛直方向		
RF	1.28	0. 79		
3F	1. 12	0. 79		
2F	1.03	0. 79		
1F	0.97	0. 78		
B1F	0.90	0. 78		
B2F	0.86	0. 77		

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

水封槽(G11V30)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、 算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

 $\sigma_0 = \max[\sigma_{0\phi}, \sigma_{0x}]$ $\sigma_{0\phi} = \sigma_{\phi 1} + \sigma_{\phi 2}$ $\sigma_{0x} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x11}^2 + \sigma_{x4}^2}$

胴の一次応力:

$$\sigma_1 = \max[\sigma_{11}, \sigma_{12}, \sigma_{13}, \sigma_{14}, \sigma_{15}, \sigma_{16}, \sigma_{17}, \sigma_{18}, \sigma_{19}, \sigma_{110}]$$

据付ボルトの引張応力:

 $\sigma_b = \max[\sigma_{b1}, \sigma_{b2}, \sigma_{b3}, \sigma_{b4}, \sigma_{b5}]$

据付ボルトのせん断応力:

 $\tau_b = \max[\tau_{b2}, \tau_{b4}, \tau_{b5}]$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

水封槽(G11V30)の解析モデルを図 4-1 に示す。



図 4-1 水封槽(G11V30)の解析モデル

4.5.2 諸元

水封槽(G11V30)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

表 4-3 主要寸法・仕様

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能	_	閉じ込め機能
	機器区分	_	クラス3
	圧力 (設計圧力)		0.049(MPa)
	胴外径	Do	408 (mm)
	胴板厚さ	t	4 (mm)
	胴高さ	h	600 (mm)
小利惜(G11V30)	胴材質		SUS304L
	胴温度 (設計温度)	_	60 (°C)
	据付ボルト呼び径		M20
	据付ボルト材質	_	SUS316
	据付ボルト温度	_	60 (°C)
	総質量		120 (kg)

4.6 固有周期

水封槽(G11V30)の固有周期は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラ グ支持たて置円筒形容器の以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = \frac{2\pi}{\omega_H}$$

水封槽(G11V30)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期	
水封槽(G11V30)	0.019(秒)	

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の水封槽(G11V30)の各評価部位の発 生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1	
				(iiii a)		
水封槽(G11V30)	胴	一次一般膜	5	271	0.02	
		一次	7	406	0.02	
	据付ボルト	引張	11	246	0.05	
		せん断	2	142	0. 02	

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

濃縮器(G12E10)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する濃縮器(G12E10)について、「再処理施設 の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

濃縮器(G12E10)の構造強度の評価は,有限要素法(FEM)解析により行い,当該設備に廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa

3. 評価部位

濃縮器(G12E10)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴及び据付ボルトとする。濃縮器(G12E10)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 濃縮器(G12E10)の概要図

- 4. 構造強度評価
 - 4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については液量を満杯とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地 震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
胴	一次一般膜応力	0.6 Su
胴	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	1.5×(F/(1.5 $\sqrt{3}$))

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

濃縮器(G12E10)は、固化セル(R001)内の濃縮器ラック(G12RK10)に搭載している機器であるため、図 4-1 に示すとおり、濃縮器(G12E10)の静的解析用震度は、濃縮器ラック(G12RK10)の地震応答解析結果(別紙 6-1-2-5-3-94)から得られる機器搭載位置での静的解析用震度(水平方向:1.63,鉛直方向:1.18)を用いた。



図 4-1 ラック搭載機器への地震動の入力方法

4.4 計算方法

濃縮器(G12E10)の発生応力の計算方法は FEM 解析(静的解析)を用いた。解析コードは MSC. Nastran^{*1}を用いた。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較することに より行った。

%1 MSC Software Corporation, "MSC. Nastran Version 2005r2".

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

濃縮器(G12E10)の解析モデルを図 4-2 に示す。FEM 解析のモデルは、その振動特性に 応じ、代表的な振動モードが適切に表現でき、地震荷重による応力を適切に算定できる ものを用いた。

モデル化に当たって、空質量には槽内構造物等の質量が含まれているが、それらの質量は胴板全体に付加した。また、高放射性廃液の質量については、接液部分の胴板に付加した。胴板への質量の付加においては、解析モデルの総質量が約3180 kg となるように、液位より下部の胴板の密度に付加した。



拘束条件 ○:固定, -:フリー

立[[]	並進方向			回転方向		
百1377	Х	у	Z	$\theta_{\rm x}$	heta y	heta z
据付ボルト	0	0	0	0	0	—
ラック接触部	—	—	0	—	—	—

図 4-2 濃縮器(G12E10)の解析モデル

4.5.2 諸元

濃縮器(G12E10)の主要寸法・仕様を表 4-2 に示す。空質量(設計質量)には,貯槽本体胴,ラグ,内部配管及び内部配管の支持部材を含む。

評価対象設備	項目	値
	安全上の機能	閉じ込め機能
	機器区分	クラス3
	胴外径(大径部)	1464 (mm)
	胴外径(小径部)	924 (mm)
	胴厚さ(大径部)	7 (mm)
	胴厚さ(小径部)	12 (mm)
	胴高さ	2400 (mm)
	胴材質	TP35H
濃縮器(G12E10)	胴温度	130 (°C)
	据付ボルト呼び径	M20
	据付ボルト有効断面積 ※	$245 \text{ (mm}^2)$
	据付ボルト材質	SUS316
	据付ボルト温度	45 (°C)
	液量(満杯)	1.4 (m ³)
	液密度	$1.6 (g/cm^3)$
	空質量 (設計質量)	820 (kg)
	総質量(設計質量)	3180 (kg)

表 4-2 主要寸法・仕様

※ JIS B 0205 に基づく。

4.6 固有周期

濃縮器(G12E10)の固有周期及び固有モードを図 4-3 に示す。



図 4-3 濃縮器(G12E10) 固有モード図

5.評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の濃縮器(G12E10)の各評価部位の発 生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
濃縮器(G12E10)	胴	一次一般膜	7	146	0.05
		一次	48	219	0.22
	据付ボルト	引張	18	246	0.08
		せん断	132	142	0.93

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。
濃縮液槽(G12V12)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する濃縮液槽(G12V12)について、「再処理施 設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

濃縮液槽(G12V12)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評 価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Do	胴外径	mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
h	胴高さ	mm
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
σ_0	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0\Phi}$	胴の周方向一次一般膜応力	MPa
σ_{0x}	胴の軸方向一次一般膜応力	MPa
$\sigma_{\Phi 1}$	内圧又は静水頭による胴の周方向応力	MPa
$\sigma_{\Phi 2}$	静水頭に作用する鉛直方向地震力による胴の周方向応力	MPa
σ_{x1}	内圧又は静水頭による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x2}	運転時質量による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x11}	鉛直方向地震力による胴断面に生じる引張応力	MPa
$\sigma_{\chi 4}$	水平方向地震力が作用した場合の転倒モーメントによる胴の軸方向応	MPa
	カ	
σ_1	胴の一次応力の最大値	MPa
σ_{11}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{16}$	合せ一次応力	
σ_{17}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{110}$	合せ一次応力	
σ_b	ボルトに生じる引張応力の最大値	MPa
σ_{b1}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b3}$	張応力	
σ_{b4}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b5}$	張応力	
$ au_b$	ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa
$ au_{b2}$	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	
$ au_{b4}$	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
$\sim \tau_{b5}$	ん断応力	
T_H	水平方向固有周期	秒
ω_H	水平方向振動系の角速度	rad/s

3. 評価部位

濃縮液槽(G12V12)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴(ジャケット)及び据付 ボルトとする。濃縮液槽(G12V12)の概要図を図 3-1 に示す。胴(ジャケット)については, 濃縮液槽(G12V12)の胴部分は二重構造であり,外側の板厚は内側の板厚より薄く,外側のジ ャケット部分にラグを取り付けていることから,評価部位は外側の胴(ジャケット)及び据 付ボルト部分とする。



(単位;mm)



4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力			
胴(ジャケット)	一次一般膜応力	0.6 Su			
胴(ジャケット)	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)			
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$			
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$			

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

濃縮液槽(G12V12)は、固化セル(R001)内の濃縮液槽ラック(G12RK12)に搭載している機器 であるため、図 4-1 に示すとおり、濃縮液槽(G12V12)の静的解析用震度は、濃縮液槽ラッ ク(G12RK12)の地震応答解析結果(別紙 6-1-2-5-3-95)から得られる機器搭載位置での静的 解析用震度(水平方向:1.82,鉛直方向:0.97)を用いた。



図 4-1 ラック搭載機器への地震動の入力方法

4.4 計算方法

濃縮液槽(G12V12)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評価の計算式を適用した。構造強 度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

$$\sigma_0 = \max[\sigma_{0\phi}, \sigma_{0x}]$$

$$\sigma_{0\phi} = \sigma_{\phi 1} + \sigma_{\phi 2}$$

$$\sigma_{0x} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x11}^2 + \sigma_{x4}^2}$$

胴の一次応力:

 $\sigma_1 = \max[\sigma_{11}, \sigma_{12}, \sigma_{13}, \sigma_{14}, \sigma_{15}, \sigma_{16}, \sigma_{17}, \sigma_{18}, \sigma_{19}, \sigma_{110}]$

据付ボルトの引張応力:

 $\sigma_b = \max[\sigma_{b1}, \sigma_{b2}, \sigma_{b3}, \sigma_{b4}, \sigma_{b5}]$

据付ボルトのせん断応力:

$$\tau_b = \max[\tau_{b2}, \tau_{b4}, \tau_{b5}]$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

濃縮液槽(G12V12)の解析モデルを図 4-2 に示す。





4.5.2 諸元

濃縮液槽(G12V12)の主要寸法・仕様を表 4-2 に示す。

評価対象設備	項目	記号	值
	安全上の機能		閉じ込め機能
	機器区分		クラス3
	ジャケット圧力(設計圧力)	—	0.59(MPa)
	ジャケット外径	Do	1346 (mm)
	ジャケット板厚さ	t	7 (mm)
	ジャケット材質		SUS304L
	胴外径		1232 (mm)
濃縮液槽(G12V12)	胴板厚さ		16,18 (mm)
	胴材質		R-SUS304ULC
	胴温度 (設計温度)		95 (°C)
	本体高さ	h	2200 (mm)
	据付ボルト呼び径		M20
	据付ボルト材質		SUS316
	据付ボルト温度		45 (°C)
	総質量		4690 (kg)

表 4-2 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

濃縮液槽(G12V12)の固有周期は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の ラグ支持たて置円筒形容器の以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = \frac{2\pi}{\omega_H}$$

濃縮液槽(G12V12)の固有周期を表 4-3 に示す。

表 4-3 固有周期

評価対象設備	固有周期
濃縮液槽(G12V12)	0.039(秒)

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の濃縮液槽(G12V12)の各評価部位の 発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1	
	胴	一次一般膜	60	247	0.25	
濃縮液槽 (G12V12)	(ジャケット)	一次	70	371	0.19	
	捉付ボルト	引張	77	237	0.33	
		せん断	67	142	0.47	

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

濃縮液供給槽(G12V14)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する濃縮液供給槽(G12V14)について、「再処 理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガ イド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその 安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

濃縮液供給槽(G12V14)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造 強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Do	胴外径	mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
h	胴高さ	mm
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
σ_0	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0\Phi}$	胴の周方向一次一般膜応力	MPa
σ_{0x}	胴の軸方向一次一般膜応力	MPa
$\sigma_{\Phi 1}$	内圧又は静水頭による胴の周方向応力	MPa
$\sigma_{\Phi 2}$	静水頭に作用する鉛直方向地震力による胴の周方向応力	MPa
σ_{x1}	内圧又は静水頭による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x2}	運転時質量による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x11}	鉛直方向地震力による胴断面に生じる引張応力	MPa
σ_{x4}	水平方向地震力が作用した場合の転倒モーメントによる胴の軸方向応	MPa
	カ	
σ_1	胴の一次応力の最大値	MPa
σ_{11}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{16}$	合せ一次応力	
σ_{17}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{110}$	合せ一次応力	
σ_b	ボルトに生じる引張応力の最大値	MPa
σ_{b1}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b3}$	張応力	
σ_{b4}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b5}$	張応力	
$ au_b$	ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa
$ au_{b2}$	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	
$ au_{b4}$	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
$\sim \tau_{b5}$	ん断応力	
T_H	水平方向固有周期	秒
ω_H	水平方向振動系の角速度	rad/s

3. 評価部位

濃縮液供給槽(G12V14)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴(ジャケット)及び 据付ボルトとする。濃縮液供給槽(G12V14)の概要図を図 3-1 に示す。胴(ジャケット)につ いては,濃縮液供給槽(G12V14)の胴部分は二重構造であり,外側の板厚は内側の板厚より薄 く,外側のジャケット部分にラグを取り付けていることから,評価部位は外側の胴(ジャケ ット)部分とする。



図 3-1 濃縮液供給槽(G12V14)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
胴(ジャケット)	一次一般膜応力	0.6 Su
胴(ジャケット)	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 減衰定数

減衰定数は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に規定された値を用いた。使用した減衰定数を表 4-2 に示す。

表 4-2 使用した減衰定数

亚体计争凯供	減衰定数(%)		
計Ш刈豕苡洲	水平方向	鉛直方向	
濃縮液供給槽(G12V14)	1.0	1.0	

4.4 設計用地震力

濃縮液供給槽(G12V14)は、固化セル(R001)内の濃縮液槽ラック(G12RK12)に搭載している 機器であるため、図 4-1 に示すとおり、濃縮液槽ラック(G12RK12)の地震応答解析結果(別 紙 6-1-2-5-3-95)から得られる機器搭載位置での応答加速度をもとに、応答スペクトル(Ss-D、Ss-1、Ss-2の3波包絡、周期軸方向に±10% 拡幅したもの。)を作成した。評価対象設 備の解析用の震度については、評価対象設備の固有周期における応答スペクトルの読み取 り値を用いた。

濃縮液供給槽(G12V14)の機器搭載位置での応答スペクトルを図 4-2 及び図 4-3 に示す。 濃縮液供給槽(G12V14)の解析用の震度は,固有周期 0.053 秒における震度(水平方向:1.88, 鉛直方向:2.01)を用いた。



図 4-1 ラック搭載機器への地震動の入力方法



図 4-2 解析用の応答スペクトル(水平方向,機器搭載位置,減衰定数 1.0%)



図 4-3 解析用の応答スペクトル(鉛直方向,機器搭載位置,減衰定数 1.0%)

4.5 計算方法

濃縮液供給槽(G12V14)の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」 のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

 $\sigma_0 = \max[\sigma_{0\phi}, \sigma_{0x}]$ $\sigma_{0\phi} = \sigma_{\phi 1} + \sigma_{\phi 2}$ $\sigma_{0x} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x11}^2 + \sigma_{x4}^2}$

胴の一次応力:

$$\sigma_1 = \max[\sigma_{11}, \sigma_{12}, \sigma_{13}, \sigma_{14}, \sigma_{15}, \sigma_{16}, \sigma_{17}, \sigma_{18}, \sigma_{19}, \sigma_{110}]$$

据付ボルトの引張応力:

 $\sigma_b = \max[\sigma_{b1}, \sigma_{b2}, \sigma_{b3}, \sigma_{b4}, \sigma_{b5}]$

据付ボルトのせん断応力:

 $\tau_b = \max[\tau_{b2}, \tau_{b4}, \tau_{b5}]$

4.6 計算条件

4.6.1 解析モデル

濃縮液供給槽(G12V14)の解析モデルを図 4-4 に示す。



図 4-4 濃縮液供給槽(G12V14)の解析モデル

4.6.2 諸元

濃縮液供給槽(G12V14)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
	機器区分		クラス3
	ジャケット圧力(設計圧力)		0.59(MPa)
	ジャケット外径	Do	886 (mm)
	ジャケット板厚さ	t	6 (mm)
	ジャケット材質		SUS304L
	胴外径		774 (mm)
辰柏攸供柏帽	胴板厚さ	_	12 (mm)
(612)(14)	胴材質		R-SUS304ULC
	ジャケット・胴温度(設計温度)		95 (°C)
	本体高さ	h	3086 (mm)
	据付ボルト呼び径		M16
	据付ボルト材質		SUS316
	据付ボルト温度		45 (°C)
	総質量		2970 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.7 固有周期

濃縮液供給槽(G12V14)の固有周期は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」 のラグ支持たて置円筒形容器の以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = \frac{2\pi}{\omega_H}$$

濃縮液供給槽(G12V14)の固有周期を表 4-4 に示す。

X 1 1	
評価対象設備	固有周期
濃縮液供給槽(G12V14)	0.053(秒)

表 4-4 固有周期

5.評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の濃縮液供給槽(G12V14)の各評価部 位の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
	胴	一次一般膜	51	247	0.21
濃縮液供給槽 (G12V14)	(ジャケット)	一次	80	371	0.22
	埋付ボルト	引張	155	235	0.66
		せん断	69	142	0.48

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

気液分離器(G12D1442)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する気液分離器(G12D1442)について、「再処 理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガ イド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその 安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

気液分離器(G12D1442)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造 強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	ラグの断面積	mm^2
C_{v}	鉛直方向設計震度	_
Do	胴外径	mm
E _S	ラグの縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
G _S	ラグのせん断弾性係数	MPa
h	胴高さ	mm
h_1	取付面からラグの胴付け根部までの高さ	mm
h ₂	取付面から胴の中心までの高さ	mm
I _S	ラグの鉛直方向軸に対する断面二次モーメント	mm^4
K _C	ラグのばね定数(胴に水平力が作業する場合)	N/mm
m_0	容器の運転時質量	kg
n	取付ボルトの本数	
Q	水平方向地震力 (X 方向)による胴のラグつけ根部の半径方向荷重	Ν
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
σ_0	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0\Phi}$	胴の周方向一次一般膜応力	MPa
σ_{0x}	胴の軸方向一次一般膜応力	MPa
$\sigma_{\Phi 1}$	内圧又は静水頭による胴の周方向応力	MPa
$\sigma_{\Phi 2}$	静水頭に作用する鉛直方向地震力による胴の周方向応力	MPa
σ_{x1}	内圧又は静水頭による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x2}	運転時質量による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x11}	鉛直方向地震力による胴断面に生じる引張応力	MPa
σ_1	胴の一次応力の最大値	MPa
σ_{11}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{14}$	合せ一次応力	
$ au_b$	ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa
τ_{b1}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	

記号	記号の説明	単位
$ au_{b2}$	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	
T_H	水平方向固有周期	秒

3. 評価部位

気液分離器(G12D1442)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴及び据付ボルトとする。気液分離器(G12D1442)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 気液分離器(G12D1442)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力				
月同	一次一般膜応力	0.6 Su				
月同	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)				
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$				

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。気液分離器(G12D1442)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(B1F,水平方向:0.90,鉛直方向:0.78)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)			
白川	水平方向	鉛直方向		
RF	1.28	0. 79		
3F	1. 12	0. 79		
2F	1.03	0. 79		
1F	0.97	0. 78		
B1F	0.90	0. 78		
B2F	0.86	0. 77		

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

気液分離器(G12D1442)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評価の計算式を準用した。構造強 度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

 $\sigma_0 = \max[\sigma_{0\phi}, \sigma_{0x}]$ $\sigma_{0\phi} = \sigma_{\phi_1} + \sigma_{\phi_2}$ $\sigma_{0x} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sigma_{x11}$

胴の一次応力:

 $\sigma_1 = \max[\sigma_{11}, \sigma_{12}, \sigma_{13}, \sigma_{14}]$

$$\tau_b = \max[\tau_{b1}, \tau_{b2}]$$

$$\tau_{b1} = \frac{m_0 \ g \ (1 + C_V)}{n \ A_b}$$

$$\tau_{b2} = \frac{\sqrt{\{m_0 \ g \ (1 + C_V)\}^2 + Q^2}}{n \ A_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

気液分離器(G12D1442)の解析モデルを図 4-1 に示す。当該容器は,一端固定1質点系振動モデルでモデル化した。



図 4-1 気液分離器(G12D1442)の解析モデル

4.5.2 諸元

気液分離器(G12D1442)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

表 4-3 主要寸法・仕様

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能	—	閉じ込め機能
	機器区分	—	クラス3
	圧力 (設計圧力)		0.049(MPa)
	胴外径	Do	165 (mm)
	胴板厚さ	t	7.1 (mm)
気液分離器	胴高さ	h	313 (mm)
(G12D1442)	胴材質		R-SUS304ULC
	胴温度 (設計温度)	—	95 (°C)
	据付ボルト呼び径		M12
	据付ボルト材質	—	SUS316
	据付ボルト温度		45 (°C)
	総質量	—	20 (kg)

4.6 固有周期

気液分離器(G12D1442)の固有周期は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」 を踏まえ、以下の計算式を用いて算出した。

$$T_{H} = 2\pi \sqrt{\frac{m_{0}}{10^{3}K_{C}}}$$

$$K_{C} = \frac{1}{\frac{h_{1}^{2} (3 h_{2} - h_{1})}{6 E_{S} I_{S}} + \frac{(h_{2} - h_{1}) h_{1} (h_{2} - h_{1}/2)}{E_{S} I_{S}} + \frac{h_{1}}{G_{S} A_{S}}}$$

気液分離器(G12D1442)の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期	
気液分離器(G12D1442)	0.042(秒)	

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の気液分離器(G12D1442)の各評価部 位の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 ^{*1}
	Ha	一次一般膜	1	247	0.01
気液分離器	川円	一次	4	371	0.02
(G12D1442)	据付ボルト	せん断	3	142	0.03

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

溶融炉(G21ME10)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する溶融炉(G21ME10)について、「再処理施 設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

- 2. 一般事項
 - 2.1 評価方針

溶融炉(G21ME10)の構造強度の評価は,有限要素法(FEM)解析により行い,当該設備に廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa

3. 評価部位

溶融炉(G21ME10)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなるケーシング,架台,据付ボルト及び基礎ボルトとする。溶融炉(G21ME10)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 溶融炉(G21ME10)の概要図

- 4. 構造強度評価
 - 4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
ケーシング	一次応力	$1.5 \times (F/1.5)$
ケーシング	一次+二次応力	$3 \times (F/1.5)$
架台	一次応力	F
ケーシング 据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
ケーシング 据付ボルト	せん断応力	1.5×(F/(1.5 $\sqrt{3}$))
架台 基礎ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
架台 基礎ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 減衰定数

減衰定数は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に規定された値を用いた。使用した減衰定数を表 4-2 に示す。

表 4-2 使用した減衰定数

河伍分免設備	減衰定数(%)		
叶Ⅲ刈豕以佣	水平方向	鉛直方向	
溶融炉(G21ME10)	1.0	1.0	

4.4 設計用地震力

「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に基づき,廃止措置計画用設計地震動による建家の地震応答解析の結果得られる各階の床応答加速度をもとに,各階の床応答スペクトル(Ss-D, Ss-1, Ss-2の3波包絡。周期軸方向に±10%拡幅したもの。)を作成し,これを評価に用いた。

溶融炉(G21ME10)の解析用の床応答スペクトルは,機器据付階(地下2階)のものを用いた。使用した解析用の床応答スペクトルを表 4-3,図 4-1 及び図 4-2 に示す。

評価対象設備	水平方向	鉛直方向	
溶融炉(G21ME10)	解析用の床応答スペクトル (地下2階,減衰定数1.0%)	解析用の床応答スペクトル (地下2階,減衰定数1.0%)	

表 4-3 使用した解析用の床応答スペクトル



図 4-1 解析用の床応答スペクトル(水平方向,地下2階,減衰定数1.0%)



図 4-2 解析用の床応答スペクトル(鉛直方向,地下2階,減衰定数1.0%)

4.5 計算方法

溶融炉(G21ME10)の発生応力の計算方法は FEM 解析 (スペクトルモーダル法)を用いた。 解析コードは MSC. Nastran^{※1}を用いた。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応力を比 較することにより行った。

%1 MSC Software Corporation, "MSC.Nastran Version 2005r2".

- 4.6 計算条件
 - 4.6.1 解析モデル

溶融炉(G21ME10)の解析モデルを図 4-3 に示す。FEM 解析のモデルは、その振動特性に 応じ、代表的な振動モードが適切に表現でき、地震荷重による応力を適切に算定できる ものを用いた。



拘束条件 ○:固定, -:フリー

立[[法	並進方向			回転方向		
百円	Х	у	Z	$\theta_{\rm x}$	heta y	heta z
据付ボルト	0	0	0	-	-	-
基礎ボルト	0	0	0	0	0	\bigcirc

図 4-3 溶融炉(G21ME10)の解析モデル

4.6.2 諸元

溶融炉(G21ME10)の主要寸法・仕様を表 4-4 に示す。総重量には、ケーシング、耐火レンガ、電極、結合装置及び溶融ガラスを含む。

評価対象設備	項目	値
	安全上の機能	閉じ込め機能
	機器区分	クラス3
	全長	4690 (mm)
	ケーシング厚さ	12 (mm)
	ケーシング材質	SUS304
	ケーシング設計温度	200 (°C)
	据付ボルト呼び径	M42
溶融炉(G21ME10)	据付ボルト有効断面積*	$1120 (mm^2)$
	据付ボルト材質	SUS304
	架台厚さ	16 (mm)
	架台材質	SUS304
	架台設計温度	45 (°C)
	基礎ボルト呼び径	M42
	基礎ボルト材質	SUS304
	総質量 (設計質量)	23 (ton)

表 4-4 主要寸法・仕様

※ JIS B 0205 に基づく。

4.7 固有周期

溶融炉(G21ME10)の固有周期及び固有モードを図 4-4 に示す。



図 4-4 溶融炉(G21ME10) 固有モード図 (1/3)


図 4-4 溶融炉(G21ME10) 固有モード図 (2/3)



図 4-4 溶融炉(G21ME10) 固有モード図 (3/3)

5.評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。ボルトの発生応力は、計算から得られるボルト1本当 たりの最大せん断荷重をボルトの有効断面積で割って算出した。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の溶融炉(G21ME10)の各評価部位の 発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

亚体社免犯借	評価部位	応力分類	発生応力	許容応力	ペカモ ※1
計個刈豕說佣			(MPa)	(MPa)	ルロノフレレ
	ケーシング	一次	74	194	0.39
溶融炉(G21ME10)	<i>Ŋ_ууу</i>	一次+二次	339	388	0.88
	架台	一次	102	246	0.42
	据付ボルト	引張	13	246	0.06
		せん断	41	142	0.29
	基礎ボルト	引張	81	246	0.33
		せん断	13	142	0.10

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

ポンプ(G11P1021)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成するポンプ(G11P1021)について、「再処理施 設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

ポンプ(G11P1021)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠 し,当該設備に廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

また,当該設備の地震時及び地震後の動的機能の評価は,廃止措置計画用設計地震動に より当該設備に作用する加速度が機能確認済加速度以下となることを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F _b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
m	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

ポンプ(G11P1021)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」を準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。ポンプ(G11P1021)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(B1F,水平方向:0.90,鉛直方向:0.78)を用いた。

階 —	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0.79	
3F	1.12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

ポンプ(G11P1021)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \left\{ mg\sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mgC_P(h + l_1) + M_P - mgl_1 \right\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : - Q_b

$$\tau_b = \frac{c_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

ポンプ(G11P1021)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に 対して厳しい軸直角方向に対して行う。



(a)軸方向転倒モデル

(b) 軸直角方向転倒モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

ポンプ(G11P1021)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	380 (mm)
	据付ボルト呼び径		M16
	据付ボルト材質		SUS304
ポンプ(G11P1021)	据付ボルト温度		50 (°C)
	据付ボルトの本数	n	4
	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	n_f	2
	据付面から重心までの距離	h	185 (mm)
	ポンプ振動による震度	C _P	0.16
	ポンプ回転により働くモーメント	M _P	0 (N•mm)
	総質量	m	115 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

ポンプ(G11P1021)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用い て算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

ポンプ(G11P1021)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
ポンプ(G11P1021)	0.05 (秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 機能維持評価

5.1 動的機能維持評価方法

ポンプ(G11P1021)の地震時及び地震後の動的機能維持評価について,「原子力発電所耐震 設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの評価方法を準用し,廃止措置計画用設計地 震動により当該設備に作用する加速度と機能確認済加速度を比較することにより評価を行 った。機能確認済加速度を表 5-1 に示す。

評価対象設備	形式	方向	機能確認済加速度 (×9.8 m/s ²)
ポンィデ (C11D1021)	楼亚岜砚法入士	水平	1.4
ホンク (G11P1021)	伸形 甲段逯心式	鉛直	1.0

表 5-1 機能確認済加速度

6. 評価結果

構造強度評価結果を表 6-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のポンプ(G11P1021)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

また,動的機能維持評価結果を表 6-2 に示す。廃止措置計画用設計地震動によりポンプ (G11P1021)に作用する加速度は機能確認済加速度以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
		引張	1	246	0.01
ポンプ(G11P1021)	据付ホルト	せん断	2	142	0.02

表 6-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

評価対象設備	方向	廃止措置計画用設計地震動によ り設備に作用する加速度 (×9.8 m/s ²)	機能確認済加速度 (×9.8 m/s ²)
	水平	0.72	1.4
₩ > > (G11F1021)	鉛直	0.64	1.0

表 6-2 動的機能維持評価結果

A 台車(G51M118A)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成するA台車(G51M118A)について、「再処理施 設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

- 2. 一般事項
 - 2.1 評価方針

A 台車(G51M118A)の構造強度の評価は,有限要素法(FEM)解析により行い,当該設備に 廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容限界を超えない ことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa

3. 評価部位

A 台車(G51M118A)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなるフレーム及びレール架台据 付ボルトとする。A 台車(G51M118A)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 A 台車(G51M118A)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
フレーム	曲げ応力	F
据付ボルト	引張応力	1.5 × (F/1.5)
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。

A 台車(G51M118A)の静的解析用震度は,機器据付階のもの(B2F,水平方向:0.86,鉛直 方向:0.77)を用いた。

階	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1.12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
2F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

A 台車(G51M118A)の発生応力の計算方法は FEM 解析(静的解析)により発生応力を算出 した。解析コードは MSC. Nastran^{※1}を用いた。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応 力を比較することにより行った。

*1 MSC Software Corporation, "MSC. Nastran Version 2005r2".

- 4.5 計算条件
 - 4.5.1 解析モデル

A 台車(G51M118A)の解析モデルを図 4-1 に示す。FEM 解析のモデルは、その振動特性に応じ、代表的な振動モードが適切に表現でき、地震荷重による応力を適切に算定できるものを用いた。





拘束条件 ○:固定, -:フリー

	並進方向		回転方向			
中り7立.	х	У	Z	heta x	θ у	heta z
フレーム両端	0	0	0	0	_	—

図 4-1 A 台車(G51M118A)の解析モデル

4.5.2 諸元

A 台車(G51M118A)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	値
	安全上の機能	閉じ込め機能
	機器区分	クラス3
	車輪間距離	1330 (mm)
	台車重心から積載物重心までの距離	555 (mm)
	フレームの材質	SUS304
	本体高さ	1710 (mm)
A - ム声 (CE 1)(110A)	設計温度	45 (°C)
A 百单(G31M110A)	レール間距離	900 (mm)
	据付ボルト間距離	60 (mm)
	据付ボルト呼び径	M12
	据付ボルト有効断面積*	84.3 (mm ²)
	据付ボルト材質	SUS316
	総質量(設計質量)	950 (kg)
	積載質量	1950 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

※ JIS B 0205 に基づく。

4.6 固有周期

A 台車(G51M118A)の固有周期及び固有モードを図 4-2 に示す。



図 4-2 A 台車(G51M118A) 固有モード図

5.評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のA台車(G51M118A)の各評価部位の 発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力	許容応力	広力比 ^{※1}
			(MPa)	(MPa)	
	フレーム	曲げ	26	190	0.14
A 台車(G51M118A)	セイギュー	引張	146	246	0.60
	がたい	せん断	45	142	0.32

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

トランスミッタラック(TR21)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成するトランスミッタラック(TR21)*につい て、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工 認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとし てもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

※ セル内ドリップトレイ液面上限警報(G04LA+001a, G04LA+001b)及び流下ノズル加熱 停止回路(G21PO-10.5)の計装制御に関わる機器。

2. 一般事項

2.1 評価方針

トランスミッタラック(TR21)の構造強度の評価は、耐震構造上の類似性(底部アンカー ボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠 する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A _S	最小有効せん断断面積	mm^2
C _H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

トランスミッタラック(TR21)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。トランスミッタラック(TR21)の静的解析用震度は,機器据付階のもの(1F,水平方向:0.97,鉛直方向:0.78)を用いた。

表 4-2 静的解析用震度

尺比	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
白山	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

4.4 計算方法

トランスミッタラック(TR21)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は, 算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力
$$(F_b)$$
:

$$F_b = \frac{1}{L} \left\{ mg\sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mgC_P(h + l_1) + M_P - mgl_1 \right\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : $\tau_b = \frac{Q_b}{nA_b}$ 4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

トランスミッタラック(TR21)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が 短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

トランスミッタラック(TR21)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記号	值
	安全上の機能	_	閉じ込め機能
	機器区分	_	クラス3
	据付ボルト間隔	L	600 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
トランスミッタ	据付ボルト材質	_	SS400
ラック(TR21)	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	12
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n _f	4
	据付面から重心までの距離	h	1100 (mm)
	総質量	m	390 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

トランスミッタラック(TR21)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計 算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

トランスミッタラック(TR21)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
トランスミッタラック(TR21)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のトランスミッタラック(TR21)の発 生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 ^{*1}
トランスミッタ		引張	9	280	0.04
ラック(TR21)	据付ホルト	せん断	2	161	0.02

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

トランスミッタラック (TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2,

TR12.3, TR12.4) の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成するトランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4) *について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に 関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計 地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示 すものである。

※ セル内ドリップトレイ液面上限警報(G04LA+001a, G04LA+001b)及び流下ノズル加熱 停止回路(G21PO-10.5)の計装制御に関わる機器。

2. 一般事項

2.1 評価方針

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の構造強度 の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき, 鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟 の各階での静的解析用震度を表4-2に示す。トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の静的解析用震度は,機器据付階のもの(1F,水平方向:0.97, 鉛直方向:0.78)を用いた。

农地	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
P白	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の発生応 力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造 強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較する ことにより行った。

引張力
$$(F_b)$$
 :
$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力 (Q_b):

$$Q_b = \mathrm{mg}(C_H + C_P)$$

せん断応力 (τ_b) :

$$\tau_b = \frac{Q_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の解析 モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に対して厳しい側面方向に対 して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の主要寸 法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
トランスミッタ ラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)	安全上の機能	_	閉じ込め機能
	機器区分	_	クラス3
	据付ボルト間隔	L	600 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
	据付ボルト材質	_	SS400
	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	14
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n _f	5
	据付面から重心までの距離	h	960 (mm)
	総質量	m	500 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の固有周 期は,1質点系振動モデルとして考え,以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の固有周 期を表 4-4 に示す。
評価対象設備	固有周期
トランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のトランスミッタラック(TR11.1, TR11.2, TR12.1, TR12.2, TR12.3, TR12.4)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを 確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 ※1
トランスミッタ ラック (TR11.1,		引張	8	280	0.03
TR11. 2, TR12. 1, TR12. 2, TR12. 3, TR12. 4)	据付ホルト	せん断	3	161	0.02

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

トランスミッタラック(TR43.2)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成するトランスミッタラック(TR43.2)*について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る 工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

※ 圧力上限緊急操作回路(G43PP+001.7)の計装制御に関わる機器。

2. 一般事項

2.1 評価方針

トランスミッタラック(TR43.2)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカ ーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため 「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に 準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1 2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1 2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

トランスミッタラック(TR43.2)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力			
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$			
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$			

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。トランスミッタラック(TR43.2)の静的解析用 震度は,機器据付階のもの(1F,水平方向:0.97,鉛直方向:0.78)を用いた。

花生	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
19月	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1.12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

トランスミッタラック(TR43.2)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術 規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は, 算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力
$$(F_b)$$
:

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_b

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

トランスミッタラック(TR43.2)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔 が短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

トランスミッタラック(TR43.2)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能	_	閉じ込め機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	600 (mm)
	据付ボルト呼び径		M16
トランスミッタ	据付ボルト材質		SS400
ラック (TR43.2)	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	16
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	6
	据付面から重心までの距離	h	1000 (mm)
	総質量	m	500 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

トランスミッタラック(TR43.2)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の 計算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

トランスミッタラック(TR43.2)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
トランスミッタラック(TR43.2)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のトランスミッタラック(TR43.2)の 発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 ^{*1}
トランスミッタ ラック(TR43.2)		引張	7	280	0.03
	据付ホルト	せん断	2	161	0.02

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

工程制御盤(DC)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する工程制御盤(DC)* について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に 係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用し たとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

※ セル内ドリップトレイ液面上限警報(G04LA+001a, G04LA+001b),流下ノズル加熱停止
 回路(G21P0-10.5),A台車の定位置操作装置(G51Z0+118.1,G51Z0+118.2),A台車の
 重量上限操作装置(G51W0+118)及び圧力上限緊急操作回路(G43PP+001.7)の計装制
 御に関わる機器。

2. 一般事項

2.1 評価方針

工程制御盤(DC)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる 支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所 耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

工程制御盤(DC)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力			
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$			
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$			

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。工程制御盤(DC)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

収比	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
P白	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1.12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

工程制御盤(DC)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出した発生 応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg\sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mgC_P(h + l_1) + M_P - mgl_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_h

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

工程制御盤(DC)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル



4.5.2 諸元

工程制御盤(DC)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	值
	安全上の機能	_	閉じ込め機能 崩壊熱除去機能
	機器区分	_	クラス 3
	据付ボルト間隔	L	400 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M8
丁和判約般 (DC)	据付ボルト材質		SS400
工程前伸盛(DC)	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	56
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	28
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	3500 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

工程制御盤(DC)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて 算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

工程制御盤(DC)の固有周期を表 4-4 に示す。

 評価対象設備
 固有周期

 工程制御盤(DC)
 0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の工程制御盤(DC)の発生応力はいず れも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
一十年日本山が町埴田(ひつ)		引張	84	280	0. 30
工程制御盤(DC)	「据付ホルト	せん断	18	161	0.12

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

工程監視盤(1)~(3)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する工程監視盤(1)~ (3)*について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設 計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作 用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

※ セル内ドリップトレイ液面上限警報(G04LA+001a, G04LA+001b),流下ノズル加熱停止
 回路(G21P0-10.5),A台車の定位置操作装置(G51Z0+118.1,G51Z0+118.2),A台車の
 重量上限操作装置(G51W0+118)及び圧力上限緊急操作回路(G43PP+001.7)の計装制
 御に関わる機器。

2. 一般事項

2.1 評価方針

工程監視盤(1)~(3)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトに よる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発 電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。 当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

工程監視盤(1)~(3)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。工程監視盤(1)~(3)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
「日」	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

工程監視盤(1)~(3)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : O_h

$$\tau_b = \frac{\alpha_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

工程監視盤(1)~(3)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒 に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

工程監視盤(1)~(3)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記号	值
	安全上の機能		閉じ込め機能
			朋瑗恐际去機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	1200 (mm)
	据付ボルト呼び径		M16
⊤ 夬 歐 相 般 (1) ~ (2)	据付ボルト材質		SS400
工在區院溫(1)。(3)	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	4
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n _f	2
	据付面から重心までの距離	h	1050 (mm)
	総質量	m	1550 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

工程監視盤(1)~(3)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

工程監視盤(1)~(3)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
工程監視盤(1)~(3)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の工程監視盤(1)~(3)の発生応力は いずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
		引張	長 24 280		0.09
⊥程監視盤(I)~(3)	据付ホルト	せん断	25	161	0.16

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

変換器盤(TX1, TX2)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する変換器盤(TX1, TX2)*について、「再処理 施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイ ド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安 全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

変換器盤(TX1, TX2)の構造強度の評価は、耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電 所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

[※] 流下ノズル加熱停止回路(G21P0-10.5)及び圧力上限緊急操作回路(G43PP+001.7)の 計装制御に関わる機器。

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	Ν
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

変換器盤(TX1, TX2)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力		
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$		
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$		

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。変換器盤(TX1, TX2)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

农地	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
P白	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1.12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

変換器盤(TX1, TX2)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_{b} = \frac{1}{L} \Big\{ mg\sqrt{(C_{H}h)^{2} + (C_{V}l_{1})^{2}} + mgC_{P}(h+l_{1}) + M_{P} - mgl_{1} \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_b

$$\tau_b = \frac{c_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

変換器盤(TX1, TX2)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒 に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

変換器盤(TX1, TX2)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記号	値
	安全上の機能	_	閉じ込め機能
	機器区分	_	クラス 3
	据付ボルト間隔	L	1200 (mm)
	据付ボルト呼び径		M12
	据付ボルト材質	_	SS400
変換器盤(TX1,TX2)	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	10
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	5
	据付面から重心までの距離	h	1200 (mm)
	総質量	m	2400 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

変換器盤(TX1, TX2)の固有周期は,1質点系振動モデルとして考え,以下の計算式を用い て算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

変換器盤(TX1, TX2)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
変換器盤(TX1,TX2)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の変換器盤(TX1, TX2)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 **1
変換器盤 (TX1,TX2)	据付ボルト	引張	34	280	0.13
		せん断	29	161	0.19

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

計装設備分電盤(DP6)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する計装設備分電盤 (DP6)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震 設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が 作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

計装設備分電盤(DP6)の構造強度の評価は、耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトに よる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発 電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。 当該設備に、廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し、構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

計装設備分電盤(DP6)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。
4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。計装設備分電盤(DP6)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(3F,水平方向:1.12,鉛直方向:0.79)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
伯	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

計装設備分電盤(DP6)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg\sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mgC_P(h + l_1) + M_P - mgl_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_h

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

計装設備分電盤(DP6)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転 倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル



4.5.2 諸元

計装設備分電盤(DP6)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壞熱除去機能
	機器区分		クラス3
	据付ボルト間隔	L	410 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M12
計装設備分電盤(DP6)	据付ボルト材質		SS400
	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	20
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	7
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	1000 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

計装設備分電盤(DP6)の固有周期は,1質点系振動モデルとして考え,以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

計装設備分電盤(DP6)の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期
計装設備分電盤(DP6)	0.05(秒)以下

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の計装設備分電盤(DP6)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 ※1
計装設備分電盤		引張	44	280	0.16
(DP6)	据付ホルト	せん断	7	161	0.05

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

計装設備分電盤(DP8)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する計装設備分電盤 (DP8)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震 設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が 作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

計装設備分電盤(DP8)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトに よる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発 電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。 当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

計装設備分電盤(DP8)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。計装設備分電盤(DP8)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(1F,水平方向:0.97,鉛直方向:0.78)を用いた。

R比	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
伯	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

計装設備分電盤(DP8)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg\sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mgC_P(h + l_1) + M_P - mgl_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 $(\tau_b):$ O_h

$$\tau_b = \frac{\langle b \rangle}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

計装設備分電盤(DP8)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転 倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

計装設備分電盤(DP8)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壊熱除去機能
	機器区分		クラス3
	据付ボルト間隔	L	410 (mm)
計装設備分電盤(DP8)	据付ボルト呼び径	_	M12
	据付ボルト材質	_	SS400
	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	8
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	3
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	540 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

計装設備分電盤(DP8)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

計装設備分電盤(DP8)の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期
計装設備分電盤(DP8)	0.05(秒)以下

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の計装設備分電盤(DP8)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
計装設備分電盤		引張	47	280	0.17
(DP8)	据付ホルト	せん断	8	161	0.05

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

重要系動力分電盤(VFP1)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する重要系動力分電盤 (VFP1)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震 設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が 作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

重要系動力分電盤(VFP1)の構造強度の評価は,有限要素法(FEM)解析により行い,当該 設備に廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容限界を超 えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa

3. 評価部位

重要系動力分電盤(VFP1)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる本体及び据付ボルトとする。重要系動力分電盤(VFP1)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 重要系動力分電盤(VFP1)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
本体	曲げ	F
据付ボルト	引張応力	1.5 × (F/1.5)
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。

重要系動力分電盤(VFP1)の静的解析用震度は,機器据付階のもの(B2F,水平方向:0.86, 鉛直方向:0.77)を用いた。

化生生	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
P由	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1.12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
2F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0.77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

重要系動力分電盤(VFP1)の発生応力の計算方法は FEM 解析(静的解析)を用いた。解析 コードは FINAS^{※1}を用いた。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較すること により行った。

※1 日本原子力研究開発機構,伊藤忠テクノソリューション株式会社, "FINAS 汎用非線形構造解 析システム Version 21.0".

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

重要系動力分電盤(VFP1)の解析モデルを図 4-1 に示す。FEM 解析のモデルは、その振動特性に応じ、代表的な振動モードが適切に表現でき、地震荷重による応力を適切に算定できるものを用いた。



拘束条件 ○:固定, -:フリー

部位		位進方向	ī]	ļ	回転方向	ī
	Х	У	Z	heta x	heta y	heta z
据付ボルト(12箇所)	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc			

図 4-1 重要系動力分電盤(VFP1)の解析モデル

4.5.2 諸元

重要系動力分電盤(VFP1)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	値
	安全上の機能	閉じ込め機能
		崩壊熱除去機能
	機器区分	クラス3
	外径寸法 (縦)	1750 (mm)
	外径寸法(横)	2400 (mm)
重要系 動力分電盤(VFP1)	外径寸法(高さ)	2400 (mm)
	本体材質	SS400
	本体温度	40 (°C)
	据付ボルト呼び径	M16
	据付ボルト有効断面積 ※	$157 (mm^2)$
	据付ボルト材質	SS400
	据付ボルト温度	40 (°C)
	総質量	1939 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

※ JIS B 0205 に基づく。

4.6 固有周期

重要系動力分電盤(VFP1)の固有周期及び固有モードを図 4-2 に示す。



図 4-2 重要系動力分電盤(VFP1) 固有モード図

5.評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。ボルトの発生応力は、計算から得られるボルト1本当 たりの最大せん断荷重をボルトの有効断面積で割って算出した。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の重要系動力分電盤(VFP1)の各評価 部位の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1	
T. T	本体	曲げ	20	280	0.08	
重要糸 動力公需般(VEP1)		引張	26	280	0.10	
劃刀分電盔(VFP1)	据付ホルト	せん断	32	161	0.20	

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

一般系動力分電盤(VFP2)

の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する一般系動力分電盤 (VFP2)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震 設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が 作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

一般系動力分電盤(VFP2)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm ²
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C _H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

一般系動力分電盤(VFP2)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表4-2に示す。一般系動力分電盤(VFP2)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(B1F,水平方向:0.90,鉛直方向:0.78)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
「日」	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0.79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

一般系動力分電盤(VFP2)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_b

$$\tau_b = \frac{c_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

一般系動力分電盤(VFP2)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く 転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

一般系動力分電盤(VFP2)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壞熱除去機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	730 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
一般系 動力分電盤(VFP2)	据付ボルト材質	_	SS400
	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	10
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	2
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	850 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

一般系動力分電盤(VFP2)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式 を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

一般系動力分電盤(VFP2)の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4	固有周期
12 4 4	凹泊四朔

評価対象設備	固有周期
一般系動力分電盤(VFP2)	0.05(秒)以下

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の一般系動力分電盤(VFP2)の発生応 力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 **1
一般系		引張	26	280	0.10
動力分電盤(VFP2)	据付ホルト	せん断	5	161	0.04

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

一般系動力分電盤(VFP3)

の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する一般系動力分電盤 (VFP3)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震 設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が 作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

一般系動力分電盤(VFP3)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

一般系動力分電盤(VFP3)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力				
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$				
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$				

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表4-2に示す。一般系動力分電盤(VFP3)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(3F,水平方向:1.12,鉛直方向:0.79)を用いた。

农地	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
「日」	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0.90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

一般系動力分電盤(VFP3)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 $(\tau_b):$ Q_h

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

一般系動力分電盤(VFP3)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く 転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

一般系動力分電盤(VFP3)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壊熱除去機能
	機器区分		クラス3
	据付ボルト間隔	L	630 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
一般系	据付ボルト材質	_	SS400
動力分電盤(VFP3)	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	12
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	3
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	850 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

一般系動力分電盤(VFP3)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式 を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

一般系動力分電盤(VFP3)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
一般系動力分電盤(VFP3)	0.05(秒)以下
5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の一般系動力分電盤(VFP3)の発生応 力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
一般系 動力分電盤(VFP3)		引張	28	280	0.10
	坊勺ホルト	せん断	5	161	0.04

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

電磁弁分電盤(SP2)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する電磁弁分電盤(SP2) について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に 係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用し たとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

電磁弁分電盤(SP2)の構造強度の評価は、耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電 所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

電磁弁分電盤(SP2)の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。電磁弁分電盤(SP2)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(1F,水平方向:0.97,鉛直方向:0.78)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)			
PΈ	水平方向	鉛直方向		
RF	1.28	0. 79		
3F	1. 12	0. 79		
2F	1.03	0. 79		
1F	0.97	0. 78		
B1F	0. 90	0. 78		
B2F	0.86	0. 77		

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

電磁弁分電盤(SP2)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_h

$$\tau_b = \frac{\langle b \rangle}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

電磁弁分電盤(SP2)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒 に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

電磁弁分電盤(SP2)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能 崩壊熱除去機能
	機器区分		クラス3
	据付ボルト間隔	L	800 (mm)
	据付ボルト呼び径		M16
電磁台八季船(SD9)	据付ボルト材質	_	SS400
電磁开分電盤(SP2)	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	4
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	2
	据付面から重心までの距離	h	1200 (mm)
	総質量	m	1100 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

電磁弁分電盤(SP2)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用い て算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

電磁弁分電盤(SP2)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
電磁弁分電盤(SP2)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の電磁弁分電盤(SP2)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 **1
まだムハま師(200)		引張	35	280	0.13
電磁弁分電盤(SP2)	「据付ホルト	せん断	17	161	0.11

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

高圧受電盤の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する高圧受電盤につい て、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工 認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとし てもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

高圧受電盤の構造強度の評価は、耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持 構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震 設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
т	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	Ν
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

高圧受電盤の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。高圧受電盤の静的解析用震度は、機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2) 階 水平方向 鉛直方向 1.28 0.79 RF 0.79 3F 1.12 2F 1.03 0.79 0.78 1F 0.97 0.90 0.78 B1F 0.86 0.77 B2F

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

高圧受電盤の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」 の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出した発生応力と 許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_{b} = \frac{1}{L} \Big\{ mg\sqrt{(C_{H}h)^{2} + (C_{V}l_{1})^{2}} + mgC_{P}(h+l_{1}) + M_{P} - mgl_{1} \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : O_h

$$\tau_b = \frac{q_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

高圧受電盤の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に対して 厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

高圧受電盤の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記号	值
	安全上の機能		閉じ込め機能 崩壊熱除去機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	800 (mm)
	据付ボルト呼び径		M16
宣工产雪般	据付ボルト材質		SS400
局 上 受電盤	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	20
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	10
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	1400 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

高圧受電盤の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて算出 した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

高圧受電盤の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期	
高圧受電盤	0.05(秒)以下	

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の高圧受電盤の発生応力はいずれも 許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
高圧受電盤 据		引張	10	280	0.04
	据付ホルト	せん断	5	161	0.04

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

低圧動力配電盤の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する低圧動力配電盤に ついて、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係 る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用した としてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

低圧動力配電盤の構造強度の評価は、有限要素法(FEM)解析により行い、当該設備に廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し、構造上の許容限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa

3. 評価部位

低圧動力配電盤の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる本体及び据付ボルトとする。 低圧動力配電盤の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 低圧動力配電盤の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
本体	曲げ	F
据付ボルト	引張応力	1.5 × (F/1.5)
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 減衰定数

減衰定数は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に規定された値を用いた。使用した減衰定数を表 4-2 に示す。

表 4-2 使用した減衰定数

亚伍社免設備	減衰定数(%)		
計画刘家茂庸	水平方向	鉛直方向	
低圧動力配電盤	4. 0	1.0	

4.4 設計用地震力

「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に基づき,廃止措置計画用設計地震動による建家の地震応答解析の結果得られる各階の床応答加速度をもとに,各階の床応答スペクトル(Ss-D, Ss-1, Ss-2の3波包絡。周期軸方向に±10% 拡幅したもの。)を作成し,これを評価に用いた。

低圧動力配電盤の解析用の床応答スペクトルは,機器据付階(2階)のものを用いた。使用した解析用の床応答スペクトルを表 4-3,図 4-1及び図 4-2 に示す。

表 4-3 使用した解析用の床応答スペクトル

評価対象設備	水平方向	鉛直方向
低圧動力配電盤	解析用の床応答スペクトル (2 階,減衰定数 4.0%)	解析用の床応答スペクトル (2 階,減衰定数 1.0%)



図 4-1 解析用の床応答スペクトル(水平方向,2階,減衰定数 4.0%)



図 4-2 解析用の床応答スペクトル(鉛直方向,2階,減衰定数1.0%)

4.5 計算方法

低圧動力配電盤の発生応力の計算方法は FEM 解析 (スペクトルモーダル法)を用いた。 解析コードは FINAS^{*1}を用いた。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較する ことにより行った

- ※1 日本原子力研究開発機構,伊藤忠テクノソリューション株式会社, "FINAS 汎用非線形構造解 析システム Version 21.0".
- 4.6 計算条件
 - 4.6.1 解析モデル

低圧動力配電盤の解析モデルを図 4-3 に示す。FEM 解析のモデルは、その振動特性に 応じ、代表的な振動モードが適切に表現でき、地震荷重による応力を適切に算定できる ものを用いた。



😽 :拘束箇所

拘束条件 〇:固定, -:フリー

<u> 本内</u> 大	並進方向		回転方向			
	Х	У	Z	heta x	heta y	heta z
据付ボルト (26 箇所)	0	0	0	_	_	_

図 4-3 低圧動力配電盤の解析モデル

4.6.2 諸元

低圧動力配電盤の主要寸法・仕様を表 4-4 に示す。

評価対象設備	項目	值
	安全上の機能	閉じ込め機能
		崩壊熱除去機能
	機器区分	クラス 3
	外径寸法(縦)	2220 (mm)
	外径寸法(横)	1600 (mm)
	外径寸法(高さ)	2300 (mm)
低圧動力配電盤	本体材質	SS400
	本体温度	40 (°C)
	据付ボルト呼び径	M16
	据付ボルト有効断面積*	$157 (mm^2)$
	据付ボルト材質	SS400
	据付ボルト温度	40 (°C)
	総質量	2000 (kg)

表 4-4 主要寸法・仕様

※ JIS B 0205 に基づく。

4.7 固有周期

低圧動力配電盤の固有周期及び固有モードを図 4-4 に示す。



図 4-4 低圧動力配電盤 固有モード図 (1/3)



図 4-4 低圧動力配電盤 固有モード図 (2/3)



図 4-4 低圧動力配電盤 固有モード図 (3/3)

5.評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。ボルトの発生応力は、計算から得られるボルト1本当 たりの最大せん断荷重をボルトの有効断面積で割って算出した。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の低圧動力配電盤の各評価部位の発 生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
	本体	曲げ	28	280	0.10
低圧動力配電盤	配電盤	引張	16	280	0.06
	据付ボルト		10	161	0.07

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

無停電電源装置の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する無停電電源装置に ついて、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係 る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用した としてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

無停電電源装置の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる 支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所 耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

無停電電源装置の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力			
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$			
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$			

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。無停電電源装置の静的解析用震度は、機器据付階のもの(3F,水平方向:1.12,鉛直方向:0.79)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
P白	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

無停電電源装置の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出した発生 応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b) : $F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_b

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

無停電電源装置の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル



4.5.2 諸元

無停電電源装置の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壊熱除去機能
	機器区分	—	クラス 3
	据付ボルト間隔	L	1110 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
無信雪雪酒壮異	据付ボルト材質		SS400
無 庁 电 电 你 表 但	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	4
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	2
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	2200 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

無停電電源装置の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて 算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

無停電電源装置の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期
無停電電源装置	0.05(秒)以下
5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の無停電電源装置の発生応力はいず れも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
何次武帝		引張	50	280	0.18
無停電電源装置	店付ホルト	せん断	39	161	0.25

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

低圧照明配電盤の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する低圧照明配電盤に ついて、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係 る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用した としてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

低圧照明配電盤の構造強度の評価は、耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる 支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所 耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

低圧照明配電盤の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力			
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$			
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$			

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。低圧照明配電盤の静的解析用震度は、機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
P白	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

低圧照明配電盤の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力
$$(F_b)$$
 :
$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_b

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

低圧照明配電盤の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

低圧照明配電盤の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壞熱除去機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	1130 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
作工四用和章般	据付ボルト材質		SS400
似广炽的能电盛	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	14
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n _f	4
	据付面から重心までの距離	h	1200 (mm)
	総質量	m	2780 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

低圧照明配電盤の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて 算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

低圧照明配電盤の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期
低圧照明配電盤	0.05(秒)以下

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の低圧照明配電盤の発生応力はいず れも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
		引張	29	280	0.11
低圧照明配電盤	坊勺ホルト	せん断	13	161	0.09

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

直流電源装置の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する直流電源装置について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る 工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

直流電源装置の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐 震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

直流電源装置の構造強度の評価部位は、評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力			
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$			
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$			

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。直流電源装置の静的解析用震度は、機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

RHL	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
「日」	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

直流電源装置の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出した発生 応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力(F_b):

$$F_{b} = \frac{1}{L} \Big\{ mg\sqrt{(C_{H}h)^{2} + (C_{V}l_{1})^{2}} + mgC_{P}(h+l_{1}) + M_{P} - mgl_{1} \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_b

$$\tau_b = \frac{c_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

直流電源装置の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が短く転倒に対し て厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル



4.5.2 諸元

直流電源装置の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壊熱除去機能
	機器区分		クラス3
	据付ボルト間隔	L	1000 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M16
古法委派壮平	据付ボルト材質	_	SS400
但仉电你表但	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	14
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	6
	据付面から重心までの距離	h	1150 (mm)
	総質量	m	1300 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

直流電源装置の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、以下の計算式を用いて算 出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

直流電源装置の固有周期を表 4-4 に示す。

表 4-4 固有周期

評価対象設備	固有周期
直流電源装置	0.05(秒)以下

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の直流電源装置の発生応力はいずれ も許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
十大帝还任田		引張	11	280	0.04
直流電源装置	店付ホルト	せん断	7	161	0.05

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の耐震性について

の計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成するガラス固化体取扱 設備操作盤(LP22.1)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」 及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じ る地震力が作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部 アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮す るため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度 評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
n	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	Ν
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力		
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$		
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$		

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の静的解析用震度は,機器据付階のもの(2F,水平方向:1.03,鉛直方向:0.79)を用いた。

R比	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)		
伯	水平方向	鉛直方向	
RF	1.28	0. 79	
3F	1. 12	0. 79	
2F	1.03	0. 79	
1F	0.97	0. 78	
B1F	0. 90	0. 78	
B2F	0.86	0. 77	

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設 計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度 評価は,算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力
$$(F_b)$$
:

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_h

$$\tau_b = \frac{q_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボル ト間隔が短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壞熱除去機能
	機器区分		クラス3
	据付ボルト間隔	L	610 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M12
ガラス固化体取扱	据付ボルト材質	_	SS400
設備操作盤(LP22.1)	据付ボルト温度		40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	8
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	4
	据付面から重心までの距離	h	565 (mm)
	総質量	m	450 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の固有周期は、1 質点系振動モデルとして考え、 以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)の固有周期を表 4-4 に示す。

評価対象設備	固有周期
ガラス固化体取扱設備操作盤(LP22.1)	0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟のガラス固化体取扱設備操作盤 (LP22.1)の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
ガラス固化体		引張	7	280	0.03
取扱設備操作盛 (LP22.1)	据付ホルト	せん断	7	161	0.05

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能を構成する重量計盤 (LP22.3, LP22.3-1)について、「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」 及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じ る地震力が作用したとしてもその安全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の構造強度の評価は,耐震構造上の類似性(底部アンカーボルトによる支持構造を持つ。)に基づき,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のポンプ・ファン類の構造強度評価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計·建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
A_S	最小有効せん断断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
C_P	ポンプ振動による震度	
C_V	鉛直方向設計震度	
Ε	縦弾性係数	MPa
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに生じる引張力	Ν
G_I	せん断弾性係数	MPa
g	重力加速度	mm/s^2
h	据付面から重心までの距離	mm
Ι	断面 2 次モーメント	mm^4
l_{1}, l_{2}	重心と据付ボルト間の水平方向距離 $(l_1 \leq l_2)$	mm
L	据付ボルト間隔	mm
М	総質量	kg
M_P	ポンプ回転により働くモーメント	N•mm
п	据付ボルトの本数	
n_f	引張力の作用する据付ボルトの評価本数	
Q_b	据付ボルトに生じるせん断力	N
σ_b	据付ボルトに生じる引張応力	MPa
T_H	水平方向固有周期	秒
$ au_b$	据付ボルトに生じるせん断応力	MPa

3. 評価部位

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる据付ボルトとする。

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出においては、自重及び地震力による応力を組み合わせた。地震力による 応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組み合わ せた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、自重については設計時の質量 とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による地震力を組み合わせた状態 とした。据付ボルトの応力分類ごとの許容応力を表 4-1 に示す。

評価部位	応力分類	許容応力		
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$		
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$		

表 4-1 据付ボルトの応力分類ごとの許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の静的解析用震度は,機器据付階のもの(B2F,水平方向:0.86,鉛直方向:0.77)を用いた。

表 4-2 静的解析用震度		
尺上	静的解析用震度(床	忘答最大加速度×1.2)
	水平方向	鉛直方向
RF	1.28	0. 79
3F	1. 12	0. 79
2F	1.03	0. 79
1F	0.97	0. 78
B1F	0.90	0. 78
B2F	0.86	0.77

4.4 計算方法

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横形ポンプの構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は,算出 した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

引張力 (F_b):

$$F_b = \frac{1}{L} \Big\{ mg \sqrt{(C_H h)^2 + (C_V l_1)^2} + mg C_P (h + l_1) + M_P - mg l_1 \Big\}$$

引張応力 (σ_b) :

$$\sigma_b = \frac{F_b}{n_f A_b}$$

せん断力
$$(Q_b)$$
:
 $Q_b = mg(C_H + C_P)$

せん断応力 (τ_b) : Q_h

$$\tau_b = \frac{\tau_b}{nA_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の解析モデルを図 4-1 に示す。評価は据付ボルト間隔が 短く転倒に対して厳しい側面方向に対して行う。



(a) 正面方向モデル

(b) 側面方向モデル

図 4-1 解析モデル

4.5.2 諸元

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
			崩壊熱除去機能
	機器区分		クラス 3
	据付ボルト間隔	L	500 (mm)
	据付ボルト呼び径	_	M8
重量計盤	据付ボルト材質	_	SS400
(LP22. 3, LP22. 3-1)	据付ボルト温度	_	40 (°C)
	据付ボルトの本数	n	12
	引張力の作用する据付ボルト の評価本数	n_f	3
	据付面から重心までの距離	h	442 (mm)
	総質量	m	173.5 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

重量計盤(LP22.3,LP22.3-1)の固有周期は,1質点系振動モデルとして考え,以下の計算 式を用いて算出した。

$$T_H = 2 \pi \sqrt{\frac{m}{1000} \left(\frac{h^3}{3EI} + \frac{h}{A_S G_I}\right)}$$

重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の固有周期を表4-4に示す。

重量計盤(LP22.3,LP22.3-1)

評価対象設備	固有周期

0.05(秒)以下

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の重量計盤(LP22.3, LP22.3-1)の発生 応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 **1
重量計盤 (LP22.3,LP22.3-1)	据付ボルト	引張	6	280	0.03
		せん断	4	161	0.03

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

冷却器(G11H11, H21)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する冷却器(G11H11, H21)について、「再処理 施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイ ド」を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安 全機能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

冷却器(G11H11, H21)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため 「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横置円筒形容器の構造強度評価に準 拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
Do	胴外径	Mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F _b	据付ボルトに作用する引張力	Ν
K _l	第1脚のばね定数(胴の長手方向に水平力が作用する場合)	N/mm
L	胴長さ	mm
m_0	容器の運転時質量	kg
n	脚1個当たりの据付ボルトの本数	
n_1	鉛直方向地震力及び水平方向地震力(長手方向)により引張りを受ける	—
	据付ボルトの本数	
P_r	最高使用圧力	MPa
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
<i>T</i> ₁	水平方向(長手方向)固有周期	秒
σ_0	胴の組合せ一次一般膜応力の最大値	MPa
σ_{0c}	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
	合せ一次一般膜応力	
σ_{0cx}	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の軸	MPa
	方向一次一般膜応力の和	
$\sigma_{0c\Phi}$	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の周	MPa
	方向一次一般膜応力の和	
σ_{0l}	水平方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
	組合せ一次一般膜応力	
σ_{0lx}	水平方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
	軸方向一次一般膜応力	
$\sigma_{0l\Phi}$	水平方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
	周万同一次一般膜心力	16
σ_1	胴の組合せ一次応刀の最大値 「東京大師委」(博士大)」 スズの大力な歴史しび後期) たほん & 照 & の	MPa
σ_{1c}	水平方回地震刀(傾方回) 及び鉛直万回地震刀が作用した場合の胴の組	MPa
	「合セー伏応力」	MD -
σ_{1l}	小十万回地辰刀(女十万回)及び始直万回地莀刀が作用した場合の胴の 組合社一次広力	мРа
	和台で一次応力 水平士白地電力(目毛士白) みび松声士白地電力に上り捉付ギルトに仕	MDe
o_{b1}	小十刀回地辰刀(文十刀回)及び茹旦刀回地辰刀により描刊小ルトに生 これ正に力	mpa
τ_{b1}	水平方向地震力(長手方向)により据付ボルトに生じるせん断応力	MPa
3. 評価部位

冷却器(G11H11, H21)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴及び据付ボルトとする。 冷却器(G11H11, H21)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 冷却器(G11H11, H21)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
胴	一次一般膜応力	0.6 Su
胴	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

廃止措置計画用設計地震動によるガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の各階での静的解析用震度を表 4-2 に示す。冷却器(G11H11, H21)の静的解析用震度は、機器据付階のもの(B1F,水平方向:0.90,鉛直方向:0.78)を用いた。

R比	静的解析用震度(床応答最大加速度×1.2)			
	水平方向	鉛直方向		
RF	1.28	0. 79		
3F	1. 12	0. 79		
2F	1.03	0. 79		
1F	0.97	0. 78		
B1F	0.90	0. 78		
B2F	0.86	0. 77		

表 4-2 静的解析用震度

4.4 計算方法

冷却器(G11H11, H21)の発生応力の計算方法は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横置円筒形容器の構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は, 算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

$$\sigma_0 = \max[\sigma_{0l}, \sigma_{0c}]$$

 $\sigma_{0l} = \max[\sigma_{0l\phi}, \sigma_{0lx}]$
 $\sigma_{0c} = \max[\sigma_{0c\phi}, \sigma_{0cx}]$

$$\sigma_1 = \max[\sigma_{1l}, \sigma_{1c}]$$

据付ボルトの引張応力:

$$\sigma_{b1} = \frac{F_b}{n_1 A_b}$$

据付ボルトのせん断応力:

$$\tau_{b1} = \frac{C_H m_0 g}{n A_b}$$

- 4.5 計算条件
 - 4.5.1 解析モデル

冷却器(G11H11, H21)の解析モデルを図 4-1 に示す。



図 4-1 冷却器(G11H11, H21)の解析モデル

4.5.2 諸元

冷却器(G11H11, H21)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
	機器区分	—	クラス3
	圧力 (設計圧力)	P_r	0.59 (MPa)
	胴外径	Do	318.5 (mm)
	胴板厚さ	t	6.5 (mm)
冷却器	胴長さ	L	2563 (mm)
(G11H11, H21)	胴材質		SUS304LTP
	胴温度 (設計温度)	—	30 (°C)
	据付ボルト呼び径		M16
	据付ボルト材質		SUS316
	据付ボルト温度		45 (°C)
	総質量	m_0	428 (kg)

表 4-3 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

冷却器(G11H11, H21)の固有周期は,「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」 の横置円筒形容器の以下の計算式を用いて算出した。

$$T_1 = 2 \pi \sqrt{\frac{m_0}{10^3 \cdot K_l}}$$

冷却器(G11H11, H21)の固有周期を表 4-4 に示す。

表	4-4	固有周期
11	тт	凹口四刃

評価対象設備	固有周期
冷却器(G11H11,H21)	0.016(秒)

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の冷却器(G11H11, H21)の各評価部位の発生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
	Ha	一次一般膜	36	288	0.13
冷却器	ЛЩ	一次	46	432	0.11
(G11H11, H21)	捉付ボルト	引張	19	246	0.08
		せん断	13	142	0.10

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

冷却器(G12H13)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する冷却器(G12H13)について、「再処理施設 の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

冷却器(G12H13)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横置円筒形容器の構造強度評価に準拠す る。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会))
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012 (日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A _b	据付ボルトの軸断面積	mm^2
C_H	水平方向設計震度	
Do	胴外径	Mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
F_b	据付ボルトに作用する引張力	Ν
K _l	第1脚のばね定数(胴の長手方向に水平力が作用する場合)	N/mm
L	胴長さ	mm
m_0	容器の運転時質量	kg
n	脚1個当たりの据付ボルトの本数	
n_1	鉛直方向地震力及び水平方向地震力(長手方向)により引張りを受ける	—
	据付ボルトの本数	
P_r	最高使用圧力	MPa
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
<i>T</i> ₁	水平方向(長手方向)固有周期	秒
σ_0	胴の組合せ一次一般膜応力の最大値	MPa
σ_{0c}	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
	合せ一次一般膜応力	
σ_{0cx}	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の軸	MPa
	方向一次一般膜応力の和	
$\sigma_{0c\Phi}$	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の周	MPa
	方向一次一般膜応力の和	
σ_{0l}	水平方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
	組合せ一次一般膜応力	
σ_{0lx}	水平方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
	軸方向一次一般膜応力	
$\sigma_{0l\Phi}$	水平方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
	周方向一次一般膜応力	
σ_1	胴の組合せ一次応力の最大値	MPa
σ_{1c}	水平方向地震力(横方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
σ_{1l}	水半方向地震力(長手方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の	MPa
σ_{b1}	水半方回地震刀(長手万回) 及び鉛直万回地震力により据付ホルトに生	MPa
	しる引張応刀	
$ au_{b1}$	水平方向地震力(長手方向)により据付ボルトに生じるせん断応力	MPa
		1

3. 評価部位

冷却器(G12H13)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴及び据付ボルトとする。冷却器(G12H13)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 冷却器(G12H13)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
胴	一次一般膜応力	0.6 Su
胴	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 設計用地震力

冷却器(G12H13)は、固化セル(R001)内の濃縮液槽ラック(G12RK12)に搭載している機器で あるため、図 4-1 に示すとおり、冷却器(G12H13)の静的解析用震度は、濃縮液槽ラック (G12RK12)の地震応答解析結果(別紙 6-1-2-5-3-95)から得られる機器搭載位置での静的解 析用震度(水平方向:1.01,鉛直方向:0.78)を用いた。



図 4-1 ラック搭載機器への地震動の入力方法

4.4 計算方法

冷却器(G12H13)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横置円筒形容器の構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、算出した 発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

 $\sigma_0 = \max[\sigma_{0l}, \sigma_{0c}]$ $\sigma_{0l} = \max[\sigma_{0l\phi}, \sigma_{0lx}]$ $\sigma_{0c} = \max[\sigma_{0c\phi}, \sigma_{0cx}]$

胴の一次応力:

$$\sigma_1 = \max[\sigma_{1l}, \sigma_{1c}]$$

据付ボルトの引張応力:

$$\sigma_{b1} = \frac{F_b}{n_1 A_b}$$

据付ボルトのせん断応力:

$$\tau_{b1} = \frac{C_H m_0 g}{n A_b}$$

4.5 計算条件

4.5.1 解析モデル

冷却器(G12H13)の解析モデルを図 4-2 に示す。



図 4-2 冷却器(G12H13)の解析モデル

6-1-2-5-3-30-5

4.5.2 諸元

冷却器(G12H13)の主要寸法・仕様を表 4-2 に示す。

評価対象設備	項目	記 号	値
	安全上の機能		閉じ込め機能
	機器区分		クラス 3
	圧力 (設計圧力)	P_r	0.05 (MPa)
	胴外径	Do	216.3 (mm)
	胴板厚さ	t	6.5 (mm)
≫却哭(019⊔12)	胴長さ	L	1500 (mm)
行勾舔(612013)	胴材質		R-SUS304ULC
	胴温度 (設計温度)		70 (°C)
	据付ボルト呼び径		M16
	据付ボルト材質		SUS316
	据付ボルト温度		45 (°C)
	総質量	m_0	140 (kg)

表 4-2 主要寸法・仕様

4.6 固有周期

冷却器(G12H13)の固有周期は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」の横 置円筒形容器の以下の計算式を用いて算出した。

$$T_1 = 2 \pi \sqrt{\frac{m_0}{10^3 \cdot K_l}}$$

冷却器(G12H13)の固有周期を表 4-3 に示す。

表 4-3 固有周期

評価対象設備	固有周期
冷却器(G12H13)	0.009(秒)

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の冷却器(G12H13)の各評価部位の発 生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MPa)	許容応力 (MPa)	応力比 *1
	Ha	一次一般膜	8	262	0.04
冷却器 (G12H13)	刀凹	一次	13	394	0.04
	2H13) 据付ボルト -	引張	11	246	0.05
		せん断	5	142	0.04

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

冷却器(G41H20)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する冷却器(G41H20)について、「再処理施設 の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

冷却器(G41H20)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評 価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Do	胴外径	mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
h	胴高さ	mm
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
σ_0	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0\Phi}$	胴の周方向一次一般膜応力	MPa
σ_{0x}	胴の軸方向一次一般膜応力	MPa
$\sigma_{\Phi 1}$	内圧又は静水頭による胴の周方向応力	MPa
$\sigma_{\Phi 2}$	静水頭に作用する鉛直方向地震力による胴の周方向応力	MPa
σ_{x1}	内圧又は静水頭による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x2}	運転時質量による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x11}	鉛直方向地震力による胴断面に生じる引張応力	MPa
$\sigma_{\chi 4}$	水平方向地震力が作用した場合の転倒モーメントによる胴の軸方向応	MPa
	カ	
σ_1	胴の一次応力の最大値	MPa
σ_{11}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{16}$	合せ一次応力	
σ_{17}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{110}$	合せ一次応力	
σ_b	ボルトに生じる引張応力の最大値	MPa
σ_{b1}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b3}$	張応力	
σ_{b4}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b5}$	張応力	
$ au_b$	ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa
$ au_{b2}$	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	
$ au_{b4}$	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
$\sim \tau_{b5}$	ん断応力	
T_H	水平方向固有周期	秒
ω_H	水平方向振動系の角速度	rad/s

3. 評価部位

冷却器(G41H20)の構造強度の評価部位は,評価上厳しくなる胴及び据付ボルトとする。冷却器(G41H20)の概要図を図 3-1 に示す。



図 3-1 冷却器(G41H20)の概要図

4. 構造強度評価

4.1 荷重の組合せ

発生応力の算出については、自重、圧力及び地震力による応力を組み合わせた。地震力 による応力については、水平方向応力と鉛直方向応力を、二乗和平方根(SRSS)法により組 み合わせた。

4.2 許容応力

設備の構造強度の許容応力は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」及び 「発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012」に準拠し、供用状態 Ds に おける許容応力を用いた。供用状態 Ds での温度は設計温度、圧力については設計圧力、自 重については設計時の質量とし、それぞれ生じる荷重と廃止措置計画用設計地震動による 地震力を組み合わせた状態とした。評価部位ごとの応力分類及び許容応力を表4-1に示す。

評価部位	応力分類	許容応力
胴	一次一般膜応力	0.6 Su
胴	一次応力	0.9 Su (1.5×0.6 Su)
据付ボルト	引張応力	$1.5 \times (F/1.5)$
据付ボルト	せん断応力	$1.5 \times (F/(1.5\sqrt{3}))$

表 4-1 評価部位ごとの応力分類及び許容応力

4.3 減衰定数

減衰定数は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」に規定された値を用いた。使用した減衰定数を表 4-2 に示す。

表 4-2 使用した洞	(衰定数)
--------------	-------

亚压出色乳借	減衰定数(%)		
計恒义参改制	水平方向	鉛直方向	
冷却器(G41H20)	1.0	1.0	

4.4 設計用地震力

冷却器(G41H20)は、固化セル(R001)内の吸収塔ラック(G41RK20)に搭載している機器であ るため、図 4-1 に示すとおり、吸収塔ラック(G41RK20)の地震応答解析結果(別紙 6-1-2-5-3-98)から得られる機器搭載位置での応答加速度をもとに、応答スペクトル(Ss-D, Ss-1, Ss-2の3波包絡、周期軸方向に±10% 拡幅したもの。)を作成した。評価対象設備の解析 用の震度については、評価対象設備の固有周期における応答スペクトルの読み取り値を用 いた。

冷却器(G41H20)の機器搭載位置での応答スペクトルを図 4-2 及び図 4-3 に示す。冷却器 (G41H20)の解析用の震度は,固有周期 0.085 秒における震度(水平方向: 27.7,鉛直方向: 2.42)を用いた。



図 4-1 ラック搭載機器への地震動の入力方法



図 4-2 解析用の応答スペクトル(水平方向,機器搭載位置,減衰定数 1.0%)



図 4-3 解析用の応答スペクトル(鉛直方向,機器搭載位置,減衰定数 1.0%)

4.5 計算方法

冷却器(G41H20)の発生応力の計算方法は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評価の計算式を適用した。構造強度評価は、 算出した発生応力と許容応力を比較することにより行った。

胴の一次一般膜応力:

 $\sigma_0 = \max[\sigma_{0\phi}, \sigma_{0x}]$ $\sigma_{0\phi} = \sigma_{\phi 1} + \sigma_{\phi 2}$ $\sigma_{0x} = \sigma_{x1} + \sigma_{x2} + \sqrt{\sigma_{x11}^2 + \sigma_{x4}^2}$

胴の一次応力:

$$\sigma_1 = \max[\sigma_{11}, \sigma_{12}, \sigma_{13}, \sigma_{14}, \sigma_{15}, \sigma_{16}, \sigma_{17}, \sigma_{18}, \sigma_{19}, \sigma_{110}]$$

据付ボルトの引張応力:

 $\sigma_b = \max[\sigma_{b1}, \sigma_{b2}, \sigma_{b3}, \sigma_{b4}, \sigma_{b5}]$

据付ボルトのせん断応力:

 $\tau_b = \max[\tau_{b2}, \tau_{b4}, \tau_{b5}]$

4.6 計算条件

4.6.1 解析モデル

冷却器(G41H20)の解析モデルを図 4-4 に示す。



図 4-4 冷却器(G41H20)の解析モデル

4.6.2 諸元

冷却器(G41H20)の主要寸法・仕様を表 4-3 に示す。

表 4-3 主要寸法・仕様

評価対象設備	項目	記号	値
冷却器(G41H20)	安全上の機能		閉じ込め機能
	機器区分		クラス3
	圧力 (設計圧力)		0.590(MPa)
	胴外径	Do	216.3 (mm)
	胴板厚さ	t	6.5 (mm)
	胴高さ	h	2500 (mm)
	胴材質		SUS304LTP
	胴温度 (設計温度)		30 (°C)
	据付ボルト呼び径		M20
	据付ボルト材質		SUS316
	据付ボルト温度		30 (°C)
	総質量		183 (kg)

4.7 固有周期

冷却器(G41H20)の固有周期は、「原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラ グ支持たて置円筒形容器の以下の計算式を用いて算出した。

$$T_H = \frac{2\pi}{\omega_H}$$

冷却器(G41H20)の固有周期を表 4-4 に示す。

XII 01/0/9			
評価対象設備	固有周期		
冷却器(G41H20)	0.085(秒)		

表 4-4 固有周期

5. 評価結果

構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の冷却器(G41H20)の各評価部位の発 生応力はいずれも許容応力以下であることを確認した。

評価対象設備	評価部位	応力分類	発生応力 (MDa)	許容応力	応力比 ※1
			(MPa)	(MFa)	
冷却器(G41H20)	胴	一次一般膜	75	288	0.27
		一次	144	432	0.34
	据付ボルト -	引張	33	217	0.16
		せん断	80	142	0.57

表 5-1 構造強度評価結果

※1 応力比は,発生応力/許容応力を示す。

冷却器(G41H22)の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、高放射性廃液の閉じ込め機能を構成する冷却器(G41H22)について、「再処理施設 の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」及び「耐震設計に係る工認審査ガイド」 を踏まえ、廃止措置計画用設計地震動によって生じる地震力が作用したとしてもその安全機 能の維持が可能であることを示すものである。

2. 一般事項

2.1 評価方針

冷却器(G41H22)の構造強度の評価は,鉛直方向地震動に対する扱いを考慮するため「原 子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008」のラグ支持たて置円筒形容器の構造強度評 価に準拠する。

当該設備に,廃止措置計画用設計地震動時に発生する最大応力を評価し,構造上の許容 限界を超えないことを確認する。

2.2 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987(日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術規程 JEAC4601-2008(日本電気協会)
- (3)発電用原子力設備規格 設計・建設規格 JSME S NC1-2012(日本機械学会)
- (4) 発電用原子力設備規格 材料規格 JSME S NJ1-2012(日本機械学会)

2.3 記号の説明

記号	記号の説明	単位
Do	胴外径	mm
F	JSME S NC1-2012 SSB-3121 に定める許容応力算定用基準値	MPa
h	胴高さ	mm
Su	JSME S NJ1-2012 Part3 に定める材料の設計引張強さ	MPa
t	胴板厚さ	mm
σ_0	胴の一次一般膜応力の最大値	MPa
$\sigma_{0\Phi}$	胴の周方向一次一般膜応力	MPa
σ_{0x}	胴の軸方向一次一般膜応力	MPa
$\sigma_{\Phi 1}$	内圧又は静水頭による胴の周方向応力	MPa
$\sigma_{\Phi 2}$	静水頭に作用する鉛直方向地震力による胴の周方向応力	MPa
σ_{x1}	内圧又は静水頭による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x2}	運転時質量による胴の軸方向応力	MPa
σ_{x11}	鉛直方向地震力による胴断面に生じる引張応力	MPa
σ_{x4}	水平方向地震力が作用した場合の転倒モーメントによる胴の軸方向応	MPa
	カ	
σ_1	胴の一次応力の最大値	MPa
σ_{11}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{16}$	合せ一次応力	
σ_{17}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力が作用した場合の胴の組	MPa
$\sim \sigma_{110}$	合せ一次応力	
σ_b	ボルトに生じる引張応力の最大値	MPa
σ_{b1}	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b3}$	張応力	
σ_{b4}	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じる引	MPa
$\sim \sigma_{b5}$	張応力	
$ au_b$	ボルトに生じるせん断応力の最大値	MPa
$ au_{b2}$	水平方向地震力(Z方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
	ん断応力	
$ au_{b4}$	水平方向地震力(X方向)及び鉛直方向地震力によりボルトに生じるせ	MPa
$\sim \tau_{b5}$	ん断応力	
T_H	水平方向固有周期	秒
ω_H	水平方向振動系の角速度	rad/s